

中国外商投資ガイド

(2022 版)



中華人民共和國商務部

中国外商投資ガイド

(2022 版)



INvest in China

中華人民共和國商務部

はじめに

2021年11月、中華人民共和国の習近平主席は第4回中国国際輸入博覧会の基調演説の中で、「中国はハイレベルな開放性を拡大するという決意、世界と発展の機会を共有するという決意、より開放的・包容的・普遍的惠及的・均衡的・互惠的關係の方向で經濟のグローバル化を推進するという決意は変わらない。」と述べました。また、2022年3月に國務院の李克強総理は政府活動報告の中で、中国は「ハイレベルな對外開放を拡大し、對外貿易・外資の着実な發展を促進する。2つの市場、2種類の資源を十分に利用し、絶えず對外經濟貿易協力を開拓し、ハイレベルな開放により深い改革と質の高い發展を推進していく。」と述べています。

中国は對外開放の國家基本政策を堅持し、ハイレベルな貿易と投資自由化・円滑化政策を実行に移し、参入前國民待遇ポジティブネガティブリスト管理制度を深く実施し、より広い範囲・分野より深いレベルでの全面的開放を実施しています。製造業、サービス業、農業などの複数の分野で外商投資制限を緩和し、外商投資の合法的な權益を保護し、国内企業と外資企業を一律的に同じとみなし公平な競争のある市場環境を作り出し、外国人投資家に対する吸引力を絶えず高めていきます。2021年以降、複雑かつ過酷な国内外の形勢及び多くのリスクや課題に直面する中、中国は新型コロナウイルスの予防・抑制と經濟社會の發展を統括し、重要な分野及び鍵となる段階において重大な改革措置を講じ、供給側の構造的改革を深く推進し、「放管服」改革の新たな進展を得ています。企業の苦境脱却支援策を最適化し実行することで、新たに行った税金と手数料の削減は総額1兆元を超えます。改革の深化と開放の拡大、對外貿易と外資の安定の強化、新たな中国及び自由貿易試験区の外資参入ネガティブリストの発表、中国国際輸入博覧会、広州交易会、中国国際サービス貿易交易会、中国国際消費財博覧会、投商会などの大型展示会の成功、サービス業の拡大開放のために4つの総合試行地区の新規追加、海南自由貿易港開放に関する新しい取り組みの開始により、中国で実際に利用した外資額は1兆元を超え、「第14次5カ年計画」は順調な滑り出しを実現しました。

ビジネス環境の透明度を強化し、貿易投資の便宜を図るため、商務部外国投資管理司及び投資促進事務局は『中国外商投資ガイド』の更新を行いました。今回の改訂では2021年版の基本的な枠組み、すなわち「中国へ行く」、「中国への投資」、「中国での外商投資企業における法制度」、「中国における外商投資の手続き」及び「中国での外国人の生活」の5つの部分を踏襲しました。合わせて外商投資企業との協議に基づき、デジタル經濟、全国統一大市場の建設加速、国際ルールとの整合性、金融業界の對外開放などの内容を追加し、カーボンピークアウト・カーボンニュートラル、重点外資プロジェクト活動専門班などの内容を細分化し、各種データ、手続きの流れ、機関名簿も相応な更新を行いました。本書は中国語版・英語版とともに、オンライン・オフラインで同時に発表しています。全方位に渡って中国の市場化・法治化・国際化したビジネス環境を網羅しております。外国企業及び投資者が中国を理解し、中国への投資へ役立ててもらえるよう期待しております。

目次

| | |
|---|----|
| ■ 1. 中国へ行く | 01 |
| 1.1 中国の概要 | 01 |
| 1.1.1 自然環境 | 01 |
| 1.1.2 社会と人文 | 01 |
| 1.1.3 基本制度 | 02 |
| 1.2 中国の経済 | 03 |
| 1.2.1 開放型経済 | 03 |
| 1.2.2 経済発展 | 06 |
| 1.2.3 経済構造 | 06 |
| 1.2.4 市場の潜在力 | 08 |
| 1.3 国家戦略 | 08 |
| 1.3.1 全体戦略 | 08 |
| 1.3.2 「第 14 次五ヵ年」計画及び 2035 年までの長期 目標綱要 | 10 |
| 1.3.3 「第 14 次 5 カ年計画」商務発展計画 | 11 |
| 1.3.4 「第 14 次 5 カ年計画」期間における外資の 利用による発展計画 | 12 |
| 1.3.5 地域発展戦略 | 12 |
| 1.3.6 カーボンピークアウトとカーボンニュートラル | 17 |
| ■ 2. 中国への投資 | 20 |
| 2.1 充実するインフラ | 20 |
| 2.1.1 発達する交通インフラネットワーク | 20 |
| 2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給 | 21 |
| 2.1.3 豊かな物産資源 | 22 |
| 2.1.4 発達する通信インフラと広範囲な ネットワークカバー | 23 |

| | | |
|-------|--|----|
| 2.2 | トップレベルの革新力 | 23 |
| 2.2.1 | 科学技術革新に関する重要な政策 | 23 |
| 2.2.2 | 絶えず拡大する科学研究への資金投入 | 23 |
| 2.2.3 | 増加を続ける科学技術人材 | 24 |
| 2.2.4 | 国際的な影響力が高まる科学研究機関 | 24 |
| 2.2.5 | 持続的にレベルアップを図る科学技術 イノベーション | 24 |
| 2.3 | 豊富な人材 | 26 |
| 2.3.1 | 人材の素養向上 | 26 |
| 2.3.2 | 段階的に整備される人材サービス | 27 |
| 2.3.3 | 外国人人材サービスの向上 | 27 |
| 2.4 | ビジネス環境の継続的な最適化 | 28 |
| 2.4.1 | 『ビジネス環境最適化条例』の公布 | 28 |
| 2.4.2 | ビジネス環境最適化に関する複数の措置 | 28 |
| 2.4.3 | 「六穩(六つの安定)」、「六保(六つの保護)」 に奉仕する「放管服」改革に関連する業務 をさらに改善する | 32 |
| 2.4.4 | 六大都市のビジネス環境革新試行の展開 | 34 |
| 2.4.5 | 要素市場化配分のための総合改革 パイロットゾーンの推進 | 35 |
| 2.4.6 | 全国統一大市場の建設加速 | 36 |
| 2.5 | サービス体系とプラットフォームの健全性を促進 する投資 | 37 |
| 2.5.1 | 整備された外商投資促進のサービス体系 | 37 |
| 2.5.2 | 重点外資プロジェクト活動専門班 | 38 |
| 2.5.3 | 影響力を備えた展示会プラットフォーム | 38 |
| 2.5.4 | 便利なオンラインサービスプラットフォーム | 41 |
| 2.6 | ハイレベルな開放プラットフォームの完備 | 42 |
| 2.6.1 | 自由貿易試験区 | 42 |
| 2.6.2 | 海南自由貿易港 | 43 |
| 2.6.3 | クロスボーダー EC 総合試験区 | 46 |

| | |
|---------------------------------|----|
| 2.6.4 国家サービス業が総合試行地区の拡大開放 | 47 |
| 2.6.5 国家級経済技術開発区 | 47 |
| 2.6.6 国家ハイテク産業開発区 | 48 |
| 2.6.7 国家級新区 | 49 |
| 2.6.8 税関特殊監督管理エリア | 49 |
| 2.6.9 国境沿いの重点開発開放試験区 | 50 |
| 2.6.10 国境（クロスボーダー）経済協力区 | 51 |

| | |
|----------------------------------|----|
| ■ 3. 中国での外商投資企業における法制度 | 52 |
| 3.1 中国の法律体系紹介 | 52 |
| 3.1.1 中国の法律体系 | 52 |
| 3.1.2 国際ルールとの整合性 | 53 |
| 3.2 外商投資企業のための法律制度 | 55 |
| 3.2.1 概要 | 55 |
| 3.2.2 外資市場参入 | 56 |
| 3.2.3 投資の促進 | 57 |
| 3.2.4 投資の保護 | 59 |
| 3.2.5 投資管理 | 61 |
| 3.3 企業登録 | 62 |
| 3.3.1 投資主体 | 62 |
| 3.3.2 外国人投資家による中国境内企業の M&A | 63 |
| 3.3.3 外商投資企業の組織形式 | 63 |
| 3.4 外貨管理 | 64 |
| 3.5 労働と雇用 | 65 |
| 3.5.1 雇用契約 | 65 |
| 3.5.2 労働時間 | 66 |
| 3.5.3 休暇制度 | 66 |
| 3.5.4 社会保険 | 66 |
| 3.5.5 雇用契約の解除、終止及び経済補償 | 67 |
| 3.5.6 労働許可 | 67 |
| 3.6 知的財産権の保護 | 68 |

| | |
|---|-----------|
| 3.7 税収管理 | 70 |
| 3.7.1 税制概要 | 70 |
| 3.7.2 企業所得税の優遇措置 | 75 |
| 3.7.3 科学技術革新に関する輸入をサポートする 税収政策 | 76 |
| 3.7.4 譲渡価格 | 77 |
| 3.7.5 税収条約 | 78 |
| 3.8 紛争の解決 | 78 |
| ■ 4. 外商投資手続きの流れ..... | 80 |
| 4.1 企業の設立・変更の流れ..... | 80 |
| 4.1.1 企業の設立 | 80 |
| 4.1.2 企業の変更 | 81 |
| 4.1.3 企業の情報報告..... | 82 |
| 4.2 税務手続きの流れ..... | 83 |
| 4.3 外貨手続きの流れ..... | 84 |
| 4.4 税関手続きの流れ..... | 85 |
| 4.5 外商投資企業苦情処理手続きの流れ..... | 86 |
| ■ 5. 中国での外国人の生活..... | 87 |
| 5.1 入境及び居留 | 87 |
| 5.2 不動産 | 89 |
| 5.3 教育 | 89 |
| 5.4 医療..... | 89 |
| 5.5 観光..... | 90 |
| 添付資料 1：全国商務部門及び投資促進機関一覧 | 91 |
| 添付資料 2：全国外商投資企業苦情受理機関一覧 | 102 |
| 添付資料 3：全国自由貿易試験区一覧..... | 111 |
| 添付資料 4：全国国家級経済技術開発区リスト | 120 |
| スペシャルサンクス..... | 195 |

1. 中国へ行く

1.1 中国の概要

1.1.1 自然環境

中国は太平洋の西岸に位置し、東アジアに属しています。広大で豊かな土地が広がっており、陸地面積は約 960 万平方キロメートル、世界で 3 番目に大きな国です。中国における陸地の境界線は 2 万 2800 キロメートルで 14 カ国と接し、海上では 8 カ国と接しています。東部と南部に広がる海岸線は約 1 万 8 千キロメートルで、1 万 1000 余りの島嶼があります。

中国の気候区分は非常に複雑です。東部は典型的なモンスーン気候、西北部は温帯大陸性気候で冬は寒く夏は暑く、気温差があります。チベット高原は高山気候です。温度指標に基づき、南から北にかけて、熱帯・亜熱帯・暖温帯・中温帯・冷温帯及び特殊なチベット高原地域の 6 つの温度帯に分けることができます。湿度条件を基にすると、南東から北西に向けて、湿潤・半湿潤・半乾燥・乾燥の 4 つの地域に分けることが出来ます。

1.1.2 社会と人文

中国は世界で最も人口の多い国であり、2020 年 11 月 1 日時点で、人口（中国大陸の 31 の省・自治区・直轄市及び現役軍人の人口を指し、31 の省・自治区・直轄市に居住する香港・マカオ・台湾の住民及び外国人を含まず）は 14 億 1178 万人です。¹

23 省・5 自治区・4 直轄市・2 特別行政区の計 34 省級行政区があります。

中国は古くから統一された多民族国家です。5000 年以上の歴史の流れの中で、各民族は互いに融合し、中華民族という偉大な民族を形成してきました。中華民族は基礎のしっかりした文化的根底を蓄積し、独特で多彩な民俗を形成してきました。

1949 年以降、中央政府によって認定された民族は 56 あります。漢民族が一番人口の多い民族であり、漢民族以外の 55 民族は相対的に人口が少ない

¹ 第 7 回全国国勢調査公報（第 2 号）（http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202105/t20210510_1817178.html）。

ことから、便宜的に「少数民族」と呼ばれています。各民族の間で、平等に助け合い・団結し提携・共同する事で繁栄する関係を構築しています。

長期的な民族の融合において、中国人民は包容力のある開放的精神構造を形作り、外来文化に対してその価値観を受け入れてきました。

中国は多宗教国家です。中国政府は、信教の自由に関する政策を実施し、公民の信教の自由に関する権利を保護し、信教における和睦と社会の調和を保っています。

中国の公用語は普通話です。普通話は現代的標準中国語のもう一つの呼び方であり、北京語を標準音、北方方言を基礎とした、模範的な現代書き言葉を文法の規範とした共通言語です

1.1.3 基本制度

人民代表大会制度は中国の政治制度の基本です。中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家権力機関であり、その常設機関は全国人民代表大会常務委員会です。全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会は国家の立法権を行使し、国家にとって重要な国家指導者の選任・罷免などを行います。

中華人民共和国国家主席は中華人民共和国を代表し、国家行事を行い、外国からの使節を受け入れ、全国人民代表大会常務委員会の決定に基づき、駐外代表の派遣・召還、外国と締結した条約や重要な協定の批准・破棄を行います。

国務院（つまり中央人民政府）は中国の最高国家権力機関の執行機関かつ最高国家行政機関であり、全国人民代表大会及び常務委員会に対して作業の担当並びに報告を行います。その下には26の部門、委員会、中国人民銀行、税務総局が設けられています。

最高人民法院及び各級の地方人民法院は司法機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受けることなく、独立して司法権を行使します。最高人民検察院及び各級の地方人民検察院は法律の監督監査機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受けることなく、独立して監督監査権を行使します。

中国の政治/司法システムは長期的に安定しており、社会的な繁栄発展の保証、良好な治安環境の構築、各社会制度の安定的運用を保障しています。

現在の中国の基本経済制度は、共有制を主体として、多様な所有制度経

済と共に発展し、労働に応じて分配することを主体として、多様な分配方法が共存し、社会主義市場経済システムなど社会主義基本経済制度となっています。市場メカニズムが効果的で、ミクロ主体が活力を持ち、マクロコントロールが適合性のある経済システムを構築し、財産権の有効なインセンティブ、リソースの自由な移動、柔軟な価格対応、公正で秩序のある競争、企業の適者生存を実現し、市場及び政府の役割を密接に結びつけ、相互的に補完、協調、促進を行うことができる枠組みを作り上げるように努力します。市場化管理モデルのもとで、労働力が市場内で自由に移動できるようにしています。市場主体によって法律に基づき経営の自主権を享受します。いかなる機関であろうと個人であろうと、市場主体が法律に基づいて独自に決定すべきあらゆる種類の事項に干渉することはできません。

1.2 中国の経済

1.2.1 開放型経済

■ 開放が現代中国の鮮明な道標

習近平中国国家主席が再三にわたり強調しているのは、「中国の開放の扉は閉まることなく、ますます大きく開くだけ。」ということです。

第4回中国国際輸入博覧会の開幕式において、習近平主席は『開放の春風で世界にぬくもりを』と題した基調演説の中で「中国はハイレベルな開放性を拡大するという決意、世界と発展の機会を共有するという決意、より開放的・包容的・普遍的惠及的・均衡的・互惠的關係の方向で経済のグローバル化を推進するという決意も変わらない。」と述べています。

2022年世界経済フォーラムのビデオ会議上で、習近平主席は「改革開放を揺るぎなく推進し、中国の改革開放の道のは永遠に途上にあり、国際情勢にいかなる変化があろうとも、改革開放の旗を高く掲げていく。」ことを強調しています。中国は統一して開放、競争秩序のある市場システムを構築し、すべての企業が法律の前に平等であること、市場において機会が平等であることを確保します。中国はあらゆる種類の資本が合法的で、規則に従って中国で経営し、中国の発展に積極的な役割を果たすことを歓迎しています。中国はハイレベルの対外開放を引き続き拡大し、規則・管理・基準などの制

度型開放を安定的に開拓し、外資企業の国民待遇を着実にを行い、「一帯一路」の質の高い発展をともに構築していくことを推進します。

ボアオ・アジアフォーラム 2022 年年次総会上で、習近平主席は「世界でどのような変化が発生しようとも、中国の改革開放精神と意思が揺らぐことはない」と述べています。中国はハイレベルでの対外開放の拡大、外資の参入ネガティブリストの実施深化、外商投資奨励範囲の拡大、外資促進サービスの最適化、サービス業の拡大開放のための総合試行地区の追加を行います。中国は自由貿易試験区・海南自由貿易港の建設を確実に推進し、国際的な高基準の経済貿易規則と整合し、制度型開放を推進します。中国は『地域的な包括的経済連携（RCEP）協定』を全面的に実施し、多くの国や地域との高水準の自由貿易協定の締結を推進し、『環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）』及び『デジタル経済パートナーシップ協定』への加入を積極的に推進します。中国は高基準・持続可能・国民生活の向上という目標を堅持し、「一帯一路」の質の高い共同建設を積極的に推進します。中国は常に揺るぎのない平和的な発展道路を堅持し、世界平和の建設者、世界の発展への貢献者、国際秩序の擁護者としてあり続けられるようにします。

■ 全体規模

中国は世界第二位の消費マーケット、貨物貿易世界トップ、サービス貿易世界第二位、外貨貯蓄世界トップ、外資利用世界第二位の国として、経済貿易大国としての地位を確固たるものとし、経済のグローバル化の推進力と牽引力を持っています。

2021 年、中国の貨物輸出入総額は前年比 21.4% 増の 39 兆 1009 億元に達し、5 年連続で世界貨物貿易額のトップになっています。そのうち、輸出は 21.2% 増の 21 兆 7348 億元で、輸入は 17 兆 3661 億元で 21.5% 増加しました。ハイテク、高付加価値製品の輸出は急速な伸びを見せており、電気機械製品の輸出は 20.4%、新エネルギー自動車の輸出量は 3 倍にそれぞれ増加しています。中国は秩序よく防疫物資の輸出を展開しており、世界へ提供したワクチンは 20 億本以上を超え、ワクチンの提供が最も多い国です。

2021 年、中国のサービス輸出入総額は前年比 16.1% 増の 5 兆 2983 億元に達し、8 年連続で世界第二位になっています。そのうち、サービス輸出は 31.4% 増の 2 兆 5435 億元、サービス輸入は 4.8% 増の 2 兆 7548 億元となっています。

2021年、中国の実際に利用した外資額は21.2%増の1809億6千万米ドル、新規外資企業は23.5%増の4万8千社で投資誘致規模・質の『ダブルアップ』を実現しています。ハイテク産業の投資誘致は22.1%増、その割合は28.8%まで上昇しています。自由貿易試験区21箇所の実際に利用した外資は322億9千万米ドルで、外資受入総額の18.6%を占めています。2021年年末時点で、中国での外商投資企業は累計108万8000社余り、中国の外資受入累計額は2兆6000億米ドルを超えています。外資企業が中国の企業総数を占める割合は約2%で、全国の輸出入の約2/5、税収の1/6、工業付加価値の1/5に寄与し、都市部の雇用の約1/10を牽引しました。

2021年、中国の対外直接投資純額は2.2%増の9366億9千万米ドルです。一つ目は「一帯一路」沿線国家に対する投資の伸びが比較的早いことです。「一帯一路」沿線国家の非金融系に対する直接投資は前年比14.1%増の203億米ドルです。二つ目は対外請負工事の大きなプロジェクトが増えていることです。新規契約した1億米ドルを超えるプロジェクトは前年から46件増えた560件で、主に交通運輸系のインフラ事業に集中しています。三つ目に境外経済貿易協力区の建設成果が顕著になっていることです。2021年年末時点で、商務部の統計した境外経済貿易協力区は46カ国に分布、累計投資額は507億米ドル、ホスト国への税金納入額は66億米ドル、現地に39万2千の雇用ポストを創出しました。

国連貿易開発会議（UNCTAD）の『2022年世界投資報告書』関連データにおいて、2021年の中国が誘致した外国の直接投資額は前年比21%増の1809億6000万米ドルで、全世界の国（地域）ランキングの第2位になっています。

■ 世界経済に対する貢献

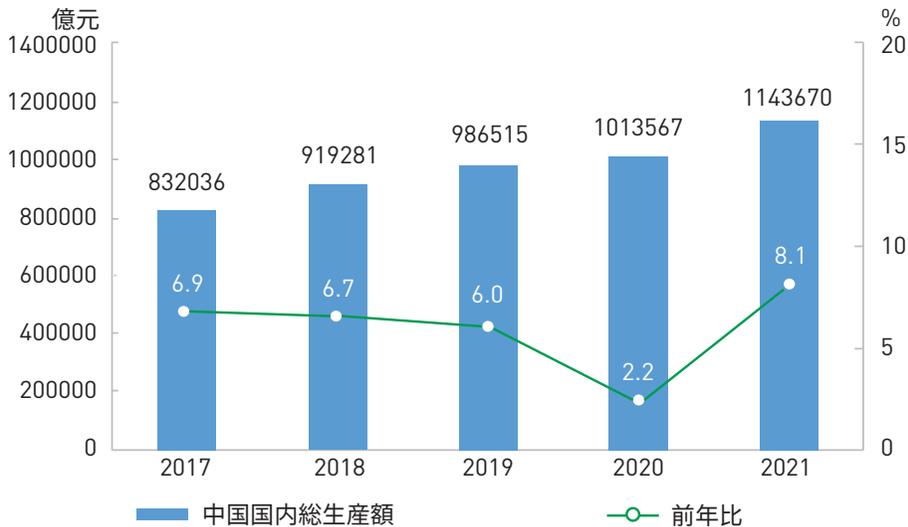
中国がWTO（世界貿易機関）に加盟してから20年間、世界の経済成長に対する年平均寄与率は30%近くに達しています。2021年中国経済成長の世界経済成長に対する寄与率は25%前後のに達しています。中国に投資することで、中国の経済成長に同期して収益を得られます。『中華人民共和国2021年国民経済と社会発展統計公報』によると、2021年外国企業および香港・マカオ・台湾企業の一定規模以上の工業企業利益は21.1%増の2兆2846億元となっています。中国国家外貨管理局の発表した『2021年中国国際収支報告』によると、国際収支統計基準に基づき、2021年各種中国への投資合計純増は合わせて6616億米ドル、そのうち中国への外商直接投資（負債の純増）は32%

増の 3340 億米ドルで過去最高となり、中国の経済成長が世界のリーダーとしての優位性を維持し、外資に対する魅力が強まっていることを表しています。

1.2.2 経済発展

改革開放以来、中国経済は急成長を続けています。「第 13 次五ヵ年計画」期間の発展を経て、中国の経済実力・科学技術実力・総合国力は新たな段階に躍進、経済の動きは全体的に安定し、経済構造は持続的に向上しています。2021 年、中国は世紀的な情勢変化及びコロナウイルスの蔓延に冷静に対処し、新たな発展枠組みの構築で新たな前進を遂げるとともに、質の高い発展で新たな成果を上げ、「第 14 次 5 ヵ年計画」の良いスタートを切ることができました。

『中華人民共和国 2021 年国家経済と社会発展統計公報』によると、2021 年全体の国内総生産額は去年より 8.1% 増の 114 兆 3670 億元となっています。年間一人当たりの国内総生産額は前年比 8.0% 増の 8 万 976 元、国民総収入は前年比 7.9% 増の 113 兆 3518 億元です。



2017 ～ 2021 年中国国内総生産額及びその成長速度

資料出典：中国国家统计局

1.2.3 経済構造

■ サービス業がメイン

2008 年の世界経済危機以降、中国経済は構造的変化を遂げてきました。2015 年、国内総生産額におけるサービス業の割合は初めて 50% を超え、国

民経済の半分を占めるようになりました。2021年、サービス業の付加価値は前年比8.2%増の60兆9680億円となり、国内総生産額を占める割合は53.3%となっています。サービス業成長の経済成長に対する寄与率は54.9%で、第二次産業を16.5ポイント上回っています。情報通信、ソフトウェア及び情報技術サービス業の付加価値成長率は17.2%伸びています。

■ 製造業のモデルチェンジ・グレードアップ

中国では41の主要産業分類、207の中間産業分類、666の下位産業分類を有し、独立した完全な現代産業システムを形作っており、国連が示す産業分類の内、すべての産業分類を有する世界で唯一の国です。中国の革新型国家建設は大きな成果を上げており、有人宇宙飛行、月探査プロジェクト、深海探査プロジェクト、スーパーコンピューティング、量子情報などの分野で重大な科学技術的成果を上げています。2021年、ハイテク製造業の付加価値は前年より18.2%増で、一定規模以上の工業企業の付加価値を占める割合は15.1%です。設備製造業の付加価値は12.9%増で、一定規模以上の工業企業の付加価値を占める割合は32.4%です。

■ 経済発展モデルを再構築する新たな業態

近年、インターネット、ビッグデータ、AI(人工知能)と実体経済が深く融合し、スマートリテールや生産能力のシェアリングなどの新たな注目ビジネスが続々と登場しています。モバイル通信、IoT、ブロックチェーン、ウェアラブルデバイス、AIなどの分野での技術革新が活発になっており、交通、医療、観光、スマートシティなどの分野への応用が絶えず成熟しています。2021年、全国のオンライン小売額は前年比14.1%増の13兆884億元に達し、そのうち実物商品のオンライン小売額は前年比12.0%増の10兆8042億元で、社会消費財小売総額に占める割合は24.5%です。

■ デジタル経済の安定的な発展

中国はデジタル経済発展戦略の実施を深化させ、デジタルインフラの整備、新業態・新モデルの育成を加速、デジタル産業化、産業のデジタル化を推進することで、肯定的な成果を上げています。2020年、中国のデジタル経済核心産業の付加価値が国内総生産額(GDP)を占める割合は7.8%に達し、デジタル経済は経済社会が持続して健康的に発展するための大きな力となっています。「第14次5カ年計画」の期間中、中国のデジタル経済は応用の深化、発展の規範、普遍的恩恵の共有という新たな段階に向けています。2025年ま

で、デジタル経済は全面的な拡大期に入り、デジタル経済核心産業の付加価値が GDP を占める割合は 10% に達し、デジタルイノベーションが発展をリードする能力は大幅に向上しました。同時にスマート化レベルは明らかに高まり、デジタル技術と実体経済の融合によって大きな成果を上げています。また、デジタル経済のガバナンス体制はより完備されることにより、デジタル経済の競争力と影響力は着実に強化されていくものと思われます。

1.2.4 市場の潜在力

中国の総人口は 14 億人を超え、世界最大の中間所得層を有する、世界で最も成長性のある消費市場です。2011 ～ 2019 年の中国の消費率は平均 53.4% でした。2021 年、新型コロナウイルス蔓延の衝撃を受けながらも、社会消費財の小売総額は前年比 12.5% 増の 44 兆 823 億元を実現し、最終消費支出は国内総生産額を 5.3 ポイント引き上げ、経済成長に対する寄与率は 65.4% を占め、資本形成総額より 51.7 ポイント高く、消費が経済成長の第一の原動力となっています。同時に、消費に依る発展も新たな段階に入り、住民の消費能力も急速に上がっている上に、消費のランクアップも明らかであり、ミドル・ハイエンドの消費需要は引き続き旺盛で、サービス消費が活発化しています。2021 年、中国居住者の一人当たりの消費支出は実質前年比 12.6% 増、サービス業に関わる一人当たりの消費支出は前年比 17.8% 増で、居住者の一人当たり消費支出に占める割合は 44.2% となっています。中国居住者のエンゲル係数は 29.8% です。2021 年年末、中国常住人口の都市化率は前年末よりも 0.83 ポイント高い 64.72% で、投資の成長と消費の拡大に巨大なスペースを作り出しました。

1.3 国家戦略

1.3.1 全体戦略

改革開放以降、中国は社会主義の現代化建設に向けた戦略を策定し、「三步走」の戦略目標を掲げています。21 世紀に突入し、中国は全体的な「小康社会」（衣食が足り、多少の豊かさを実感できる社会）の建設、社会主義現代化の加速的推進という新たな発展段階に入っています。中国は、2020 年までに、より発展した経済、より健全な民主主義、より高度な科学と教育、よ

り豊かな文化、より調和のとれた社会、より豊かな国民生活を備えた小康社会を構築し、21世紀半ばまでに基本的な現代化を達成し、中国を現代的な社会主義国家に構築することを表明しています。これらをベースとし、国際情勢と国内情勢、発展状況を総合的に分析した上で、2017年に2020年から21世紀半ばの発展について二段階に分けています。2020年から2035年までの第1段階では、全面的に小康社会を構築した上で、社会主義近代化を基本的に実現すること。2035年から21世紀半ばまでの第2段階では、現代化を基本的に実現した上で、中国を富強、民主、文明的で、調和のとれた美しい社会主義現代化大国へと発展させるというものです。

新時代の中国の特色ある社会主義への発展戦略として、全面的な小康社会の建設から現代化を基本的に実現させ、それから全面的に社会主義の現代的な大国の建設を行うものです。

2017年、中国は今世紀半ばまでに「全国民の共同繁栄の基本的実現」を、2020年には2035年までに「全国民の共同繁栄がより明らかで実質的な進展を遂げる」という目標を掲げています。2021年中央経済工作会議では共同繁栄を実現する戦略目標と実践方法を正確に知り把握する必要がある、と述べています。共同繁栄の実現という目標は、まず全国民が共に奮闘して「ケーキ」を大きくうまく作り、その後合理的な制度を通じて「ケーキ」をうまく切り分けることが必要です。これは長期的な歴史過程であり、着実にこの目標に向かって邁進する必要があります。質の高い発展を推進する中で雇用優先の指向を強め、経済成長の雇用牽引力を向上させる必要があります。分配の機能と役割を発揮するには、労働に応じた分配原則の堅持、要素に応じた分配政策の改善、税制・社会保険・移転支出の調整を強化することが必要です。積極的に公益慈善活動に参加する意志と能力を有する企業や社会団体を支援します。最善を尽くし、力相応に事を進めることを堅持し、公共サービス政策及び制度システムを改善、教育・医療・介護・住宅などの人民大衆にとって最も関心のある領域で基本的な公共サービスを精確に提供する必要があります。

中国は安定した中で前進を求めるという基本理念を堅持し、革新・協調・グリーン・開放・共有の新しい発展理念の着実な実施、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・環境文明建設の推進の一本化、科学・教育による国家の振興、人材の育成による国家の強化、イノベーション主導型発展・農村振興・

地域協調発展・持続可能な発展などの各戦略の堅持により、高度成長から質の高い発展への転換を逐次実現していきます。2020年、小康社会（衣食が足り、多少の豊かさを実感できる社会）の全面的完成を終盤に迎え決定的な成果を収め、社会主義現代化国家の全面的建設に向けた新たな道のを歩き始めるために堅固な基礎を打ち立てました。2021年、中国は「第14次5カ年計画」に入り、社会主義現代化国家の全面建設は正式に初期段階に入ります。

1.3.2 「第14次五カ年」計画及び2035年までの長期目標綱要

2021年3月12日、『中華人民共和国国民経済・社会発展の第14次5カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』（以下計画要綱と称す）が公布されました。計画要綱は中国の今後5年および15年の国民経済と社会の発展を指導する綱領的文書で、「第14次5カ年計画」期間の経済社会発展の指導思想、主要目標、重点任務、重大措置を明確にしています。

計画要綱を貫く論理的軸は「新たな発展段階」「新たな発展理念」「新たな発展枠組み」という「三つの新」で表しています。新発展段階は社会主義現代化国家を全面的に建設するための新たな道のを歩き始めることです。新発展理念は革新、協調、グリーン、開放、共有を貫徹するという新たな発展理念です。新たな発展枠組みは中国国内の大循環を主体とし、中国国内と国際の二重循環により互いに促進し合うことを構築する新たな発展枠組みです。

2035年までの長期目標：社会主義の現代化を基本的に実現すること。

「第14次5カ年計画」期の経済社会発展主要目標：経済発展で新たな成果をもたらすこと、改革開放で新たな一歩を歩むこと、社会文明度で新たな向上があること、環境文明建設で新たな進歩があること、社会福祉が新たな水準に達すること、国家ガバナンス機能に新たな向上があることが挙げられています。

主な措置：革新駆動型発展を堅持し、新たな発展の優位性を全面的に形成すること。現代産業体系の発展を加速し、実体経済の根幹を強化すること。強大な中国国内市場を形成し、新たな発展枠組みを構築すること。デジタル化の発展を加速し、デジタル中国を建設すること。改革を全面的に深化し、ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築すること。農業農村の優先発展を堅持し、農村振興を全面的に推進すること。新型都市化戦略を整え、都

市化発展の質を向上すること。地域経済の配置を最適化し、地域の協調発展を促進すること。グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進すること。ハイレベルの対外開放を実行し、協力・ウィンウィンの新局面を開くこと。社会福祉を強化し、共同建設・共同管理・共有レベルを向上させることなどを行っていきます。

1.3.3 「第14次5カ年計画」 商務発展計画

2021年6月30日、中国商務部が発行した『「第14次5カ年計画」 商務発展計画』の中で、2035年の商務発展未来像の展望、「第14次5カ年計画」期の商務発展目標に関して次のように掲げています。市場の相互連結・産業の相互融合・イノベーションの相互促進・規則の相互連結の推進に着目し、国内の大循環の円滑化・国内と国際社会の双循環の促進・ハイレベルの対外開放の推進・デジタル化発展の加速・グリーン発展の推進など5つの面から、ビジネス活動サービスの新たな発展枠組みの構築について全体的な調整を行うようにします。

2035年の商務発展目標：消費大国の地位をさらに強固にし、商品とサービスの消費品質がより人民の豊かな生活への需要を満たし、商業貿易流通の現代化レベルを著しく向上させます。対外開放の新構造の形成、国際経済協力と競争に参画する上での新たな優位性の大幅な強化、貿易の質の高い発展に向けた新たなレベルへの引き上げ、外資利用と対外投資協力の大幅な引き上げを行います。ビジネスデジタル化、グリーン、セキュリティの発展を更に高く引き上げます。世界経済ガバナンスの重要な貢献者と先導者になります。

「第14次5カ年計画」期間の商務発展目標：強大な国内市場の建設により新たな成果を収めます。ハイレベルの開放を推進し新たな一步を踏み出します。世界経済ガバナンスに参加して新たな責任を明らかにします。リスクを未然に防ぎ、解決する力を新たに高めます。

主な措置：強大な国内市場の形成の促進、対外貿易の革新的発展の推進、外資活用の質の向上、自由貿易区港湾の質の高い発展の推進、地域の開放割当の最適化、グローバル投資・経済協力水準の向上、「一帯一路」経済貿易協力の掘り下げ、世界経済ガバナンスへの積極的な参画、ビジネス分野のリスク予防・抑制体系の整備。

1.3.4 「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画

2021年10月12日、商務部が発表した『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』の中では、「第14次5カ年計画」期間における外資利用の指導思想・発展目標・重点任務が明確に打ち出されており、外国人投資家の投資経営活動に有効的な資料となっています。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では2035年の中国における外資利用発展目標を以下の通り掲げています。外商誘致における中国の総合的競争優位性がより明らかになること、外資利用のレベル・質が大幅に向上すること、ビジネス環境が世界トップクラスになること、主要な多国籍投資先になること、東アジアにおけるイノベーション・ハイエンド生産の中心を構築すること、国際経済協力・競争参画における新たな優位性が大幅に強化されること。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では「第14次5カ年計画」期間中の中国における外資利用発展目標を以下の通り掲げています。外商投資の参入範囲をさらに拡大すること、外資利用の構造をさらに改善すること、開放型プラットフォームの役割をさらに強化すること、外商投資管理システムをさらに完備すること、外商投資環境をさらに最適化すること。中国国内の大きな経済循環の促進、国内・海外の双循環により積極的な役割を果たすために、外資の利用規模が世界トップクラスになること、外資利用大国としての地位を安定化させること、対外投資・対外貿易・消費促進との連携役割をさらに強化すること。

『「第14次5カ年計画」期間における外資の利用による発展計画』では発展目標を実現するための主要措置を以下の通り掲げています。よりハイレベルの対外開放を推進すること、外資利用構造を最適化すること、開放型プラットフォームの機能を強化すること、外商投資促進サービスのレベルを向上すること、外商投資管理システムを改善すること、外商投資環境を最適化すること、国際投資の自由化・円滑化を推進すること。

1.3.5 地域発展戦略

現在、中国はまさに有効的な地域協調発展の枠組みへの構築を推進しつつ、各地域の比較的優位性を発揮し、地域発展差を縮めることに力を入れています。

改革開放を深化させ、中国重要地域の融合的発展を推進し、よりハイレベル、より質の高い地域連携を推進しています。

「第14次5カ年」計画要綱は、地域経済構成を最適化し、地域の協調発展を促進することが指し示されています。地域重大戦略・地域協調発展戦略・主体機能区戦略の掘り下げられた実施、地域協調発展メカニズムの健全化、質の高い発展していく地域経済構成と国土空間支援体系の構築について記載されています。

2022年政府活動報告では、地域重大戦略と地域協調発展戦略を深く実施することが提案されています。京津冀（北京・天津・河北省）の共同発展、長江経済ベルトの発展、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレートベイエリア）の建設、長江デルタの一体化発展、黄河流域の生態保護と質の高い発展に対して着実に推進し、高水準・高品質の雄安新区を建設し、北京都市副中心の建設を支援します。西部大開発の新たな枠組みの形成促進、東北部振興の促進による新たな突破口の発見、中部地区の質の高い発展の促進、東部地区現代化の促進の加速奨励、段階的な産業移転と地域連携の支援。革命老区・民族地区の速やかなる発展を支援し、辺境地区の発展を加速します。海洋経済の発展、海洋強国の建設。

■ 地域重大戦略

京津冀の共同発展：北京市・天津市・河北省の三省、直轄市を含み、面積は約21万6千平方キロメートルあります。北京の首都以外の機能を分散させ、一連の象徴的分散プロジェクトを実施します。高基準・高品質の雄安新区を建設し、管理体制の革新を推進します。高品質の北京都市副中心を建設し、河北省の三河、香河、大廠の三県/市を一体化した発展を推進します。天津滨海新区の質の高い発展を推進し、張家口首都水源涵養機能ゾーンと生態環境サポートゾーンの建設を支援します。北京科学技術革新センターの基礎研究とオリジナルイノベーション能力の向上、先行して設置した中関村国家自主イノベーション模範区の役割を発揮し、「京津冀」地域の産業チェーンとイノベーションチェーンのさらなる融合を推進します。基本的な「京津冀」をつなぐ軌道体系を構築し、空港・港湾各クラスターレベルの相乗効果を高めます。

長江経済ベルトの発展：上海市・江蘇省・浙江省・安徽省・江西省・湖北省・湖南省・重慶市・四川省・雲南省・貴州省など11の省と直轄市を範囲

とし、面積は205万平方キロメートルです。生態優先・グリーン発展及び開発ではなく保護を優先することに努力し、生態環境の保護と経済発展を共に推進し、人と自然が共に調和する美しい中国のモデルを作り上げます。生態環境システムの保護と回復を継続的に推進します。グリーン発展モデル及びエコ製品の価値実現メカニズムの試行地区をより深く展開します。長江において10年間の禁漁を実施します。長江大動脈の建設を中心に、総合交通運輸体系を全体的に設計し、要衝となる三峡のボトルネックの制約を緩和し、長江沿いの高速鉄道・貨物鉄道の建設を加速します。産業連携による総合的なメリットを活かした、環境に優しい産業体系を構築します。長江の文化財と文化遺産を着実に保護します。

粵港澳大湾区の建設：香港およびマカオの2つの特別行政区および広東省広州市・深セン市・珠海市・仏山市・惠州市・東莞市・中山市・江門市・肇慶市が含まれ、面積は5万6千平方キロメートルです。粵港澳地域における産・学・研の協同発展を強化し、広深港（広州・深セン・香港）、広珠澳（広州・珠海・マカオ）科学イノベーション回廊及び深港（深セン・香港）河套、粵澳横琴科技革新の極点「2回廊2点」構造体系を整備し、総合的国家科学センター建設を推進し、イノベーション要素の国境を越えた流れを生み出します。都市間鉄道建設を加速し、港湾と空港の機能分布を調整し、水上運輸と航空資源の分布を最適化します。通関モデルの改革を深化させ、ヒト・モノ・車の便利かつ効率的な移動を促進します。中国本土と香港・マカオの専門資格の相互承認範囲を拡大し、重点分野における規則の整合性・メカニズムのマッチングを深く推進します。香港・マカオ青年の大湾区本土都市への就学・就職・創業の便宜を図り、粵港澳青少年交流の優れたブランドを構築します。

長江デルタ一体化発展：上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の4つの省/直轄市が含まれ、面積は35万8千平方キロメートルあります。国際的に先進的な科創能力と産業体系に照準を合わせ、長江デルタG60科創回廊と滬寧（上海・南京）沿線産業革新ベルトの建設を加速し、長江デルタ地区の世界的なソース能力と中国全体の発展を放射的にけん引する能力を高めます。インフラの相互接続を加速、長江デルタの地級以上の都市の高速鉄道の全面普及を実現し、港湾クラスターのガバナンス一体化を推進します。虹橋国際開放ハブを構築し、上海自由貿易試験区臨港新エリアの開放型経済集積機能を強化し、滬蘇浙皖（上海・江蘇・浙江・安徽）自由貿易試験区の共同開発を深化させます。公共サー

ビス円滑化の共有を加速し、良質な教育と医療衛生リソースの分布を最適化します。生態環境の共同保護と管理の共同化を推進し、ハイレベルの長江デルタ生態グリーン一体化発展モデル区を建設します。

黄河流域の生態保護及び質の高い発展：青海省・四川省・甘粛省・寧夏回族自治区・内モンゴル自治区・陝西省・山西省・河南省・山東省の9つの省と自治区をカバーし、面積は130.6万平方キロメートルです。上流の重点生態系の保護と回復に力を入れ、堅固な三江源の「中華給水塔」を築き、甘南・若爾蓋などの地域の水源涵養能力を高めます。中流黄土高原の土壤浸食ガバナンスモデルを革新し、下流の二級天井川ガバナンス並びに干潟区総合ガバナンスを推進し、黄河デルタ湿地の保護と修復を強化します。合理的に石炭開発の強度をコントロールし、エネルギー資源開発・利用の一体化を推進し、鉱山の生態修復を強化します。中心都市と都市クラスターの発展構造を最適化し、黄河沿線の地方都市と農村の建設を一本化します。黄河文化遺産の系統的保護プロジェクトを実施し、国際的な影響力を持つ黄河文化観光ベルトを構築します。黄河流域の生態保護及び質の高い発展パイオニア区を建設します。

■ 地域協調発展戦略

西部大開発：重慶市・四川省・貴州省・雲南省・チベット自治区・陝西省・甘粛省・青海省・寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区・内モンゴル自治区・広西チワン族自治区など12の省・自治区・直轄市が含まれ、面積は685万平方キロメートルに広がっています。一連の重大な生態プロジェクトを徹底的に実施し、重点地域の総合的ガバナンスを展開します。「一帯一路」建設に積極的に参加、オープンロードの建設を強化、内陸のマルチレベル開放プラットフォームを構築します。西部地区のインフラ投資を拡大、特色ある優位的産業の発展を支援、尽力している貧困脱却に関する成果を強化し、教育・医療衛生などの生活に関わる分野で不足している部分を補います。成渝（成都/重慶）地区のツインシティ経済圏の建設を推進、全国的な影響力を持つ重要な経済中心・科学技術革新中心・改革開放の新たな重要地域・高品質の生活に適した居住地を構築し、関中平原都市クラスターの建設レベルを向上し、西北地区と西南地区の協力・相互作用を促進します。新疆への国家「3基地1通路」建設、チベットの南アジアに向けた重要な開放ルートを建設することをそれぞれ支援します。²

² 新疆の「3基地1通路」とは、石油・ガスの生産加工・備蓄基地、大型石炭・石炭発電・石炭ガス化工業基地、大型風力発電基地、および国家エネルギー資源を運ぶ陸上のルートを指します。

東北の全面振興：遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区フロンボイル市、ヒンガン盟・通遼市・赤峰市およびシリングル盟（内モンゴル自治区東部）が含まれて、面積は145万平方キロメートルです。政府機能の転換を加速し、難易度の高い国有企業改革を深化させ、ビジネス環境の最適化、民営経済の発展に尽力します。遼寧沿海経済ベルトを構築、長吉図開発開放パイロットゾーンを建設し、ハルビンの対ロシア協力開放エネルギーレベルを引き上げます。現代農業の発展を加速します。生態資源保護に関する取り組みを強化します。設備製造などの伝統的な優位性のある産業の転換・向上、新興産業の育成・発展、寒冷/氷雪地域・エコツーリズムなど特色ある産業の発展強化、国際的影響力を持つ氷雪観光ベルトの構築、新たなバランスのとれた産業構造の発展と優位性のある競争を形成します。より魅力的な人材が集まるような施策を実施します。東部地区とのカウンターパートナー協力を掘り下げます。

中部地区の台頭：山西省・安徽省・江西省・河南省・湖北省・湖南省の6省が含まれ、面積は102万8000平方キロメートルに広がります。重要な先進製造業基地の構築に力を入れ、重要な分野の自主イノベーション能力の向上、内陸部における開放的かつ重要なポジションとなる場所を建設、環境に優しいエコロジーへのグリーン発展が定着するよう尽力します。先進製造業を拡大・強化し、長江、京広、隴海、京九などの各沿線に一連のミドル・ハイエンド産業クラスターを建設し、新興産業の配置と移転を積極的に引き受けます。長江中流都市クラスターの協同発展を推進し、武漢、長株潭（長沙・株洲・湘潭）都市圏の建設を加速し、全国の重要成長拠点を構築します。食糧生産の基礎を固め、農業の総合利益と競争力を持続的に高め、現代農業の発展を加速します。生態環境の共同保護・管理を強化し、生態安全保障の構築に力を入れます。淮河・漢江生態経済ベルトの上下流協力の連携発展を支援します。対外開放ルートの建設を加速し、内陸地区における高基準・高水準の開放プラットフォームを建設します。

東部地区の率先発展：イノベーション要素集積の優位性を発揮し、イノベーションの牽引により新たな実績の実現を加速します。世界レベルの先進製造業クラスターの育成を加速、新興産業と現代サービス業の発展を牽引し、要素の産出効率を高め、産業の高度化を率先して実現します。より高いレベルの国際経済協力・競争に参加し、対外開放における新たな優位性を築き、

全面的に開放された経済システムの構築を率先して行います。深センが中国の特色ある社会主義先行モデル区を、浦東が社会主義現代化建設リーディング区を、浙江が質の高い発展の下で共同繁栄モデル区を建設することを支援します。山東における新旧エネルギー転換総合試験区の高度な建設を推進します。

1.3.6 カーボンピークアウトとカーボンニュートラル

2020年9月22日、習近平主席は第75回国連総会の一般討論において、「中国は国家の自主貢献力を高め、より強力な政策と措置を講じ、二酸化炭素排出量を2030年までにピークアウトさせることを目指し、2060年までにカーボンニュートラルを実現するよう努力する」と宣言しています。

「第14次5カ年」計画要綱の中では、「2030年の気候変動対策に対する国家自主貢献目標を実行し、2030年までの炭素排出量ピークアウト達成行動プランを制定します。化石エネルギーの消費を重点的に、エネルギー消費総量と強度の二重コントロールシステムを整備します。二酸化炭素強度の抑制を主体とし、炭素排出量の抑制を補体とする制度を実施し、条件の整った地方と重点業界、重点企業が率先して炭素排出量のピークを迎えられるよう支援します。クリーン・低炭素・安全・高効率なエネルギーの利用を推進し、工業・建築・交通などの分野における低炭素化の推進を深化させ、メタン、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボンなどその他の温室効果ガスの抑制に向けた取り組みを強化、生態系の炭素吸収源を強化させます。2060年までにカーボンニュートラルを達成し、より強力な政策と措置を講じるように努力します。」と記載されています。

2021年の中央経済工作会議では、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルを正確に知り把握する必要がある、と述べています。中国全国の統括、節約の優先、二輪駆動、内外のスムーズさ、リスクの予防などの原則を堅持する必要があります。従来のエネルギーの段階的な撤退は、新エネルギーの代替が安全かつ信頼できることに基づくものです。石炭を主とする基本的な国情を基礎とし、石炭のクリーンで効率的な利用方法を把握しつつ、新エネルギーの吸収し消化する能力を高め、石炭と新エネルギーの最適な組み合わせを推進する必要があります。科学的評価を行い、新たな再生可能エネルギーと原料用エネルギーをエネルギー総量規制に含めず、エネルギー消費の「二

重制御」から総炭素排出量・原単位の「二重制御」への転換をできるだけ早く実現する条件を整え、汚染と炭素排出の削減のためのインセンティブ・制限メカニズムの形成を加速させる必要があります。グリーン・低炭素技術の難関攻略にしっかりと取り組まなければなりません。エネルギー供給を確保し、大型企業、特に国有企業が率先して供給と価格の安定を図る必要があります。エネルギー革命を深く推進し、エネルギー強国の建設を加速します。

2021年9月22日、『中国共産党中央国務院によるカーボンピークアウトとカーボンニュートラルの完全、正確かつ全面的な実施に関する意見』が発行されました。³同『意見』ではカーボンピークアウト・カーボンニュートラルの重点任務について明確化されています。第一に、経済社会の全面的なグリーン発展のモデル転換を推進していくこと。第二に、産業構造を徹底的に調整すること。第三に、クリーンで低炭素、安全かつ効率的なエネルギーシステムの構築を加速させること。第四に、低炭素の交通運輸システムの構築を加速して推進すること。第五に、都市と農村の建設におけるグリーン・低炭素の発展の質を向上させること。第六に、主要なグリーン・低炭素科学技術の研究・普及・応用を強化すること。第七に、炭素吸収源の容量を継続して強化・増強すること。第八に、対外開放のグリーン・低炭素発展レベルを向上させること。第九に、法律・法規・基準及び統計監視システムを改善すること。最後に、政策の仕組みを改善することが述べられています。

2021年10月24日、国務院は『2030年までのCO₂排出量ピークアウト行動プラン』を発行しました。⁴同『プラン』では2025年までに、非化石エネルギーの消費率を20%前後まで高め、国内総生産額単位あたりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ2020年比で13.5%と18%削減し、カーボンピークアウトの達成に向けた強固な基盤を構築すること。2030年には非化石エネルギーの消費率を25%前後まで高め、国内総生産額単位あたりの二酸化炭素排出量をそれぞれ2005年比で65%以上削減し、2030年までにカーボンピークアウトの目標をつつがなく実現することが挙げられています。『プラン』では、カーボンピークアウトを経済社会発展の全過程や各方面において一貫化させることが求められており、エネルギーのグリーン・低炭素モデル転換行動、省エネ・炭素削減への相乗効果行動、産業分野におけるカー

3 http://www.gov.cn/zhengce/2021-10/24/content_5644613.htm

4 http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/26/content_5644984.htm

ボンピークアウト行動、都市・農村建設におけるカーボンピークアウト行動、交通運輸業界におけるグリーン・低炭素行動、循環経済による炭素削減の支援行動、グリーン・低炭素の科学技術イノベーション行動、炭素吸収源容量の強化・向上行動、グリーン・低炭素の全民事業行動、各地域における秩序あるカーボンピークアウト行動などの「CO2 排出量ピークアウト 10 大行動」の実施に重点を置き、国際協力の展開、政策的保護の強化のために対応策を講じることが挙げられています。

産業分野のカーボンピークアウト・カーボンニュートラルの推進における基準の率先力と模範的役割を發揮するため、工信部は2021年9月に『石油・化学工業業界の炭素排出検査技術規範』など197項目のカーボンピークアウトに関連する業界基準計画項目の意見について一般公募を実施しました。2021年12月22日、工信部が公表した『2021年カーボンピークアウト・カーボンニュートラル特別業界基準制定・改定プロジェクト計画の印刷・発行に関する通知』の中で、基準起草機関が基準を制定する際に、技術革新、試験検証、応用促進とのバランスに注力することが求められています。⁵

中国の全国炭素排出権取引市場が2021年7月16日に正式稼働され、発電業界は中国で初めて炭素市場に取り組み始めた業界となりました。2021年12月31日時点で、中国の炭素市場は累計で114取引日間稼働され、炭素排出割当額の取引出来高は累計で1億7900万トン、累計成約額は76億6100万元です。

5 https://www.miit.gov.cn/jgsj/kjs/wjfb/art/2021/art_ce056a1a183e42f1be837ec3d4c81dd5.html

2. 中国への投資

2.1 充実するインフラ

2.1.1 発達する交通インフラネットワーク

中国は世界と繋がる効率の良い交通ネットワークの整備に力を入れています。近年、中国の総合的立体交通ネットワークの規模及び品質は大幅に向上しています。「14次5カ年計画」期間において、中国の交通運輸の発展は交通強国の建設における新しいステージに入り、ネットワーク構成の最適化・品質と効率の向上・ボトルネックとなっている規制の解消・国際的なルート
の保障能力及び接続性レベルの向上をより重視しています。

■ 陸上輸送ネットワーク

中国は、鉄道及び幹線道路ネットワークを絶え間なく発展させ、総じて東西南北、四方八方につながる多層的な交通ネットワークを建設しています。

(1) 鉄道 2021 年年末で、中国の鉄道営業距離は 15 万キロメートルに達し、鉄道ネットワーク密度は 156.7 キロメートル / 1 万平方キロメートルに及んでいます。年間鉄道旅客輸送量は 26 億 1200 万人、旅客回転量は 9567 億 8100 万人 / キロメートルに達しました。2021 年、鉄道貨物輸送総量は 47 億 7400 万トン、貨物取扱総量は 3 兆 3238 億トン / キロメートルに達した。中国の高速鉄道の建設は世界でもトップクラスで、世界の中でも高速鉄道を有する数少ない国の一つで、高速鉄道営業距離も年々伸ばしています。2021 年の高速鉄道営業距離は 4 万キロメートルに達しました。

(2) 道路 2021 年年末で、中国の幹線道路距離は 528 万 700 キロメートルに達し、幹線道路密度は 55.01 キロメートル / 100 平方キロメートルに及んでいます。そのうち、高速道路距離は 16 万 9100 キロメートルに達しました。2021 年、中国全土の幹線道路における旅客回転量は 3627 億 5400 万人 / キロメートル、貨物回転量は 6 兆 9087 億 6500 万トン / キロメートルに達した。道路インフラの急速な発展により、道路の通行能力と輸送効率が大幅に向上し、物流業の発展を加速させています。

■ 船舶輸送ネットワーク

中国の内陸河川航路は距離が徐々に拡大され、航路水準が安定的に向上し、港湾の取り扱い能力が継続して強化され、海運の接続性について引き続き世界一に位置しています。2021 年年末で、中国の内陸航路の運航距離は 12 万 7600 キロメートル、そのうちクラスⅢ以上の航路は 1 万 4500 キロメートルあります。中国全国に万トンクラス及びそれ以上は 2659 バース、そのうち、沿海港湾の万トンクラス以上は 2207 バースあります。

■ 航空ネットワーク

2021 年時点で、中国境内の運輸空港（香港、マカオ、台湾を除く）は、248 ヶ所あります。年間飛行機の離発着量は延べ 977 万 7 千便にのびります。中国の民間輸送空港の旅客取扱量は延べ 9 億 748 万 3 千人、貨物 / 郵便取扱量は延べ 1782 万 8 千トンにのびります。年間旅客取扱量が延べ 1000 万人を超える輸送空港は 29 箇所、年間旅客取扱量が延べ 200 ～ 1000 万人の輸送空港は 32 箇所、年間貨物 / 郵便取扱量が延べ 1 万トンを超える輸送空港は 61 箇所あります。

2021 年時点で、中国の定期路線は計 4864 便、国内路線は 4585 便、そのうち、香港・マカオ・台湾路線は 25 便、国際路線は 279 便運航されています。国内定期便就航都市（または地域）は 244（香港、マカオ、台湾を含まず）に上っています。航空会社の国際定期便は 41 カ国の 60 都市に就航し、本土の航空会社の定期便は 8 つの本土都市から香港に、8 つの本土都市からマカオに、本土の航空会社は 8 つの本土都市から台湾地区に就航しています。2021 年末で、中国とその他の国もしくは地域と二者間航空運輸協定を 128 件結んでいます。

中国は世界レベルの空港群、及び国際ハブ空港を中核に、地域ハブ空港を根幹に、非ハブ空港及び一般空港を重要補完とする国家総合空港体系の建設を加速します。空港数は、400 ほどとなり、重点的に京津冀・長江デルタ・粵港澳大湾区・成渝の 4 大世界クラス空港クラスターの建設、10 大国際航空ハブとしての地位を固めます。鄭州・天津・合肥・鄂州など 4 つの国際航空貨物ハブの建設も推進し、40 港前後の地域ハブ空港を配置し発達した世界とつながる航空輸送ネットワークを構築しています。

2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給

2021 年のエネルギー産業チェーン・サプライチェーンは、基本的に安定し、エネルギーシステムはクリーンで低炭素な発展を継続して推進し、エネルギー

構造は絶えず調整・最適化し、エネルギー生産企業はコロナウイルス流行という不利な状況をも克服しました。積極的に生産再開・増産を推進したことにより、一定規模以上の工業エネルギー生産は年間を通じて安定して増加し、エネルギーの供給と安全を強く保障しました。

■ 充実で信頼性のある電力の供給

2021 年末時点で、中国の発電設備容量は同期比 7.9% 増の 23 億 8 千万キロワットにのびります。うち、非化石エネルギーの設備容量は同期比 13.4% 増の 11 億 2 千万キロワット、設備総容量を占める割合は同期比 2.3% 増の 47.0% となっています。カテゴリー別に見てみると、水力発電は全発電設備容量の 16.4% を占める 3 億 9 千万キロワット、グリッド風力発電は同 13.8% を占める 3 億 3 千万キロワット、グリッド太陽光発電は同 12.9% を占める 3 億 1 千万キロワットとなっています。

■ 安定し水供給

2021 年、中国の水資源総量は長年の平均値より 7.3% 若干多く、2 兆 9638 億 2 千万立方メートルとなりました。中国の給水総量は当年の水資源総量の 20.0% を占め、2020 年と比べて 107 億 3 千万立方メートル増の 5920 億 2 千万立方メートルとなりました。

■ 安定した天然ガス市場

中国における 2021 年の天然ガス総生産量は前年比 7.8% 増の 2075 億 8000 万立方メートルに達し、5 年連続で 100 億立方メートル以上の増産を実現しています。中国石油天然ガス企業は、市場の安定化を図るため、国産ガス資源配分の最適化、並びに天然ガスの輸入の統括・拡大、天然ガスの儲蓄及び輸送施設の建設増加、パイプライン網の相互接続の推進などの措置を積極的に行っています。

2.1.3 豊かな物産資源

中国は豊かな物産資源を擁しています。鉱物資源について、2020 年末時点で中国では 173 種類の鉱物が発見されています。2021 年、中国の海洋経済総量は新たな水準に達し、初めて 9 兆元を超え、前年比 8.3% 増の 9 兆 385 億元となり、国民経済成長に対する寄与率は 8.0% となり、沿海部の総生産額比率の 15.0% を占めています。

2.1.4 発達する通信インフラと広範囲なネットワークカバー

中国は情報通信産業を0から作り上げ、弱点から強みへの転換を遂げています。通信インフラは常に改善されており、自主的なイノベーションの能力が大幅に向上しています。現在、中国ではすでに全世界最大の4Gネットワークを構築しており、99%以上の行政地区で光ファイバーと4Gが利用できるようになっていました。これと同時に5Gネットワークも商業化に向けて進んでおり、5Gインフラの建設も着々と進めています。中国は引き続き固定移動通信の「2ギガビット」のインフラ・ネットワーク設備の建設を拡大し、ユニバーサル通信サービスを深化させ、アプリケーションの革新に力を注ぎ、推進していきます。

2.2 トップレベルの革新力

2.2.1 科学技術革新に関する重要な政策

近年、国務院は科学技術の革新を推進するために重要な基盤とサポートを提供し、相次いで『国家イノベーション主導型発展戦略要綱』『国家情報化発展戦略要綱』『「第十三次五カ年計画」国家科学技術イノベーション計画』『新世代人工知能発展計画』『全面的な基礎科学研究強化に関する若干意見』『質の高い発展革新・創業の推進と「双创」のレベルアップ版の構築に関する意見』『知的財産権保護の強化に関する意見』などの政策文書を発表しています。

「第14次5カ年計画」の計画要綱では、技術イノベーション市場指向型メカニズムを整備し、企業イノベーションの主要地位を強化し、各種イノベーション要素の企業への集積を促進して、企業を主体に、市場に向け、産・学・研・用を高度に融合した技術革新システムを構築することが挙げられています。労働・知識・人材・創造を尊重する方針を実行し、人材発展体制メカニズム改革を深化させ、あらゆる方面における人材の育成・誘致・活用で、人材という第一のリソースの役割を十分に発揮させます。

2.2.2 絶えず拡大する科学研究への資金投入

中国は科学研究への資金投入を高度に重視しており、研究開発経費は増加し続けています。2021年、中国全国研究・試験発展（R&D）に使われた費用は前年比14.2%増の2兆7864億元、R&Dの費用と国内総生産額（GDP）

の比率は2.44%に達し、歴代最高となっています。そのうち、基礎研究費は15.6%増の1696億円で、比較的速いスピードで増え続けています。2021年、中国国家自然科学基金は全部で4万8700件のプロジェクトを経済援助しました。2021年年末時点で、運用中の国家重点実験室は533箇所、新規序列管理入りの国家エンジニアリング・リサーチセンターは191箇所、国家企業技術センターは1636箇所、大衆型創業イノベーションモデル基地は212箇所あります。国家科学技術成果転化指導基金は累計で36件のサブ基金を設立し、資金総規模は624億元にのびります。

2.2.3 増加を続ける科学技術人材

『中国科学技術人材発展報告書（2020）』によると、「第13次五カ年計画」期間において、中国のR&D人員のフルタイム当量は年平均増加率7%を超えて急速に増加しており、2016年の387万8000人/年から2020年の509万2000人/年に増加し、長年連続で世界一に位置しています。

2.2.4 国際的な影響力が高まる科学研究機関

Nature Index が発表した「ネイチャーインデックス2022年年表（Nature Index 2022 Annual Tables）」⁶によると、世界トップ10の機関のうちに4社が中国機関で、2020～2021年最も上昇の速い50機関のうち、トップ30は中国機関です。また、中国科学院は10年連続で当該ランキングで世界一位の座を守っています。

2.2.5 持続的にレベルアップを図る科学技術イノベーション

近年、中国では相次いで一連の政策措置が公表実施され、全面的な革新改革試験を推進、商事制度の改革を深化、財政税務及び投資融資の政策サポート整備、革新創業サポートプラットフォームの構築、革新創業文化環境を整備して、革新創業創造の政策的雰囲気及び社会的雰囲気の段階的な形成を促進してきます。各級の政府並びに全社会の共同的努力のもとで、中国での革新創業創造生態環境は日に日に最適化されており、市場主体の活力も絶えず活発化し、多くの革新創業成果が現れています。

6 ネイチャーインデックス2022年年表（Nature Index 2022 Annual Tables）：
(<https://www.nature.com/nature-index/annual-tables/2022>)

WIPO(世界知的所有権機関)が2021年9月に発表した『2021年グローバル・イノベーション・インデックス』によると、中国は世界イノベーション指数(GII)ランキングで前年より2位上昇の12位にランクインし、3年連続で世界トップ15の仲間入りを果たし、中所得経済圏としては唯一総合ランキング上位30位にランクインしています。中国のランキングは2013年から9年連続で着実に上昇しています。

■ 大幅に増加した特許発明数量

『中華人民共和国2021年国家経済と社会発展統計公報』によると、2021年一年間で付与された特許権は前年比26.4%増加の460万1000件で、PCT(特許協力条約)の出願受理件数は7万3000件です。2021年末迄の有効特許数は1542万1000件で、そのうち中国境内で有効の発明特許は270万4000件。一万人あたりの価値の高い発明特許の保有件数は7.5件。年間を通じ商標登録件数は773万9000件。技術契約調印数は67万件、技術契約取引金額は前年比32.0%増加の3兆7294億元に達した。

2022年2月、世界知的所有権機関(WIPO)が発表した2021年の国際特許(特許協力条約、略称PCT)申請統計データによると、中国はPCTを通じて国際特許を申請した件数が最も多い国であり、69540件行われています。

■ 日々完備していく科学技術成果の実用化制度・環境

科学技術成果の実用化を推進する過程において、関連する規制及び政策が相次いで打ち出され、次第に科学技術成果の実用化基金を設立し、科学技術成果の実用化サービスプラットフォームを順調に構築し、科学技術報告システム及び科学技術成果情報システムが継続的に改善され、科学技術成果の実用化のために良好な制度環境を構築しています。日増しに整っていく制度環境のもとで、現在、国家科学技術成果の実用化プロジェクトライブラリーの中に34585件の成果が上げられています。

■ ますます整備される創業インキュベーションシステムの構築

科学技術部の中国創業のインキュベーション発展に関する統計データによると、2021年の中国のインキュベーターは1477社、インキュベーション面積は1億3388万平方メートル、総収入は576億3000万元、納税額は39億1000万元となりました。インキュベーターにおいては24万4000社が現在起業しており、309万6000人の就業人口を抱えています。インキュベーター管理者は8万人、革新創業イベントは11万2000回行われていました。インキュ

ベスト企業は同年、1226億5000万円の融資投資を受け、91万1000件の有効知的財産権を擁し、831.5億円の研究開発費支出があり、6.7%のR&D強度となっています。

2021年、中国で新設した市場主体数は2887万件。2021年年末時点で、国家に登録されているハッカースペースは2251箇所、国家級科学技術企業インキュベーターは1287箇所に達しています。

2.3 豊富な人材

2.3.1 人材の素養向上

■ 持続して向上する労働者の技能レベル

中国の専門技術人材チームの継続的な発展および高い技能を持つ人材チームの教育強化は企業に素養の高い人材を提供する上で重要です。

- 専門技術者：2021年年末時点で中国で累計3935万人が各種専門技術者資格を取得しています。
- 技能育成：2021年年末時点で中国にある就職訓練センターは940カ所、民間訓練機関が3万近くあります。年間を通じて開催されている助成職業訓練は延べ3000万人を超えています。
- 職業技能鑑定：2020年年末時点、中国において6894カ所の職業技能鑑定機構、13431カ所の職業技能レベル評価機関があり、41万2000人ほど職業技能鑑定と職業技能レベル評価認定の鑑定家があります。年間を通じて総計1078万4000人が職業技能鑑定及び職業等級認定に参加し、898万8000人が職業資格証明書または職業技能等級証明書（そのうち30万2000人が技師・シニアテクニシャン職業資格証明書または職業技能等級証明書）を取得しています。
- 技術者養成学校：2021年年末までに、中国における技術者養成学校が2492校あり、在籍学生数は426万7000人となっています。中国の技術者養成学校の入学者数は合計167万2000人、卒業生は108万7000人、社会に向けて600万7000人の研修を実施されています。

2.3.2 段階的に整備される人材サービス

■ 段階的に整備される人材に関する法律法規

2018年、国務院が発行実施した人的資源要因市場の分野で最初の行政規制である『人的資源市場暫定条例』は、立法面から人材サービスの発展レベルを向上させるための国家の法定義務を明確化したものです。

■ 専門化、市場化に向けた人材サービス

2021年、全業界合わせて5万9100社の各種人材サービス機関があり、103万1500人の従業員がいます。年間を通じて延べ5099万社の雇用主に人材サービスを提供し、3億400万人の労働者が就業/職業選択/転職の実現を支援しました。

2.3.3 外国人人材サービスの向上

外国人人材の中国での就職に良好な政策環境を作ること中国の国際人材戦略において重要な部分となっています。2019年8月1日から中国全土で12条からなる移民と出入国政策措置が推進されています。長期滞在ビザ及び居留許可の発給対象緩和、外国人人材の承認対象範囲の拡大、外国人サービス管理レベルの向上などの面を含んでおり、外国人人材や優秀な外国人青年、外国国籍の華人による革新、起業、投資、勉強、仕事のための訪中を奨励、支援、促進を行っています。各省市は同時に様々な政策を推し進めており、中国で働き、生活する外国人人材の実際のニーズを解決し、様々な形で正確で特化したサービスを提供しています。

北京を例にすると、

- 「融智北京」と呼ばれる外国人のハイエンド医療保険プログラムを発表し、外国人人材の民間医療保険に加入することを奨励します。
- 中国での外国人就労許可の受理権限について分散化を推進し、外国人人材が集中している朝陽区、海淀区、順義区に区レベルの窓口を設置します。等
- 「北京経済技術開発区国際人材サービスホール」は、外国人就労許可と居留許可を「同一窓口、同時許可取得」のサービス窓口を設置し、就労許可/居留許可などのワンストップサービスを実施しています。

2.4 ビジネス環境の継続的な最適化

2.4.1 『ビジネス環境最適化条例』の公布

2019年10月8日、国务院常务会议において『ビジネス環境最適化条例』が通過し、2020年1月1日より施行されました。『ビジネス環境最適化条例』は、近年中国のビジネス環境の最適化の経験と、やり方を詳しく総括し、実践により有効であることが証明されています。人々が満足し、市場主体に支持されている改革の取り組みを法規/制度で固定化し、中国のビジネス環境の際立った弱点と市場主体が強く反映する痛点・難点・障碍となっている問題点に対して重点的に対応し、国際的な先進水準に照らし合わせ、体制・仕組みの整備の面から相応の規定として設けられています。

2.4.2 ビジネス環境最適化に関する複数の措置

1. 更なる政府機構の簡素化・権限の委譲

● 市場参入基準の緩和

2018年12月に全国統一の市場参入ネガティブリストが正式に発表されてから、3年間の実施を通じて、すでに全国範囲で市場参入段階のネガティブリスト管理モデルが確立されました。リスト以外の業界・分野・業務などについて、市場主体は法に基づき平等に参入することができ、「禁止されていなければ参入する」ことが実現しています。

2022年3月12日、国家発展改革委員会と商務部は『市場参入ネガティブリスト(2022年版)』(以下、『リスト(2022年版)』といい)を印刷発行し、公布日より施行されました。また2020年12月10日に発行された『市場参入ネガティブリスト(2020年版)』は同時に廃止されています。『市場参入ネガティブリスト(2022年版)』では禁止参入事項は6項目、参入許可事項は111項目、合計117項目が挙げられており、『市場参入ネガティブリスト(2020年版)』と比べて6項目減らされています。『リスト(2022年版)』では、「全国でリスト一枚」の管理要件を厳格に実施すること、政府の監督・管理責任を着実に履行すること、市場参入ネガティブリストへの違反事例の収集・通達制度を確立し、市場参入の有効性評価を展開することが明確に記載されています。市場主体のフィードバックチャンネルをさらにスムーズにし、様々な

側面からリスト違反の事例を収集、対応メカニズムの改善及び定期的の通達を行い、関連情報を国家発展改革委員会のポータルサイトと「信用中国」のホームページ上で公表します。

●企業の営業許可条件引き下げ

2019年12月1日より、自由貿易試験区において「証照分離（企業の経営活動に関する各種行政許可の撤廃、簡素化を進める）」改革のオールカバーパイロットゾーンを実施し、中央レベルで設定された523項目の企業経営許可に関する事項すべてを改革範囲に取り入れ、すべての企業経営に関する許可事項に対して、承認の直接撤廃・審査から届出への変更・告知承諾の実行・審査認可サービスの最適化の4つの方法に分けて審査認可制度の改革を促進していきます。2021年7月1日より、中国は全国において企業経営許可に関する事項オールカバーリストの管理を行い、同時に自由貿易試験区において改革パイロットゾーンの更なる強化を行います。「証照分離」改革は、企業や起業家に対して市場への参入資格取得に利便化を図り、企業の営業許可条件をさらに低くしています。

●投資円滑化改革の深化

訪中業務の利便性を向上します。各地区では、現地の経済発展ニーズに基づき、差し迫って必要な革新創業人材、専門技術人材、技能人材に対して、年齢・学歴・業務経歴などの条件を適切に設置するようサポートします。

外資プロジェクト計画用地に対する審査プロセスの最適化を行います。計画用地に対して「放管服」改革を継続的に深化させ、外資プロジェクトの誘致速度を早め、計画用地選定と用地予備審査の融合、建設用地計画許可と用地承認の融合、承認プロセスの最適化、複数の規制や検査の一元化の推進、情報共有化の推進、承認資料の提出の簡素化などを行います。

資金をクロスボーダーで使用する際のコストを削減します。外商投資企業により人民元の越境使用での拡大をサポートします。資本項目の受け取り、支払いを円滑化し、試験範囲を改革します。企業が発行する外債の登録制度改革を推進し、外商投資企業が外債の借入形態を自主的に選択できるように支援、資金調達のコストを削減します。非投資性外商投資企業が現行の外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）に違反しておらず、尚且境内で投資するプロジェクトが真実かつコンプライアンスが守られている前提のもと、法律に基づき資本金を境内での出資に使用することを許可します。

2. 規則の監督管理の完備

政策の執行規範性の監督管理を強化し、監督管理方法を最適化、環境保護、生産安全などの法執行監督管理検査の頻度を科学的かつ合理的に設定し、外商投資企業のコンプライアンスコストを削減します。信用監督管理、「双隨機・一公開」監督管理、包摂かつ慎重な監督管理、「インターネット+監督管理」を推進し、行政法執行の広報面、行政法執行の全過程の記録、重要な行政法執行による法制度の審査決定などを実施します。「双隨機・一公開」では、無作為に抽出された検査対象、無作為に法執行検査員の選択を行い、速やかに社会に対して抜き取り検査の検査結果を公開することを求めています。抜き取り検査項目は基本的に市場監督管理の分野に関連する部門の日常の監督管理に関わる主な事項をカバーしています。新技術・新産業・新業態・新モデルに対して許容し、慎重に審査・管理し、イノベーションの奨励原則に基づいて、発展スペースを十分に残し、同時に品質及び安全面の最低ラインを守ります。政府及びその関連部門はインターネット・ビッグデータなどのテクノロジーを十分に運用し、国家により統一され構築されたオンライン監督管理システムを拠り所に、監督管理情報の集計と共有化、及び関連統合を強化し、遠隔の監督管理、モバイルの監督管理、早期警戒及び予防管理を特徴とするオフサイト監督管理を実施し、監督管理の正確性とスマート化レベルを向上させます。

2021年12月14日、国務院は『「第14次5カ年計画」市場監督管理の現代化計画』（以下、『計画』）を印刷発行しました。同『計画』では「第14次5カ年計画」期間の市場監督管理の現代化の基本原則を明確にし、ビジネス環境の持続的な最適化、市場運営の規範化の強化、市場循環の円滑化、消費安全の保障強化、品質レベルの著しい向上、監督管理機能の全面的な向上などの目標が挙げられています。『計画』で挙げられている6項目の重点任务は以下の通り。第一に、ビジネス環境の持続的な最適化で、市場主体の活力を十分に引き出すこと。第二に、市場秩序の総合ガバナンスを強化することで、公平な市場競争環境を建設すること。第三に、国内の統一市場を維持・整備することで、スムーズな市場循環を十分に促進すること。第四に、品質政策と技術システムを改善し、質の高い発展にサービスを提供すること。第五に、安全の最低ラインを堅持し、消費者の権益保護を強化すること。第六に、現代化市場監督・管理システムを構築し、総合的な市場監督・管理機能を全面的に向上させること。

3. 行政サービス効率の向上

『ビジネス環境の最適化条例』に基づき、中国は全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を推進し、行政許可の簡略化と承認サービスの最適化を実施、工事・建設プロジェクトの承認プロセスも最適化し、行政承認の仲介サービスを規制、国民の利便化を図り許可数を削減、対外貿易の円滑化を促進し、政府と企業のコミュニケーションメカニズムを確立するなどを行うとしています。関連措置は下記を含みます。

- 政務サービスの標準化を推進し、プロセス・資料・時間の削減要求に基づき行政サービスに関する標準化されたワークフロー及びガイドラインを作成し、国民に公開する。
- 実状に基づき、その場で一度に手続きが済むよう、時限性をもった制度を推進し、集中手続き、最寄りの手続き、オンライン手続き、遠隔地手続きも可能とすること。
- 全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を加速させ、行政サービスが全国至るところでの「一网通辦」の実現を推進すること。法律・法規で別途規定されている、もしくは国家機密に関わる状況を除き、国務院が決定した行政サービスに手順に基づき、統合オンラインプラットフォームでの手続きに取り入れること。
- 対外貿易の円滑化を促進し、法律に基づいた輸出入プロセスに関わる申請承認手続きを削減、不必要な監督管理要求を取り消し、通関プロセスの最適化、簡略化、通関効率の向上、港湾手数料の整理と規制を実施、通関コストを削減し、国際貿易「単一窓口（www.singlewindow.cn）」を通じて港湾及び国際貿易分野に関連する業務を統一し取り扱うことを推進すること。
- 証明事項の削減及び標準化を継続し、証明事項の告知承諾制を全面的に普及させること。

4. 国際貿易の「単一窓口」の全面的な普及・実施

2019年8月7日、WTO(世界貿易機関)は『貿易円滑化協定』の規定に基づき、中国の「単一窓口」措置が2019年7月19日に前倒しで実施されたことを正式に公表しました。2020年1月、中国は世界貿易機関(WTO)に対し、『貿易円滑化協定』の「平均許可時間の決定と公布」などの措置を事前に実行することを通告しました。中国が『貿易円滑化協定』に規定している

各種措置に対する実施率は 100%に達しています。

中国国際貿易の単一窓口は、商務部、市場監督管理総局、税務総局など 25 部門とシステムの連結を実現し、貨物申告・積荷目録申告・運輸手段申告・検査検疫・許可証・原産地証・企業資格取扱・税金処理・輸出税還付・加工貿易・越境 EC 取引・物品通関・港湾物流・金融サービス・サービス貿易・海南自由貿易港・照会統計・モバイル応用・料金公示等の 19 種類の基本サービスのオンライン化を実施しました。サービスを提供する事項は 700 余項目あり、全国すべての通関地、及び自由貿易試験区・越境 EC 総合試験区等の各種エリアをカバー、生産・貿易・倉庫保管・物流・EC・金融等の各種企業に恩恵をもたらし、国際貿易の「ワンストップ式」・「全リンク」業務処理ニーズを基本的に満たすこととなります。2021 年年末時点で、プラットフォームの累計登録ユーザー数は 500 万社余り、1 日申告業務量は 1400 万件あまりにのぼり、《自動輸入許可証》《輸出許可証》《民間爆発物審査認可表》等 30 項目を超える監督管理証明書について、オンライン申請、ネット監査及びペーパーレス通関を実現しています。企業が「単一窓口」での申請は完全に無料であり、普遍的惠及のサービスレベルが絶えず向上しています。

5. 各種費用徴収の標準化

大幅な減税・料金の引き下げを推進し、国家の各種減税・料金の引き下げ政策を実行、政策の全面的かつ適時に市場主体に恩恵を与え、さらなる企業運営コストの削減を確保します。2019 年、大規模減税・料金の引き下げ措置が行われ、製造業・交通運輸業など業界の増値税税率がさらに低減され、中小零細企業の所得税優遇政策条件が緩和されただけでなく優遇度が大幅に拡大、政府部門所属の組織、商業銀行、業界協会・商会、仲介業者などの企業関連の手数料・料金がさらに整理され、企業への負担が軽減されています。2020 年から、企業の苦境脱却支援のための税制優遇措置が実施されています。2016 年～2021 年、新たに追加された減税・費用削減額は累計 8 兆 8000 億元を超え、税関連事項の 90%、納税申告業務の 99%をネット/オンライン/スマートフォンで行うことができるようになりました。

2.4.3 「六穩(六つの安定)」、「六保(六つの保護)」に奉仕する「放管服」改革に関連する業務をさらに改善する

2021 年 4 月、国务院弁公庁は『「六穩(六つの安定)」、「六保(六つの保護)」

に奉仕する「放管服」改革に関連する業務をさらに改善する意見』（以下、『意見』）を公表しました。『意見』では、「放管服」改革を深化させ、市場化・法治化・国際化ビジネス環境を構築することは、「六穩」の仕事を行い、「六保」の活動を実行するための重要な足がかりになると指摘しています。『意見』では7つの方面の政策措置を打ち出しています。

第一に、就労環境の最適化を更に行うことです。参入許可類の職業資格数を整理し、継続して国家職業資格リストを大幅に最適化します。職業技能訓練補助金の基準を動的に調整するメカニズムを構築します。高等教育施設の卒業生、退役軍人、帰郷農民工などの重点グループの創業/就業支援政策を実施、改善します。柔軟な雇用形態に適した社会保障政策・措置を改善します。

第二に、マーケット主体の負担を更に減らすことです。税制優遇政策を受ける際のプロセスや手続きを簡素化します。金融、社会保障などの企業利益政策のカバー度・正確性・有効性を高めます。行政機関が特定の仲介機関によってサービスの提供を独占させることにより隠れた障壁を設けるなどの違反行為を厳しく取り締まります。認定サービスを規範化、改善します。企業関連の審査認可サービスを最適化し、プロセス・書類・期限・費用の削減を強力に推進します。

第三に、効果的な投資を更に拡大・推進することです。継続して投資審査認可の効率を高め、投資プロジェクトの建設申請手続きを簡素化・統合し、企業投資プロジェクトの承諾制の実施を推進します。工事建設プロジェクトの審査認可制度の改革を深化させ、全プロセスの審査認可作業と時間管理を強化し、事前審査・設計図審査などのプロセスを規範化します。

第四に、消費意欲の喚起を更に促進することです。業界独占と地方保護の打破に力を入れ、消費者の購買に対する一部の行政規定を秩序立てて撤廃します。違法に課せられた中古車の流通制限を一掃します。市場での必要性が高く、消費需要の大きな新技術・新製品について、国家基準を優先的に適用して迅速な手続きを制定します。国内・対外貿易製品の「同一ライン・同一基準・同一品質」の推進を加速します。

第五に、安定した対外貿易/外商投資を更に推進することです。引き続き外商投資環境を最適化し、外商投資に対する参入前の国民待遇ポジティブネガティブリスト管理制度を改善します。輸出入商品の検査監督管理方式の

改革を推進します。通関地料金を整理・規範化し、港湾料金項目を削減・併合し、通関地料金項目目録リスト制度を実行します。

第六に、民生サービスの最適化を更に促進することです。公営の養老施設における公設民営改革を推進します。ビッグデータなどの現代情報技術を活用し、困難な状況にある人々を積極的に把握し、動的に調整する仕組みを構築します。証明事項リスト管理制度を実施します。より多くのサービス事項において「跨省通弁(越境手続き)」を推進します。

第七に、処理中/後の監督管理を更に強化することです。開放と管理の結合、両立を堅持し、行政簡素化と権限委譲の必要な保障として効果的な監督管理を行います。「2 ランダム・1 公開」の監督管理、「インターネット+監督管理」などの方式を改善し、より正確かつ効果的な監督管理を実施します。行政執行を厳格に規範化し、行政執行裁量権を規範化する基準制度を推進します。

2.4.4 六大都市のビジネス環境革新試行の展開

2021年9月8日、国務院常務会議において『ビジネス環境最適化条例』を実施し、中国において市場化/法治化/国際化ビジネス環境の構築を推進すると同時に、市場主体数が比較的多い北京・上海・重慶・杭州・広州・深センの6都市を選び、市場主体と人々の関心に焦点を当て、国際的な先進レベルに対応し、「放管服」改革をさらに深化させ、ビジネス環境革新試行を展開することを決定しました。11月25日、国務院は『ビジネス環境におけるイノベーション試行活動の展開に関する意見』を公開し、上記6都市でビジネス環境試行を設定し、市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境を速やかに構築し、企業と民衆への便宜をより図れるようにします。

第一に、地域分割と地方保護の考え方をさらに取り除き、統一的・開放的な競争的で秩序のある市場体系の構築を推進することです。企業の地域を跨ぐ経営に対する不合理な制限を撤廃します。政府調達などの分野における地域外企業に対する見えない障壁を取り払います。7類の旅客・貨物輸送電子証書において地域を跨いだ相互承認及び検査を推進します。

第二に、市場主体の参入と撤退をさらに容易にすることです。実体証明書を発行すると同時に、電子営業許可証などを同時に発行し、企業のオンライン事務に利便を図ります。銀行の口座開設プロセスを簡素化し、口座開設

時間を短縮します。市場監督管理 / 社会保障 / 税務などの年次報告書の「多報合一（同時に複数の項目を報告）」を推進します。新業態・新モデルの発展に
適応する参入・経営許可基準を模索します。破産案件の受理後、破産管財人が法に基づき関係機関が把握した破産企業情報を照会することを許可し、差押えられた財産を処分する際に封鎖解除手続きを無くします。

第三に、投資と建設の利便性を高めることです。政府部門が土地供給前に地質的な危険性、水や土壌の保全などに関する一連の評価を行い、責任を強化します。企業は土地を取得してから重複した議論を行うことなく、即着工できるようにします。水道・電気・暖房などの市政接続工事の施工許可に対して、告知承諾管理とオンライン同時処理を実施します。

第四に、対外開放レベルを引き上げます。一部の重要な貿易パートナーの通関地間の関連書類においてネットワークによる確認を推進します。香港・マカオ投資家の商業登記手続きを簡素化します。国際航行船舶保税給油業務の展開を支援します。

第五に、監督管理の革新と整備を行います。食品 / 薬品 / ワクチン / 安全など人々の命や健康にかかわる分野において、懲罰的賠償制度を設けます。むやみな料金徴収や罰金、上納を抑制する長期的なメカニズムを構築します。仲介機構の独占経営、強制サービス等の行為を是正し、企業の資質資格取得 / 競争入札 / 権益保護等の面における差別化待遇を整理・廃止し、公平な競争を維持します。

第六に、企業に関わるサービスを最適化します。政策の変化、計画の調整などにより企業の合法的利益が損なわれた場合の補償・救済メカニズムを構築します。動産および権利担保の統一登記制度を整備します。情報の孤島化の解消を加速、部門と地方間のシステムの相互接続とデータ共有範囲の拡大、市場主体が複数の資料を繰り返し提出する問題解決の推進、より多くの事項のオンライン処理、一括処理を促進します。

2.4.5 要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンの推進

2021年12月21日、国务院弁公庁は『要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンの全体プラン』（以下、『プラン』）を印刷発表し、要素市場化配分のための総合改革を縦深的に発展するよう推進することを挙げて

います。同『プラン』では8つの面において下記を含むパイロットゾーン任務を挙げています。土地要素の配分効率をさらに高めること、労働要素の合理的で円滑かつ秩序ある流れを促進すること、資本要素が実体経済の発展に役立つよう促進すること、技術要素の実際の生産力への転換を強力に推進すること、データ要素の循環ルールの確立を模索すること、資源・環境市場制度の構築を強化すること、要素市場のガバナンスを向上させること、要素の相乗的配分効果をさらに発揮できるようにすること。

また『プラン』では、国家重大戦略の実施を推進する上で、異なる改革任務に応じて、緊急の改革ニーズがあり、良好な活動基盤と大きな発展可能性を持つ都市群・都市圏・中心都市などを優先的に選定し、要素市場化配分のための総合改革パイロットゾーンを展開し、パイロットゾーンの数と範囲を厳格に管理することが明記されています。中国共産党中央委員会・国務院が許諾し実施する、及び関連組織が実施する要素市場化配分の改革を模索する任務は、原則として優先的にパイロットゾーンで展開されます。試行期間は2021年から2025年までとします。

『プラン』の計画に基づき、2022年の上半期にはパイロットゾーンの配置を完成し、実施計画書の作成、承認を完了します。2023年までにパイロットゾーンの活動は段階的な効果をもたらし、土地・労働・資本・技術などの市場化要素配分の主要な段階において重要なブレイクスルーを達成するよう努め、データ要素の市場化配分のインフラ制度の構築模索において積極的な進展をもたらすようにします。2025年までに試行活動を基本的に完了し、要素市場化配分の改革は画期的な成果が得られ、中国要素市場制度の改善のために重要な手本を作り出します。

2.4.6 全国統一大市場の建設加速

2022年4月10日、『中共中央・国務院の全国統一大市場の建設加速に関する意見』を公布しました。意見によると、全国統一大市場の建設加速の主な目標は、引き続き中国国内市場の効率・円滑及び規模の拡大を推進すること、安定し公正な透明性のある予測可能なビジネス環境構築の加速、市場取引コストのさらなる削減、科学技術イノベーション及び産業の高度化の促進、国際競争・協力に参加するための新たな優位性を培うことです。意見では6つの面から全国統一大市場の建設加速に関する重点的任務を明確にして

います。第一に、市場インフラ制度ルールの一貫性を強化。第二に、市場施設の高水準な一貫性の促進。第三に、統一された要素及びリソース市場の構築。第四に、商品及びサービス市場の高水準な統一の推進。第五に、公正で統一的な市場監督管理の促進。第六に、不正市場競争及び市場介入行為の更なる規制。

2.5 サービス体系とプラットフォームの健全性を促進する投資

2.5.1 整備された外商投資促進のサービス体系

改革開放以降、中国は段階的にシステマ的な外商投資促進サービス体系を構築してきました。基本的には政府部門が指導し、投資促進機関が執り行い、社会各方面が参加する投資促進サービスのモデルを形成しています。

外商投資法の規定に基づく国务院各部門の役割分担により、商務部は商務主管部門として、国家発展改革委員会は投資主管部門として、その他の関連部門は役割分担に基づき協力して外商の投資促進、保護、管理活動に取り組んでいます。また国際的先進的な経験の吸収をベースとしたうえで、中国独自の外商投資促進体系の構築を努力しており、全国的なサービスネットワークを構築し、各地域の外商投資促進機関に奨励・指導を行い、マルチレイヤーの外商投資促進の枠組みを形成しています。

国家レベルにおいて、商務部投資促進事務局は、国家級投資促進機関として、中国の対外開放政策の執行、投資環境のPR、越境産業の投資促進プラットフォームを構築し、全国的な投資促進に関連する業務を展開、担当しています。中国外商投資企業協会、中国国際投資促進会などの社会団体、並びに中国国際貿易促進委員会などの組織も積極的に外商投資促進に関連する業務に参画しています。

中国の各省・自治区・直轄市、及び各主要都市において、大部分で専門的な投資促進部門が設立されています。各地の投資促進機関は、名称にある程度の違いがあるものの、地域のイメージ宣伝、組織連携イベント、プロジェクトの誘致、及びフォローアップなどの役割を担っています。各地の投資促進機関は絶えず最適化を行い、チームの安定化・成長が進み、地域の優位性

を考慮した特色ある投資促進業務を行うことがより重要視されるようになってきています。

2.5.2 重点外資プロジェクト活動専門班

感染症の発生以来、習近平主席の対外貿易・外資の基盤を安定させることに関する重要な指示精神を徹底するため、国务院の指導者の認可を経て、対外貿易・外資協調機関（弁公室は商務部に設置）の下で、重点外資プロジェクト活動専門班を組織し、全面的にサービスの保障を強化し、外商投資企業と重点外資プロジェクトが生産経営および実行に移して建設される際に遭遇する難問を協調して解決するための援助を行ってきました。

専門班は企業に対するサービスを継続して力を注ぎ、2021年には外資系企業とビジネス協会の交流イベントを75回開催、各地で1800回以上の対話イベントを指導し、4万社以上の外資系企業と交流を図り、政策の説明や関心事項への対応を行いました。外資系企業の従業員の入国、貨物の通関手続き、予防接種など1000件以上の課題を解決し、企業経営の安定化に効果をもたらしました。

サービスホットライン：(86) -10-85093600

メールアドレス：fdiservice@mofcom.gov.cn

2.5.3 影響力を備えた展示会プラットフォーム

中国の各種外商投資促進活動は、ますます多様化しています。国家及び地方政府は積極的に展示会プラットフォームを構築し、外商投資促進業務のルートを開拓しています。国家レベルでは、商務部が積極的に中国国際輸入博覧会、中国国際投資貿易商談会、及び中国中部投資貿易博覧会などの投資貿易展示会の構築を推進し、展示会の総合効果を十分に発揮し、広く政府・機関・企業などの資源を集めて、外商企業に中国各地の投資環境を理解し、協力協議を展開するプラットフォームを提供しています。

■ 中国国際輸入博覧会

中国国際輸入博覧会（以下「輸入博」といい）は世界で初めての輸入をテーマとした大型の国家クラス展示会です。輸入博の開催は、中国が新たにハイレベルな対外開放を推進することに注目して出された大きな決意の表れであり、また世界に市場を開放するための主要な取り組みです。これにより世界

各国間の経済貿易交流と協力を強化し、世界貿易と世界経済成長を促し、開放的な世界経済の発展を促進するために有益となっています。

輸入博は、国家総合展、企業ビジネス展及び虹橋国際経済フォーラムを含む展示会とフォーラムの2部構成になっています。輸入博はすでに中国・上海で4回開催され、累計成約額は2700億米ドルを超え、国際調達、投資促進、人文交流、開放協力の4大プラットフォームとなり、世界で共有される国際公共財となっています。第5回輸入博企業商業展は2022年11月5日から10日まで開催され、食品及び農産品・自動車・技術設備・消費財・医療機器及び医薬保健品・サービス貿易の六大展示エリアが引き続き設置されると同時に、今回はじめて農作物・種苗業、AIなど新たに専門エリアが設けられます。

公式サイト：<http://www.ciie.org>

■ 中国輸出入商品交易会

中国輸出入商品交易会は、広州交易会とも呼ばれ、1957年春に創設され、毎年春秋に広州で開催されます。中国では現在歴史が最も長く、規模が最も大きく、商品の種類が最も多く、参加するバイヤーが最も多くかつその所属国の分布が最も広く、成約効果が最も高く、信用が最も高い総合的な国際貿易盛会で、すでに131回成功裏に開催されています。

広州交易会は中国と世界の貿易往来を強化し、中国のイメージと発展の成果を示し、中国企業が国際市場を開拓するための良質なプラットフォームであり、中国の対外貿易発展戦略を徹底して実施するための指導モデル基地です。長年の発展を経て、広州交易会はすでに中国対外貿易の第一の促進プラットフォームとなり、中国対外貿易のバロメーターと風向計として知られ、中国の対外開放の窓口、縮図、ベンチマークとなっています。

公式サイト：<http://www.cantonfair.org.cn>

■ 中国国際サービス貿易交易会

サービス業とサービス貿易の国際競争力を強化し、経済発展方式の転換加速におけるサービス業とサービス貿易の役割を十分に発揮させるため、2012年から、商務部、北京市人民政府が中国（北京）国際サービス貿易交易会（略称は「北京交易会」）を共催し、2019年に中国国際サービス貿易交易会に名称を変更しました。中国の経済発展は新たな時代に入っていることに伴い、北京交易会の発展も品質の向上・高度化の新たな段階に入り、2020年

には中国国際サービス貿易交易会は「京交会」から「服貿会」の略称に変更されています。

中国国際サービス貿易交易会（旧京交会を含む）は無事に9回開催されており、国際サービス貿易分野の理念伝承、需要と供給のマッチング、ビジネスチャンスの共有で、共に発展を促進する重要なプラットフォームとなっています。また、世界サービス貿易分野においては最大規模の総合的な展示会の一つとなっており、中国サービス貿易分野の主要な展示会でもあります。

公式サイト：<http://www.ciftis.org>

■ 中国国際消費財博覧会

中国国際消費財博覧会（以下、「消博会」）は中国初の消費財良品をテーマとする国家級展示会であり、2021年5月、2022年7月に海南で2回も開催されました。消博会は、海南国際観光消費センターの建設を中心とした位置づけで、「高、新、優、特」の消費財良品を巡り、世界の有名消費財ブランドを消博会に出展してもらい、多業態・多品種・ハイエンドの世界消費財良品展示取引プラットフォームを構築します。

公式サイト：<http://www.hainanexpo.org.cn>

■ 中国国際投資貿易商談会

中国国際投資貿易商談会（以下「投商会」といい）は「引進來（海外投資の受入れ）」及び「走出去（積極的な海外進出）」をテーマとする、中国で唯一の双方向投資の促進を目的とした国際投資促進イベントであり、国際見本市連盟（UFI）から認定された投資に関する展覧会です。

投商会（中国国際投資貿易協議会）は、今まで21回開催されており、世界的な影響力を持つ国際的な投資イベントとなっています。近年、投商会は双方向の投資促進、権威ある情報発信、投資トレンドの研究討論という3つのプラットフォームの構築に力を入れ、国際化/専門化/ブランド化された逸品の構築に力を入れ、中国におけるハイレベル対外開放の重要なプラットフォームの構築を行っています。各回の投商会には平均で世界50以上の国と地域から団体や企業が参加し、120以上の国と地域から10万人以上のビジネスマンが来場しています。

公式サイト：<http://www.chinafair.org.cn>

■ 中国中部投資貿易博覧会

中国中部投資貿易博覧会（以下は「中部博覧会」という）は、産業の高

度化と構造転換、投資と貿易の促進に重点を置き、投資と貿易の展示会、基調フォーラム、シリーズシンポジウム、投資プロジェクトのマッチングを主な内容とし、中国と海外のビジネスマンのために経済技術交流と提携プラットフォームを構築し、国内外の市場、資本、資源と中部地域の総合的なマッチングを推進しています。

国務院により承認を得て、2006年から中国中部の6つの省（湖南省、河南省、湖北省、安徽省、江西省、山西省）の持ち回りで今までに12回開催され、中部地域6省の対外開放拡大を推進し、地域及び国際交流・協力を強化する重要なプラットフォームになっています。展示会は中国境内外の貿易・投資家に中国中部地区の包括的な投資政策理解し、重点プロジェクトの情報を入手し、貿易とビジネスの発展を展開する機会を提供するとともに、世界各地、特に発展途上国・地区の企業に対する展示の場を設けるものです。

公式サイト：<http://expocentralchina.mofcom.gov.cn>

2.5.4 便利なオンラインサービスプラットフォーム

■ 中国投資指南網

中国投資指南網（<http://fdi.mofcom.gov.cn/>）は中国で投資促進業務を展開するオンライン公共サービスプラットフォームであり、国内外の政府、機関、企業にサービスを提供することに力を入れており、インターネットを通じて、中国への外商投資と、中国企業の海外進出のためのオンラインサービスをより効率的かつ便利に提供することを目的としています。サイトには主にニュース・投資プロジェクトデータベース・投資環境・法律法規・統計データ・投資サービス機関などのようなコーナーがあります。

■ 投資プロジェクトデータベース

投資プロジェクトデータベース（<http://project.mofcom.gov.cn/>）は「引進來」及び「走出去」政策を共に重視する双方向の投資促進プロジェクト情報システムです。本プロジェクトデータベースは広範囲、大量の情報、幅広い影響力、便利な検索などの特徴を持っており、各級政府が投資誘致、企業の投資提携及び国内外の投資家に投資プロジェクトの紹介及びプロモーションするための効率的なネットワークサービスプラットフォームです。

投資プロジェクトデータベースは、投資促進機関・開発区・企業など異なる主体が発表する投資プロジェクトに対して記事の分類を行い、ユーザー

がプロジェクトの主体類型に基づいて検索及び選別を行うために便利を図ります。2022年6月まで、累計7万2000件以上の国内外の中国語/英語プロジェクト情報が収録されています。2021年1～2022年9月、投資プロジェクトデータベースには、4790件の企業誘致・投資誘致プロジェクトと179件の対外投資プロジェクト、計4969件のプロジェクトが発表されています。

2.6 ハイレベルな開放プラットフォームの完備

2.6.1 自由貿易試験区

自由貿易試験区の建設は、習近平国家主席を中心とする共産党中央委員会が新たな時代で改革開放を推進する重要な戦略的措置として、中国の改革開放過程におけるマイルストーン的な意義を持っています。主要な目的は、制度の革新を中心に、モデルとして広められることを基本的な要件とし、貿易投資の自由化・円滑化、金融サービスの実体経済、政府の機能転換の加速などの面において先行・試行を行い、対外開放に対する圧力テストを強化し、全面的な改革の深化及び開放の拡大のために新たな道筋を探索、新たな経験を蓄積します。共産党中央委員会、國務院の決定に基づき、2013年8月に上海自由貿易試験区が設立され、現時点までに段階的に広東省・天津市・福建省・遼寧省・浙江省・河南省・湖北省・重慶市・四川省・陝西省・海南省・山東省・江蘇省・広西チワン族自治区・河北省・雲南省・黒龍江省、北京市、湖南省、安徽省など21の自由貿易試験区に拡大しました。上海自由貿易試験区の臨港新エリアも増設され、浙江自由貿易試験区のエリアを拡大し、東西南北及び中部をカバーするパイロット構造を形成し、大勢のハイレベルな制度改革成果を打ち出し、一連の世界をリードする産業クラスターを構築し、質の高い発展のために重要な貢献をしました。

現時点において國務院は全部で28の自由貿易試験区に関する全体プラン、深化プラン及びエリア拡張プランを発行し、21の自由貿易試験区に3400以上の試行任務を与えています。中国で初の外商投資参入ネガティブリストの発表、初の国際貿易「単一窓口」の稼働、自由貿易アカウントシステムの実行、「証照分離」改革の率先する試験などを含む、多くの重要な基礎的改革とハイレベルな開放措置が推進され、全国の改革開放プロセスを効果的にリードし、

模範を示しました。2021 年末において、自由貿易試験区は全体で 278 項目の制度改革による成果を全国または特定エリアに向けて推し進め、改革の利益を共有し、改革の成果を全国民にもたらすという喜ばしい状況を形成しました。

自由貿易試験区は、対外開放の重要な場所となっており、中国最高レベルの開放度を保っています。また、自由貿易区外商投資参入ネガティブリストは、当初の 190 件から 2021 年版の 27 件まで短縮されています。中国の開放措置をベースとして、漢方薬材・付加価値電信業務などの分野の外商投資規制を緩和しており、対外開放のストレステストに注力しています。次のステップとして、ハイレベルな制度型開放のさらなる推進、自由貿易試験区による大きな改革自主権の付与、改革・革新のシステム集積の強化、開放及び安全の統括、適時な経験の総括、および手本・普及により、国際的影響力及び競争力を有する自由貿易園區の建設に努め、改革・開放のリーダーシップとなる模範的牽引作用を的確に発揮します。

自由貿易試験区は自己の戦略的地位、立地条件、産業基礎を結合し、差別化への模索を深く展開し、難解な発展課題を解決、優位性のある産業クラスターを継続的に育成・拡大し、新しい産業・新しい業態・新しいモデルを継続的に集め、市場の活力を引き続き刺激し、質の高い発展の実証者、先導者となっています。

自由貿易試験区の良い制度環境は、市場主体に対して活力を有効的に活性化し、絶えず輸出型経済の集中を加速させます。2021 年、21 箇所の自由貿易試験区が実際に利用した外資は 2130 億元、輸出入総額は 6 兆 8 千億元で、同期比はそれぞれ 19% と 29.5% の増加となっています。中国全国の 0.4% に満たない国土面積で、中国の 18.5% を占める外商投資額と、17.3% の輸出入額を実現し、対外貿易および外資の安定のために積極的な貢献をしています。

2.6.2 海南自由貿易港

2018 年 4 月 13 日、習近平総書記は海南の省弁経済特区設立 30 周年の式典において、「海南全島で自由貿易試験区の建設を支持し、海南が中国特色ある自由貿易港の建設を段階的に模索し、着実に進めていくこと、自由貿易港政策と制度体制を一步ずつ段階的に構築していくことを支援する。」と発表しました。これは習近平総書記が自ら計画・配置・推進する重要な国家戦

略であり、中国共産党中央委員会が国際国内の発展に関する大局を視野に入れ、研究を深化させ、統一的に計画しつつ各方面にも配慮し、科学的に計画した重要な政策です。

2020年6月1日、中国共産党中央委員会と国務院は正式に『海南自由貿易港建設全体計画』を発表し、海南自由貿易港建設の制度設計と段階的な枠組みを明確にしました。

2021年6月10日、第13期全国人民代表大会常務委員会第29回会議で『中華人民共和国海南自由貿易港法』が可決され、公布日から施行することとなりました。『海南自由貿易港法』の重要な内容としては貿易投資の自由化、円滑化です。

貿易の自由化・円滑化面での貨物貿易について、「ゼロ関税」を基本的特徴とする自由化・円滑化制度が実施されています。サービス貿易について、「既準入、又準営（制限の撤廃と営業の許可）」を基本的特徴とする自由化・円滑化政策の措置が実施されています

投資の自由化・円滑化の面では、極めて簡単な投資審査・認可制度の全面的な推進、投資促進・投資保護制度の改善、財産権保護の強化、専門的な外商投資参入ネガティブリストと市場参入特別リストの適用により、市場参入承諾即入制を段階的に実施します。特に海南自由貿易港に適用する外商投資参入ネガティブリストは、国務院の関係部門が海南省と共同で制定し、国務院に報告して認可を得た後で公布されます。海南自由貿易港の市場参入緩和特別リスト（特別措置）は国務院の関係部門が海南省と共同で制定します。

2020年12月、国家発展改革委員会及び商務部が『海南自由貿易港の外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2020年版）』を発表し、2021年2月1日より施行されています。2020年版の自由貿易港ネガティブリストでは27項目あり、開放レベルは中国最高となっています。主な開放分野に含まれているのは、第一に、付加価値電信業務や教育などの重点分野の開放を推進すること、第二に、ビジネスサービスの対外開放を拡大すること、第三に、製造業や鉱業への参入を緩和することです。2021年4月、国家発展改革委員会と商務部は『海南自由貿易港建設の市場参入を緩和する若干の特別措置への支持に関する意見』を発表しました。医療・衛生分野での市場参入方式の革新から、金融分野での市場参入と発展環境の最適化、文化分野で

の参入緩和と発展繁栄の促進、教育分野での参入緩和と資源の集結、その他の重点分野での市場参入の緩和という5つの主要方面において、合計22項目で海南自由貿易港建設を支持して行くことになります。

海外との資金の流通自由化と、利便性の実施という点において、資金の自由な流通は、国際的自由貿易港の重要な特徴であり、貿易投資の自由化・円滑化を実現する重要な要件です。中国国内に既存する外国通貨口座と自由貿易口座をベースに、多機能な自由貿易口座体系を構築し、海南の金融対外開放の基層土台を建設します。金融で実体経済にサービスを提供することを堅持し、段階を踏んで資本プロジェクトを開放し、クロスボーダー証券投資・融資政策を試行改革し、クロスボーダー投資・融資・為替管理を最適化し、金融業の対外開放政策が海南自由貿易港にて率先的实施されることをサポートします。

人の移動の自由度と利便性の実施という点において、自由かつ便利な出入国政策は、国際人材を引き寄せる重要な手段です。海南自由貿易港の発展ニーズに基づき、ハイエンド産業の人材に対しより開放的な人材及び滞在・居留政策を実施し、人材の集積地を作り出します。安全かつコントロール可能な前提において、入出制限をさらに緩和し、より便利なビザなし入国措置を実施するようにします。人材サービスレベルを総合的に向上させ、人材育成のための良好な環境を作ります。

輸送の自由度と利便性の実施という点において、効率が良く開放的な運輸政策は、ハイレベルな自由貿易港の建設において重要な柱となります。「中国洋浦港」国際船籍港を建設し、西部地域の新たな陸海ルートである国際海運ハブの建設を推進していきます。空域管制や航空交通権の制限をさらに緩和し、第七交通権の開放をモデル的に行い、国内外の航空会社に対し運輸力の増加を促します。海南自由貿易港と国内その他地域間の輸送、通関利便化関連施設・設備の建設を強化し、輸送の自由化・円滑化を向上させます。

データの安全かつ秩序ある流動の実現という点において、デジタル経済は、すでに経済成長を牽引する力となっており、データの十分な集積と国境間の安全かつ秩序ある流通を実現することは、海南自由貿易港の着実な発展のための戦略的な必須要件となっています。秩序的に通信資源と業務の開放を拡大、国際的なインターネットによるデータ交換のパイロット事業を模索・展開、積極的にデジタル経済の育成発展を行っていきます。制度設計をあら

ため、国を跨ぐデータ伝送を安全に管理するための制度的枠組みの下で、データの流れを円滑にし、セキュリティを確保するための有効的なメカニズムの形成を模索していきます。

国際競争力のある税制を実施するという面において、ハイレベルの自由貿易港にふさわしい税制を確立することは、全世界の貿易と投資をよりよく誘致し、海南自由貿易港の国際競争力を高めるための客観的な要件となっています。積極的に条件を整え、段階的に輸入商品の「ゼロ関税」政策を実施し、税収政策の配置を最適化します。中国の税制改革の方向性を踏まえた上で、税制を簡素化する方法を探ります。脱税リスクの洗い出しを強化し、税金の徴収と管理を厳格化し、課税基盤の侵食や利益移転を防ぎ、「タックス・ヘイブン」となることを防ぎます。

強力かつ効果的な制度保障措置を実施するという面において、『海南自由貿易港建設全体計画』の円滑な実施を確保するため、社会的ガバナンスのレベルをさらに高め、法治制度の健全化を整えることは、海南自由貿易港建設のために強力な柱となります。政府機関の改革と政府機能の転換をさらに推進し、社会的ガバナンスを強化・革新し、生態文明の制度メカニズムの革新を行い、十分な体系化、科学的な標準化、効果的に運営する統治システムを構築します。自由貿易港湾法をベースとして、地方性法規（地方公共団体の条例）や商業紛争解決メカニズムを重要な構成要素とした自由貿易港法治体系を確立し、世界水準の法治環境を構築するようにします。

海南自由貿易港公式サイト：<http://www.hnftp.gov.cn>

2.6.3 クロスボーダー EC 総合試験区

クロスボーダー EC 総合試験区（以下「総合試験区」といい）の設立は国務院が決めた重大方策です。2015 年から国務院は前後して 6 回に分けて 132 箇所の総合試験区を設立しました。基本的に中国全国をカバーし、陸と海の内外連携、東西双方向で助け合う発展モデルを形成しました。各総合試験区では制度革新、管理革新、サービス革新を通じて、情報共有・金融サービス・スマート物流・EC 信用・統計監視・リスク予防管理という「六つのシステム」と、オンライン統合サービスプラットフォーム・オフライン産業団地という「二つのプラットフォーム」を中心とした制度的枠組みを確立し、探索して 70 ほどの成熟した経験ある実践法を形成し、モデルとして全国に向けて推進

してきました。総合試験区内ではクロスボーダー EC 小売業者への輸出増値税・消費税の免除、所得税の認可徴収といった政策措置が適用されています。クロスボーダー EC の発展に適した産業チェーンとエコシステムの改善を絶えずに行っています。税関の統計によると、中国のクロスボーダー EC 輸出入は 5 年で 10 倍近く成長しており、2021 年の規模は 15% 増の 1 兆 9800 万元に達しました。

2.6.4 国家サービス業が総合試行地区の拡大開放

サービス業に対する総合試行地区の拡大開放は中国共産党中央委員会・国務院がハイレベル開放を実施するための重要な措置です。2015 年 5 月、総合試行地区は北京で率先して開始され、7 年間で 5 ラウンドの継続的な模索を展開してきました。2020 年、国務院は最初の 3 ラウンドの試行を基礎にして、北京にて国家模範区の創設を承認しました。2021 年 4 月、試行が天津・上海・海南・重慶に初めて拡大され、「1 + 4」の配置を形成しました。

現時点で、北京の模範区プランの 123 項目の試行措置は 95% 実施済みで、天津市を含む 4 つの試行省・市の 203 項目の試行任務は、全体の 50% 以上が実施されています。政策の早期かつ試験的实施、プロジェクトの実行、特色のある団地の開発、国際・地域協力などの面で良好な結果が得られ、全国に 7 回 35 項目の実践例を普及し、全国のサービス業開放のために経験を積み重ね、発展の道を摸索しました。

2021 年、上記 5 つの省市ではサービス業の付加価値が地域総生産額の 69.6% を占める 9 兆 3 千万元を達成し、サービス業の実際に利用した外資額は同期比 17.3% 増の 456 億 5 千万米ドル、全国サービス業の実際に利用した外資額の 33.4%、全国の実際に利用した外資額の 26.3% を占めており、全国のサービス業の開放発展に対する先導的かつ模範的な役割を担っていることがますます明らかになっています。

2.6.5 国家級経済技術開発区

1984 年、国務院が沿海で第一陣の 14 の国家級経済技術開発区（以下は「国家級経済開発区」という）の設置を承認して以来、現在までに 31 の省（自治区、直轄市を含む）に 230 の国家級経済開発区（そのうち、東部地域 112、中部地域 68、西部地域 50）が設置されました。国家級経済開発

区は中国の対外開放のための重要な担い手であり、専門エリアを指定することで、集中的にインフラを建設し、国際基準に適合する投資環境を構築することに力を注いでいます。ここでは外資の招致と活用により、先進的な製造業と現代サービス業を主とする産業システムを形成します。自動車・電子情報・スマート製造業などのリーディング産業がすでに形成され、所在地およびその周辺地域の経済発展の重点的区域となっています。2019年5月18日、国務院は『国家級経済技術開発区の革新と向上を推進し改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造することに関する意見』を発表し、開放型経済の質の向上、更なる改革の自己決定権を付与、近代的な産業システムの構築、内外双方の協力プラットフォーム機能を整備、要素の保障と資源の集約利用を強化するという5つの面に関する22項目の支援策を提案しました。国家級経済発展区の開放、科学技術、制度の革新を推進することで、対外協力の水準、経済発展の質を向上させ、改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造します。事前の統計によると、2021年の国家級経済開発区の地域総生産額は前年比15.4%増の13兆7000億元で、伸び率は全国平均の7.3ポイントを上回り、国内総生産額に占める割合は11.9%となっています。輸出入総額は同期比21.9%増の8兆7000億元で、全国輸出入総額の22.3%を占めています。実際に利用した外資及び外商投資企業再投資は同期比14%増の684億米ドルとなっています。

2.6.6 国家ハイテク産業開発区

国家ハイテク産業開発区（以下は「国家ハイテク区」という）は、ハイテク産業の発展、産業構造の調整、伝統的産業の転換を促進し、国際競争力を向上させるために建設されました。ここでは、イノベーションを原動力とし、改革発展を促進、すでに中国ハイテク産業化の成果が豊かとなり、ハイテク企業が集中、民間技術企業が活躍、革新と創業の気風が強く、金融資源が注目し参入するエリアとなっています。

2021年、169箇所の国家高新区団地の総生産額の同期比名目成長は12.8%増の15兆3000億元で、国内総生産額の13.4%に相当します。現在中国には現在173箇所の国家高新区が設けられています。

2020年、ハイテク区には全国70%以上の国家エンジニアリング・リサーチセンター、国家重点ラボ、国家工学研究所が集まっており、1085箇所の省

級以上の新型産業技術研究開発機関、739社の国家級科学技術企業インキュベーター、1147社の科学技術部に登記されているハッカースペース、10万1千社の認定されたハイテク企業を有しています。

2020年7月、国務院は『国家ハイテク産業開発区の質の高い発展の促進に関する若干の意見』を公布し、自主革新能力の向上に尽力し、さらなる企業の革新発展の活力を引き出し、産業のミドル・ハイエンドへの進出推進、開放・革新の程度の拡大、質の高い発展環境の構築、分類指導と組織管理の強化など6つの任務・措置を打ち出しました。

2.6.7 国家級新区

国家級新区とは、国家重大発展と改革開放の戦略任務を担う国家クラスの総合的な機能区で、関連行政区と特別機能区に基づいて特定都市の関連エリアに設置することが承認されたものです。1990年代初頭、上海浦東新区が設立されました。その後2017年4月には、中国共産党中央委員会・国務院が河北省雄安新区の設立を決定したことを発表しました。現時点において国家級新区は19箇所（そのうち東部地区8箇所、中部地区2箇所、西部地区6箇所、東北地区3箇所）に達しています。30年弱の建設発展を経て、新区の数は次第に増加し、規模は絶えず拡大してきており、新区は新たなスピード感、活気、イメージを作り出しています。

2020年1月、国務院弁公庁は『国家級新区が改革・革新を深め、質の高い発展を加速・推進することの支援に関する指導意見』を発表しました。基幹分野の科学技術革新能力の強化を重点的に向上、実体経済の質の高い発展を加速・推進、制度・メカニズム上の新たな優位性を引き続き創出、全面的なハイレベルの対外開放を推進、建設管理を高い基準に準じて推進するという5つの面において支持案を提出しているもので、国家級新区が質の高い発展を担い、改革開放の新たな影響力を持つ重要な場所、都市建設の新たな基準となるように推進しています。

2.6.8 税関特殊監督管理エリア

税関特殊監督管理エリアは、国務院によって批准され、中国国内に設置された特定のエリアを指すもので、特別な機能と政策が割り当てられ、税関により閉鎖的な監督管理がされています。2022年5月まで、中国全国31省(区・

市) に設けられた税関特殊監督管理エリアは 168 カ所あります。内訳として、156 カ所の総合保税区、8 カ所の保税区、2 カ所の保税港区、1 カ所の輸出加工区、1 カ所の珠澳(珠海/マカオ)越境工業区(珠海園区)となっています。全国税関特殊監督管理エリアの総計画面積は約 450 平方キロメートルです。中国の改革開放が徐々に深まるにつれ、税関特殊監督管理エリアは中国の開放経済発展の先駆的な地域、加工貿易の転換及び高度化した集散地に発展、国際的な産業移転を受け入れ、地域経済の協調的発展を推進し、対外貿易の促進並びに雇用の拡大などの面で重要な役割を果たしています。2021 年一年間で、税関特殊監督管理エリアの輸出入額は前年同期比 22.9% 増の 7 兆 8000 億元に達しました。

2.6.9 国境沿いの重点開発開放試験区

国境沿いの重点開発開放試験区は国務院が承認の上に設立された総合型の開発開放プラットフォームで、「一帯一路」六大国際経済協力回廊を共に構築するための重要な支えになっています。現時点で、国務院は広西省東興・憑祥・百色、雲南省瑞麗、勐臘(磨憨)、新疆ウイグル自治区塔城、内モンゴル自治区滿州里、二連浩特、黒龍江省綏芬河—東寧の 9 つの国境沿いに重点開発開放試験区の設立を認めています。2015 年、国務院が発行した『国境沿いの重点地区の開発開放を支援するための若干の政策措置に関する意見』の中で、国境の安定・振興、人的交流、加工・物流、観光、インフラ建設など 8 分野 31 項目の政策措置を明確にし、重点開発開放試験区を含む国境沿い重点地域の発展加速をサポートしています。各試験区は国務院が承認した要件及び国家発展改革委員会が印刷発行した実施案に基づき、制度改革を核心、モデルとして普及できる経験の形成を基本要件とし、革新的なクロスボーダー経済協力の新しいモデル、国境地域発展を促進する新しいメカニズム、国境の繁栄と人民の生活質量向上を実現する新しい道を大胆に模索しています。これにより中国の国境地域における重要な経済成長拠点、対外開放・協力の重要なプラットフォーム窓口となっています。2021 年、9 つの重点開発開放試験区の地域総生産額は 4518 億元、輸出入総額は 4576 億元、工業総生産高は 4891 億元に達し、雇用者数は 16 万人に達しており、国内大循環を主軸に、国内・海外のデュアルサイクルが相互に促進しあう新たな発展枠組みの構築に重要な支えを提供しました。

2.6.10 国境（クロスボーダー）経済協力区

国境（クロスボーダー）経済協力区は中国共産党中央委員会及び国務院が決めた国境の開放を拡大する重要な方策となっています。30年間の建設を経て、国境（クロスボーダー）経済協力区の経済実力は絶えずに拡大し、発展水準も徐々に向上し、ますます近隣国・地域との協力を深める重要なプラットフォーム、国境地域の経済・社会発展を支える重要な存在となっています。

国境経済協力区は中国の国境沿いに設立されています。現在、中国には18箇所の国境経済協力区が設けられ、8つの国境沿い省・区に分布しています。

国境経済協力区は中国と近隣諸国がそれぞれ国境地域の一部をお互いに協力しあって、連携して発展するために設定した区域のことです。現在、中国と近隣諸国とは中国 - カザフスタンホルゴス国際国境協力センター、中国ラオスモハン・ボーテン経済協力区という二つの国境を越えた経済協力区を共同建設しています。

2021年、国境（クロスボーダー）経済協力区では、輸出入総額が1300億元弱、工業総生産高が747億元、雇用者数が19万8千人に達し、国境沿いの開放のための重要なプラットフォーム、国境地域の経済・社会発展のための重要な存在となっています。

3. 中国での外商投資企業における法制度

3.1 中国の法律体系紹介

3.1.1 中国の法律体系

新中国建国から70年余り、特に改革開放から40年余りにわたる各方面の絶え間ない共同努力により、中国の特色ある社会主義法律体系が形成されてきました。法治政府の構築が着実に進み、司法制度が継続的に改善されたことに伴い、社会全体に法治の概念が顕著に広まっています。

中国の法律体系は、憲法を最高規範、法律を根幹とし、行政法規と地方法規を重要な構成要素とし、憲法に関連する法律、民法商法、行政法、経済法、社会法、刑法、訴訟及び非訴訟手続法など複数の法律部門から構成される有機的かつ統一的な総体です。憲法は国の根幹に関わる法律であり、中国の特色ある社会主義法律体系の中で司令塔的な地位を占めています。各民族の人民、全国家機関及び軍隊、各政党及び社会团体、各企業及び機関組織は、憲法をその活動の基本的な指針とし、憲法の尊厳を守り、その実施を確保する責任を負わなければなりません。中国憲法は、中国の特色ある社会主義法体系の中で最高の法的効力を持ち、すべての法律、行政法規、地方性法規は、憲法に基づいて制定されなければならない、憲法に抵触してはなりません。

全国人民代表大会とその常務委員会が、国家の立法権を行使します。全国人民代表大会とその常務委員会が制定した法律は、国家の経済、政治、文化、社会、生態文明の建設に関わるあらゆる側面における基本的な法制度を確立し、中国の特色ある社会主義法体系の根幹を形成し、行政法規と地方法規は法律に抵触してはなりません。

国務院は、憲法と法律に基づき、行政法規を定めることができます。行政法規は、法律の規定の執行及び国務院の行政管理権限の遂行に関する事項を定めることができます。全国人民代表大会及び常務委員会が制定すべき事項について、国務院は全国人民代表大会及び常務委員会による権限で、先に行政法規を制定することができます。

憲法と法律に基づき、省、自治区、直轄市及び区を設定している市、自

治州の人民代表大会及び常務委員会は、地方法規を制定することができます。少数民族自治区の人民代表大会は、現地民族の政治的、経済的、文化的特徴に基づき、自治体の条例や個別条例を制定する権利を有しています。経済特区がある省及び市の人民代表大会と常務委員会は、全国人民代表大会の権限により、経済特区内で実施できる法規を制定することができます。

国務院の各部署・委員会・中国人民銀行・会計検査院・国務院直属の行政機能を有する機関は、法律及び国務院の行政法規、決定、命令に基づき、その権限の範囲内で規制を制定することができます。省、自治区、直轄市、区を設定している市・自治州の人民政府は、法律、行政法規及び本省、自治区、直轄市の地方規定に基づいて条例を制定することができます。

司法解釈も中国で重要な法律根拠となります。中国における司法解釈とは、最高人民法院と最高人民検察院が、法律に基づいて付与された職権に基づき、裁判や検察業務の過程における法律の具体的な適用について、一般的な司法効力を有する解釈を指します。司法解釈は法律効力を有するものの、その上位法、すなわち憲法及び法律とは相反することはできません。法院は、その判断の根拠として、司法解釈を直接引用することができます。

中国は判例主義の国ではありませんが、一部裁判例に関しては、司法実務において参考意義をなすものがあります。中国の参考とされる裁判例は指導性案例と呼ばれ、最高人民法院と最高人民検察院によって発表されます。指導性案例は、現在正式な法律根拠とされていないが、裁判官が類似案件を取り扱う際の重要な参考になります。

3.1.2 国際ルールとの整合性

中国は積極的にグローバル・ガバナンス・システムの改革と構築に参加し、多国間経済ガバナンスメカニズムの維持・改善、多国間・地域協力の深化、世界の開放的発展を促進しています。

中国は常に多国間貿易システムの確固たる支持者、積極的な参画者、重要な貢献者となっています。2001年12月11日、中国は正式にWTO(世界貿易機関)に加入しました。この二十年間、中国は多国間貿易ルールの整合性を全面的に強化し、的確に貨物・サービス領域での開放責務を履行し、知的財産権の保護を強化し、対外開放政策の安定性・透明性・予測可能性が明らかに向上しました。世界貿易機関ルールとの整合性の強化において、中国中

中央政府は法律法規 2300 項目あまり、地方政府は 19 万項目あまりをそれぞれ整理し、世界貿易機関ルールに沿った法律法規システムを確立しました。市場の開放面において、中国は関税を大幅に引下げ、2010 年世界貿易機関に加入する時の関税減免承諾が履行済みになりました。関税の全体水準は 2001 年の 15.3% から 2010 年の 9.8% に引き下げつつ、さらに自主的の関税引き下げ、世界貿易機関の『情報技術協定』拡大協定の関税減免承諾の履行により、2021 年 7 月には関税の全体水準は 7.4% まで引き下げました。中国はサービス市場を広範囲に開放しており、2007 年までにサービス領域の 9 つの主要カテゴリーにおける 100 のサブカテゴリーの開放責務を完全に達成し、現在では実際に 120 近いサブカテゴリーを開放しています。ルール遵守の面において、中国は知的財産権保護法律の執行を引き続き強化しており、透明性義務を積極的に履行し、常に紛争解決メカニズムの裁定を尊重し真剣に履行しています。中国は世界貿易機関の改革に積極的に関与し、「三つの原則」と「五つの主張」を提出、世界貿易機関に改革に関する意見書を提出し、EC・投資の円滑化などの新興領域におけるルール制定を推進しています。⁷

中国は自由貿易区の向上戦略を実施しており、現在 26 の国・地域と 19 の自由貿易協定を締結しています。自由貿易パートナーの範囲はアジア、オセアニア、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アフリカを網羅、自由貿易パートナーとの貿易額は対外貿易全体の 35% 前後を占めています。『地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定』が 2022 年 1 月 1 日に正式発効されました。これは現在、世界ランク 2 位と 3 位の経済体を含む、世界最大規模の自由貿易区です。15 カ国メンバー国の総人口、総生産額、貿易総額は世界の約 30% を占めています。

2021 年 9 月 16 日、中国は『環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)』への加入申請を正式提出しました。中国は改革を通じて CPTPP 規則基準を完全に満たすよう努力し、市場参入分野において中国の既存の契約締結実践を超えるハイレベルの開放責務を承諾し、各メン

7 「三つの原則」とは、世界貿易機関の改革が、まず多国間貿易体制の中核的価値を維持すること、次に発展途上の加盟国の発展利益を保護すること、最後はコンセンサスによる意思決定メカニズムに従うこと。

「五つの主張」とは、世界貿易機関の改革が、第一に、多国間貿易体制のメインチャネルとしての地位を維持すること、第二に、世界貿易機関の存続を脅かす重要な問題を優先すること、第三に、規則の公平性に取り組み、時代のニーズに対応すること、第四に、発展途上の加盟国への特別かつ異なる扱いを保証すること、第五に、加盟国のそれぞれの発展モデルを尊重すること。

バー国に大きな商業的利益をもたらす市場参入機会を提供していけるよう望んでいます。2021年11月1日、中国は『デジタル経済パートナーシップ協定』(DEPA)への加入申請を正式に提出しました。中国はDEPAに加入している企業に提携の機会と広い市場を提供し、デジタル経済における相互協力の絆を深め、加入企業間のイノベーションと持続可能な発展の促進に貢献していかれることを望んでいます。

世界との経済的結びつきが強まるにつれ、中国はすでに108の国と有効な二国間投資協定を結んでいます。2022年5月末時点で二重課税回避協定ネットワークはすでに112の国・地域(中国内地と中国香港・マカオの税収配置、及び中国大陆と中国台湾の税収協定を含む)をカバーしています。

3.2 外商投資企業のための法律制度

3.2.1 概要

中国は外国人投資家に対し法律に基づく中国境内への投資を奨励し、外国人投資家と外商投資企業の合法的な権利と利益を保護します。中国における外資の利用は常に法治支配の下で行われる。改革開放初期、中国は相次いで『中華人民共和国中外合資経営企業法』、『中華人民共和国外資企業法』、『中華人民共和国中外合作経営企業法』(総称して「外資三法」)を制定し、外資を誘致するための法的基盤を整えた。それ以来、外資の活用による発展ニーズに応えるため継続的に健全な外商投資の法律制度を建設することにより、外国人投資家たちの信頼を安定させ、投資環境を改善する上で非常に重要な役割を果たしてきました。

2019年3月15日、第13期全国人民代表大会第2回大会で、中国の外商投資分野における新たな基本法として、「外資三法」に代わる『中華人民共和国外商投資法』(以下、「外商投資法」という)を可決しました。同法は、中国の新しい外商投資法律制度の基本的な枠組みを確立し、外商投資に対する「参入前内国民待遇+ネガティブリスト」の管理制度の実施を明確に規定し、投資促進と投資保護をさらに強化しています。2019年12月、国務院は『中華人民共和国外商投資法施行条例』を制定公布し、外商投資法で定められた主な法律制度を細分化しました。2020年1月1日から外商投資法及びその実

施条例が施行されたことにより、外商投資はより安定的で透明性が高く、予測可能で公正な競争市場環境を持つこととなります。

3.2.2 外資市場参入

外商投資法の規定によると、中国の外商投資に対する参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を実施しています。

「参入前内国民待遇」とは、投資参入の段階で、外国人投資家とその投資家の投資を国内の投資家及びその投資の待遇よりも低く扱わないことを指します。

「ネガティブリスト」とは国が規定する特定分野における外商投資への参入に対する特別な管理措置のことを指します。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で禁止されている投資分野に対し、外国人投資家は投資してはいけません。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で制限されている投資分野に対し、外国人投資家は投資の際にネガティブリストに規定される条件に適合しなければなりません。外商投資企業の参入ネガティブリスト以外の分野に対し、国内企業と外資企業との一致した原則に基づいて管理されています。

『外商投資企業参入特别管理措置（ネガティブリスト）（2021年版）』及び『自由貿易試験区の外資企業参入特别管理措置（ネガティブリスト）（2021年版）』が2021年12月27日に発行され、2022年1月1日から実施されます。2021年版の全国、自由貿易試験区の外商投資参入ネガティブリストはそれぞれ31項目、27項目と削減され、削減率はそれぞれ6.1%、10%となっています。主な変更点は、製造業開放のさらなる深化、自由貿易試験区におけるサービス開放試行範囲の拡大、外資参入ネガティブリストの管理精度の向上、外資参入ネガティブリストの管理の最適化などがあります。そのうち、自由貿易試験区ネガティブリストにある製造業に関する項目はゼロを実現しています。

外商投資参入ネガティブリスト以外、外国人投資家および外商投資企業は『市場参入ネガティブリスト（2022年版）』に則らなければなりません。国務院は本リストの中で中国境内での投資経営を禁止・制限する業界・分野・業務等を明確にリストアップしており、各級の政府は法律に基づき相当する管理措置を講じます。本リストには禁止と許可の2つの事項が含まれています。参入を禁止する事項に対しては、市場主体に参入を許さず、行政機関は承認、認可せず、関連する手続きを処理してはいけません。参入を許可する事項に対しては、

関連資格の要件及び手続き、技術基準と許可要件などが含まれ、市場主体の申請の提出により、行政機関は法律法規に基づき、参入させるかどうかの決定を行い、もしくは市場主体は政府規定の参入条件及び方法に基づき合法的に参入しなければなりません。市場参入ネガティブリスト以外の業界、分野、業務などに対して、各種市場主体は法律に従い平等的に参入することができます。金融業の対外開放は順序を立てて推進しています。2020年11月1日から実施されている『適格境外機関投資家及び人民元適格境外機関投資家による境内証券・先物投資の管理弁法』及びその付属規則において、QFIIとRQFIIが中国の中小企業株式譲渡システムに上場する証券・プライベートエクイティファンド・金融先物・商品先物・オプションなどの投資、債券買戻・証券取引所の融資・証券ローン・融通証券の貸借取引への参加を新たに許可しました。2021年3月19日に公布された『「中華人民共和国外資系保険企業管理条例の実施細則」の改正に関する決定』では、外資系保険グループ企業および境外金融機関の参入条件を明確して、株主変更および参入の要件を改善し、外資持ち株比率に関する制限的規制を解除しました。2021年12月3日、中国銀行保険監督管理委員会は、『保険仲介市場の対外開放に関する措置の明確化に関する通知』を公布し、実際の業務経験を持ち、銀行保険監督管理委員会の関連規定に満たした境外保険仲介会社が中国国内において投資し設立した保険仲介会社は、保険仲介業務を営むことが許可されました。また、海外保険グループ会社及び境内外資系保険グループ会社が中国国内において投資し設立した保険専門仲介機関は、関連する保険仲介業務を営むことが許可されました。2021年12月10日、銀行保険監督管理委員会は『保険資産管理企業の管理規定(意見募集)』を公布し、外資系保険企業が保有する保険資産管理企業株の比率制限を撤廃し、境内境外一律適用される株主資格要件を設置しました。

3.2.3 投資の促進

■ 外商投資を奨励する産業リスト

中国は外商投資において奨励及び誘致政策を実施してきました。外商投資において『外商投資を奨励する産業リスト』における分野で条件に適合する場合、租税などの優遇政策を受けられます。西部地域で奨励された分野を投資する外資企業は、企業所得税を減少し、15%で徴収します。集約用地における奨励された外商投資製造業プロジェクトに対して、優先的に土地を提

供し、土地の譲渡最低価格を確定した場合、所在地土地のランクに合わせて全国工業用地譲渡最低価格基準の70%以上にに基づき実施されます。

2022年、中国は『外商投資を奨励する産業リスト(2022年版)』を修訂し公布します。2020年版と比較すると、2022年版では外商の投資奨励項目を更に増やし、奨励範囲を拡大し、先進製造業や生産性のあるサービス業、中部・西部・東北地方への外資誘致を引き続き奨励するようになっています。2022年版公開意見募集稿は計1435項目あり、2020年版と比べ200項目の増加、全国範囲で36項目の増加、中部・西部地域で164条の増加で、増加幅は15%を超えています。

■ 平等な参画と競争

企業の発展を支援するための国家の各政策については政府の資金調達、土地の供給、税と手数料の減免、資格許可、基準の制定、プロジェクトの申告、人的資源政策などに限らず、外商投資企業と国内投資企業は法律に基づき平等に享受することが出来ます。外商投資企業の組織形式・組織構造及びその活動規則は、国内資本企業と同じく、いずれも『中華人民共和国会社法』『中華人民共和国合名会社法』などの法律規定が適用されます。

政府の調達活動において外商投資企業は平等な扱いを受けます。外商投資企業は、法律に基づき、国内資本企業と同様に、公平に中央政府及び地方政府が主催する政府調達活動に参加することができます。政府調達において、いかなる機関及び部門であっても、中国境内の外商投資企業が生産・提供する製品・サービスに対して、国内資本企業と区別して取り扱ってはならず、また、いかなる形式での差別あるいは制限をもって外商投資企業の地域及び産業の政府調達市場への自由な参入を妨害したり、制限してはいけません。いかなる単位/部門も、政府調達情報の公表、サプライヤー条件の決定、資格審査、評価基準などの面において、外商投資企業に対して差別的な待遇を与えてはならず、また、所有制形態、組織形態、株式構造、投資家国別、製品もしくはサービスのブランド、その他の不合理な条件によって、サプライヤーの資格や条件を限定してはいけません。上記の規定は外商投資企業が平等に中国政府の調達に参加する権利を保障するものです。2021年10月13日、財政部は『政府調達活動における内資外資企業の平等な待遇に関する政策の実施に関する通知』を公布しました。これは、政府調達における内資企業と外資企業の平等な参加の保障を要求し、政府調達において内資企業と外資企業を平等に接する要求を実施し、内資企業と外資企業の合法的權益を平等に守ります。また、

通知に規定したことを違反し、または規定に違反して製品やサプライヤーの候補ライブラリ、リストライブラリ、資格ライブラリなどの規定を設立することについて、各地は速やかに是正します。

各種基準の制定及び適用において、外商投資企業に対し公正な取扱いを行うものです。国は、法律に基づいて基準を制定する際に外商投資企業の平等な参加を保証し、基準策定における情報公開と社会的監督を強化しなければなりません。国が制定した強制的基準は、外商投資企業と国内投資企業に等しく適用され、強制的基準よりも高い技術要件が外商投資企業に特別に適用されてはいけません。外商投資企業は、法律に基づき、国家基準、業界基準、地域基準、団体基準の制定と改訂業務に国内投資企業と同等に参加できます。外商投資企業は必要に応じて、独自の基準を設定したり、他の企業と共同で基準を設定したりすることができます。

3.2.4 投資の保護

■ 徴収と補償

外商投資法の規定によると、中国は外国人投資家の投資に対して徴収を行わないものとするが、特殊な状況下では公共の利益のために、法律の規定に基づき、外国人投資家の投資を徴収もしくは収用することができるものとします。徴収・収用される場合は法律に基づいて手続きが行われ、公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

外商投資法施行条例では更に明確化されており、特殊な状況下において、中国が公共の利益のために外国人投資家の投資に対し法律規定に基づいて徴収する場合には、無差別的な方法で法定の手続きに従うものとし、徴収された投資の時価に応じて迅速に補償しなければなりません。徴収または収用の決定に不服のある外国人投資家は、法律の規定に基づき行政不服審査を申請する、または行政訴訟を提起することができます。

■ 技術協力の自由

技術協力とは外商投資企業が投資する当事者間提携の重要な形態であり、それぞれの優位性を最大限に発揮し、投資目的を達成する上で重要な役割を果たしています。

外商投資法及びその施行条例の規定では、中国は外商投資の過程で自発的原則及び商業規則に基づき、技術協力奨励とする。技術協力の条件は、

公正の原則に基づき、投資当事者間の対等な協議により決定されるものであり、行政機関（法律法規により授権された公共業務機能を有する機関を含む）及びその職員は、行政許可・行政検査・行政処罰・行政強制執行その他の行政手段を用いて外国人投資家又は外商投資企業による技術移転を強制、もしくは実質的に強制してはいけなると規定されています。

中華人民共和国行政許可法第31条第2項では、行政機関及びその職員は、技術移転を行政許可取得の条件としてはならず、行政許可を実施する過程で直接又は間接に技術移転を要求してはならないと規定しています。

■ 地方政府の約束遵守と実行

各級の地方人民政府及び関連部門は法律に基づいて外国人投資家と外商投資企業に対して行った政策上の約束（つまり、各級の地方人民政府とその関連部門は、法的権限の範囲内で、地域に投資する外国人投資家と外商投資企業に適用される支援政策、優遇措置、便宜条件などに関する書面による約束）と法律に基づいて締結されたあらゆる種類の契約について、行政区画整理、政権交代、機関もしくは機能の調整、関連責任者の交代などを理由に契約破棄をしてはいけません。国益・社会利益のために必要な場合において、政府部門は政策上の約束や契約を変更する場合には、法定の権限と手続きに基づき変更を行わなければならない。また、外国人投資家もしくは外商投資企業に対し結果的に損失を生じさせた場合、法律に従って公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

■ 外商投資企業の苦情申し立てルートの整備

外商投資法及びその施行条例の規定に基づき、国は外商投資企業の苦情処理メカニズムを構築し、外商投資企業又はその投資家が反映した問題を迅速に処理し、関連する政策及び措置を調整・改善しています。外商投資企業もしくはその他の投資家が行政機関及びその職員の行政行為によって正当な権利利益を侵害されていると考える場合、外商投資企業の苦情処理制度を利用した折衝解決の申請、他の法的手段を利用して関連部門への反映することができます。

2020年、『外商投資企業苦情処理弁法』（以下は『弁法』という）が改正・公布されました。『弁法』において、商務部は関連部門と連携して外商投資企業苦情処理作業部局間合同会議制度を立ち上げ、商務部は国务院関連部門及び省、自治区、直轄市人民政府に関連する苦情事項、ならびに全国範囲内ではまたは国際的に重大な影響のある苦情事項に責任を負い、商務部により設

立された全国外商投資企業苦情処理センターがその具体的な業務を担当します。同時に、県級以上の地方人民政府は関連部門または機関を指定し、当地区の苦情処理業務を担当させ、レベル別で担当する原則に基づき処理を行います。上述の苦情処理機関は以下の外商の苦情事項を受け付けています。1. 行政機関及びその従業員の行政行為に合法的權益が侵害されたと思う場合、苦情処理事務機関に申し出て調整や解決を求めることができます。2. 苦情処理事務機関に投資環境の面における問題を報告し、関連政策・措置の改善を提言することができます。

『弁法』とは、申立人の權益の保護を重視し、苦情申立において申立人が法律に従って行政不服審査と行政訴訟を提起する権利に影響を与えないことを規定するものとします。苦情処理事務機関が有効な措置を講じて苦情処理の過程において知り得た申立人の企業秘密、秘密保持が必要な業務情報及び個人のプライバシーを保護することを要求するものとします。外商投資企業苦情処理事務仕組みを通じて問題の折衝解決を報告、または申し立者に対して、いかなる機関や個人も抑圧・報復攻撃を与えてはなりません。

2021 年末時点で、全国では各レベルの合計 2500 以上の外資苦情処理機関が設立され、26 省で外資苦情処理制度を制定または改定し、26 の省級苦情処理機関が外資苦情処理ガイドを制定・公布し、19 省が完備した地方外資苦情処理ネットワークを構築し、17 省が全域の機関名簿の公開を完了し、基本的に全面的な外資權益保護パターンが形成されています。中央及び各地方の外資苦情処理機関は、申立人に便利で効率的なサービスを提供するために情報共有と相互協力が行える作業メカニズムを形成しています。

苦情の提出・受付及び処理に関連する規定は『外商投資企業苦情処理弁法』をご確認ください（フローチャートは 4.5 外商投資企業苦情処理手続きの流れをご確認ください）。

3.2.5 投資管理

■ 外商投資プロジェクトの管理

国家発展改革委員会は、マクロ経済発展戦略及び計画を制定・実施し、国民経済の発展を調整・監督しています。外商投資プロジェクトに固定資産投資プロジェクトに含まれている場合は、投資プロジェクトの承認・届出手続きをする必要があります。

■ 国家安全審査

外商投資法の規定によると、中国境内において投資活動を行う外国人投資家、外商投資企業は中国の法律法規を遵守し、中国の国家安全保障を脅かす行為や、公共の利益を侵害したりしてはなりません。中国は外商投資企業の安全審査制度を構築し、国家安全に影響を与えたり与える恐れのある外商投資企業に対して安全審査を行っています。法律に基づき出された安全審査決定が最終決定とされています。

国務院の承認を得て、『外商投資安全審査弁法』は2020年12月19日に公布され、2021年1月18日から実施されています。同弁法は安全審査を行うべき外商の投資範囲として、主に第一に軍需産業や軍需産業支援など国防安全保障に関連する分野ならびに、軍事施設や軍需産業施設の周辺地域への投資、第二に国家の安全にかかわる重要農産物、重要エネルギー・資源など9つの分野への投資、また、すべての投資企業の実際管理権を持つことを含む2つの面について明確に規定されています。外商投資安全審査の申告は、国家発展改革委員会の政務ホールが受理します。詳しくは国家発展改革委員会が発表した2019年第4号公告をご確認ください。

■ 情報報告制度

中国は外商投資情報の報告制度を設けています。外国人投資家もしくは外商投資企業は企業登録システム及び国家企業信用情報公示システムを通じて商務主管部門に投資情報を報告しなければなりません。また、この提出した投資情報は、真実、正確、完全でなければなりません。

『外商投資情報の報告弁法』『外商投資情報報告に関連する事項についてのお知らせ』が2020年1月1日から施行され、外国人投資家又は外商投資企業は、上述文書の要件に従って、商務主管部門に対して新規、変更、抹消及び年次報告書を提出しなければなりません。

3.3 企業登録

3.3.1 投資主体

外国人投資家の主体には海外の自然人、企業もしくはその他組織を含んでいます。

3.3.2 外国人投資家による中国境内企業の M&A

外国人投資家は合併、買収もしくはその他方法により中国境内企業の株式、持分、財産持分もしくはその他類似する権益を取得することは、外商投資法に規定されている外商投資の状況に属します。現時点では外国人投資家による M&A は主に外商投資法およびその実施条例、『外国人投資家による境内企業の M&A に関する規定』『外国人投資家による上場企業に対する戦略投資管理弁法』等の法律法規によって規制されています。

3.3.3 外商投資企業の組織形式

中国国内の外商投資企業は主に会社形式及びパートナーシップ企業という二種類の形式が取られています。2020 年 1 月 1 日以降に設立された外商投資企業の組織形式・組織構造及びその活動規則は、『中華人民共和国会社法』『中華人民共和国パートナーシップ企業法』などの法律規定がそれぞれ適用されており、外商投資企業を中外合資企業・中外合作企業・外商独資企業に分けられることはなくなりました。

■ 会社

外国人投資家は中国境内に有限責任会社及び株式会社を設立できます。

有限責任会社とは 50 人以下の株主が設立に出資し、各株主は出資額を上限に会社に対して有限責任を負い、会社は全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。株式会社とは登記上の資本金の全額が同数の株式で構成され、株式（または新株予約権）を発行して資本金を調達する会社で、各株主は引き受けた株式の範囲内で会社に対して責任を負い、会社が全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。有限責任会社と株式会社は共に『中華人民共和国市場主体登記管理条例』の規定に基づき登記登録を行わなければなりません。

■ パートナーシップ企業

外国人投資家は中国境内にゼネラルパートナーシップ企業及びリミテッドパートナーシップ企業を設立することができます。

ゼネラルパートナーシップ企業はゼネラルパートナーで成り立っており、パートナーがゼネラルパートナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負うものです。リミテッドパートナーシップ企業はゼネラルパートナーと有限責任パートナーで成り立っており、ゼネラルパートナーはゼネラルパート

ナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負い、有限責任パートナーは出資額の範囲内でゼネラルパートナーシップ企業の債務を負うこととなります。

■ 外国企業の駐在員事務所

外国企業は中国に設立する駐在員事務所（以下は「代表処」という）は中国の法律法規（『外国企業の駐在員事務所登記管理条例』など）を遵守しなければなりません。

代表処は外国企業の事業に関する非営利活動を行うために中国に設立された事務所のことであり、法人格を持たず、営利活動に従事せず、外国企業の製品やサービスに関する市場調査、展示会、広報活動及び外国企業の製品の販売、サービスの提供、境内調達、境内投資に関する連絡活動のみを行うことができます。

3.4 外貨管理

中国において、人民元は経常収支のもとで自由に両替することができ、資本収支のもとで管理されるものです。経常収支とは本国と外国とで経済取引を行い常に発生する収支を指し、対外貿易収支や非貿易取引、非償還振替の3項目が含まれています。資本収支とは資本の輸出入によって生じる資産や負債を増減させる国際収支の項目のことを指し、本国と外国との間で、貨幣を以て表示される債権債務の変動を反映し、居住者と非居住者との間の資産または金融資産の譲渡を含むものです。それには主に直接投資、証券投資及びクロスボーダー貸借の3つが含まれます。

現在、中国の資本収支自由化は徐々に進んでおり、両替可能な収支が徐々に増え、両替可能な度合いも絶えず高まっています。具体的には、直接投資は高度な開放が実現され、クロスボーダー証券投資のチャンネルも絶えず拡大し、対外債務のマクロプルーデンスモデル管理が実現しています。

国家外貨管理局及び地方外貨局が外貨の監督管理を担当しています。外貨管理の関連規定に基づき、国家は外国人投資家の国内直接投資に対して外貨登記管理を行い、境内の直接投資活動に関わる機関及び個人が外貨登記手続きを行うことで、外貨取引を行うことが可能になります。2015年6月より、

外商投資企業は会社を登記した際の登録地の銀行で外貨登録を行うことができるようになりました。

外商投資企業の資本金及び外貨決済で受け取った人民元の使用は、業務の範囲内で真実性と自己使用の原則を遵守し、外国為替管理の関連規定を遵守しなければなりません。外国人投資家は境内の出資・利潤・資本収支など法律に基づき人民元もしくは外貨で自由に入出金できます。

3.5 労働と雇用

外商投資企業の中国境内における労働と雇用は『中華人民共和国労働法』『中華人民共和国雇用契約法』『中華人民共和国社会保険法』及びその他法律法規・条例を遵守しなければなりません。

3.5.1 雇用契約

外商投資企業は生産及び経営の必要性に基づき、自ら組織と人材を決定し、自身または専門のサービス機関に委託して中国で従業員を募集することができます。採用した従業員に対し、外商投資企業は従業員と書面の雇用契約を締結しなければなりません。雇用契約は以下の内容を備えていなければなりません。雇用者の名称、住所及び法定代表者または主要担当者、労働者の氏名、住所及び居民身分証またはそのほかの有効な身分証明書番号、雇用契約の期間、業務内容及び勤務地、勤務時間及び休憩・休暇時間、労働報酬、社会保険、労働保護、労働条件及び職業危害の防護など。上述の必須内容以外に、事業主と労働者は雇用契約の中で試用期間・教育・秘密保持・補填する保険及び福利厚生などその他の事項を取り決めることができます。

雇用契約は有期雇用契約・無期雇用契約・一定の業務を遂行する期間を期限とする雇用契約に分けられます。試用期間に関して、雇用契約期間が三ヶ月以上一年未満の場合1ヶ月、一年以上三年未満の場合2ヶ月、三年以上の有期雇用契約、無期雇用契約の場合6ヶ月をそれぞれ超えることは出来ません。

この他、外商投資企業も臨時的、補助的もしくは代替的な仕事職位において労務派遣の雇用方法を選択することもでき、労務派遣労働者の割合は、雇用する労働者総数の10%以内としています。

3.5.2 労働時間

中国では主に労働者の労働時間を1日8時間、1週間40時間としています。業務の性質もしくは生産特有の制限により標準労働時間制を採用できない場合、申請・承認を得て、フレックスタイム制もしくは変形労働時間制を認めています。

事業主は労働者に対し毎週少なくとも1日以上の日を確保しなければなりません。事業主は生産運営の必要性により、労働組合および労働者と協議の上、通常1日1時間を超えない範囲で労働時間を延長することができ、特別な理由で労働時間を延長する必要がある場合には、労働者の健康が守られることを条件に、1日3時間、1ヶ月36時間の労働時間の延長が認められています。労働者には時間外手当を受け取る権利があり、法律に従い労働者が毎日の法定標準労働時間を超えて労働する場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の時間給の150%以上の賃金を支払います。また法律に従い労働者が休日（通常、土曜日と日曜日）に働き、代休が手配できない場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の日給または時間給の200%以上の賃金を支払います。労働者が法定祝休日に働く場合、労働者に対して雇用契約に定められた労働者本人の日給または時間給の300%以上の賃金を支払います。

3.5.3 休暇制度

中国では新年（1日）、春節（3日）、清明節（1日）、労働節（1日）、端午の節句（1日）、中秋節（1日）、国慶節（3日）の毎年11日間の法定有給祝日が設けられています。

12ヶ月の継続勤務を終えた労働者には、年次休暇を享受する権利が与えられます。労働者は、累計労働期間1年を超え10年未満であれば5日間、10年を超え20年未満であれば10日間、20年を超える場合は15日間の年次休暇となります。国家の法定祝日、休日は年次休暇に計上しません。そのほか、法律に従い、労働者には結婚休暇、忌引き休暇などが取得する権利があります。

3.5.4 社会保険

中国の社会保険には主に基礎年金保険・基礎医療保険・労災保険・失業保険・出産保険が含まれています。外商投資企業及びその従業員は法律に基づき社会保険費を支払わなければならないが、従業員が老齢、疾病、労災、失業、

出産等の場合において、法律に基づき国や社会から物的援助を受けることができるようにしなければなりません。従業員の保障レベルを更に高めるために、条件を有する外商投資企業は規定に基づいて企業年金を設立できます。

中国境内で就業する外国人は法律に基づき中国の社会保険に加入しなければなりません。

中国と社会保険に関する二国間又は多国間協定を締結している国の国籍を有する者が中国境内で雇用される場合、その者の社会保険への加入は、協定の規定に基づいて手続きを行うものとします。

3.5.5 雇用契約の解除、終止及び経済補償

雇用者と労働者が合意した場合、雇用契約を解除することができます。労働者は以下の状況において一方的に雇用契約を解除することができます。30日前に書面形式で雇用者に対し通知し、試用期間内において3日前に雇用者に通知した場合、もしくは労働報酬の全額かつ期限内の未払い、法律に基づく労働者の社会保険料の未納など、雇用者に過失がある場合に解除できます。雇用者による一方的な雇用契約の解除は試用期間中に労働者が採用条件を満たしていないことが証明される、著しい過失がある、使用者の経済的レイオフなどの法的前提条件を満たさなければなりません。

雇用契約が満期となり、労働者が法律に基づいて基本年金保険の給付を受け始めた際、または雇用主が会社を早期に解散することを決定したときは、雇用契約を終了するものとします。

雇用者は労働者と協議の上雇用契約を解除する、または労働者が職務を全うできない、経済的人員削減など法定の状況において、労働者と雇用契約を解除、終了する場合、労働者に経済的補償を支給しなければなりません。経済的補償は労働者が雇用側の業務年数によるもので、一年ごとに一ヶ月分の給与基準で労働者に支払われます。6ヶ月以上1年未満の場合1年として計算され、6ヶ月未満の場合、労働者に対して給与の半月分が経済的補償として支払われます。

3.5.6 労働許可

外商投資企業が外国人を雇用する場合、法律に従って外国人が訪中する労働許可などの関連手続きを行わなければならないものとします。2017年か

ら、「ハイエンドへの奨励、一般への管理、ローエンドへの制限」という原則に基づき、中国では外国人の訪中労働許可制度を統一実施しています。中国で就業する外国人は『中華人民共和国外国人労働許可通知』及び『外国人労働許可証』を持って関連ビザと中国居留手続きを行います。外国ハイエンド人材は「告知+承諾（審査部門は法律規定が定めた証明義務及び条件を書面で一括で当事者に告知するものとし、当事者は書面でこれらの条件に適合し、不実な場合は法律的責任を負わなければならないことを承諾する）」、容缺受理（提出書類に不備がある場合、期限内提出を保証する書面承諾を得て、先行して受理し、手続きを進めること）を可能とし、绿色通道（審査、許可に関する特別優遇ルート）の開通など多数の便宜を図る政策を享受できます。

科学技術部、人的資源社会保障部、国家移民管理局において中国で就業する外国人の労働政策の制定と組織の実施を担当します。許可の受理・審査・承認は地方の外国人労働管理部門が統一された外国人訪中労働管理サービスシステム (<https://fuwu.most.gov.cn/lhgzweb/>) を通じて現地で処理します。

関連する分類基準および手続きの流れについては、『外国人訪中就労許可サービスガイドライン（暫定施行）の印刷発行に関する国家外国専門家局の通知』（外專発〔2017〕36号）をご確認ください。

3.6 知的財産権の保護

中国では知的財産権に関する法律制度が十分に整備されており、幅広い救済手段と法律執行手段を提供しています。中国国内の関連法規体系は比較的完備されており、同時に大多数の国際知的財産権条約の締約国でもあります。

2021年、中国共産党中央委員会と國務院は『知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）』を印刷発行し、綱要には、2025年までに知的財産権強国の建設で明らかに成果を出し、知的財産権の保護をより厳格にし、社会的満足度がハイレベルに達し保持していき、知的財産権市場の価値をより突出させ、ブランド競争力を大幅に向上することを挙げています。2035年までに、中国知的財産権の総合競争力を世界トップクラスに押し上げ、中国の特色のある世界レベルの知的財産権強国を基本的に作り上げます。要綱の展開に基づき、國務院は『「第14次5カ年計画」の国家知的財産権保護及び運用計画』を印

刷発行し、社会のイノベーションを刺激するための知的財産権保護の全面的強化、実体経済のイノベーション発展を支援するための知的財産権の移転・転換の効果向上、人民のための知的財産権サービス体系を構築してイノベーションの成果を促進すること、知的財産権の国際協力サービス開放型経済発展を促進すること、知的財産権の人材と文化の建設を推進して事業発展の基礎を強化すること、という5つの重要任務を展開していきます。「保護の強化」を巡って、ビジネス秘密保護、データ知的財産権保護、知的財産権の保護機構の構築、植物新種の保護体系の構築、地理的表示の保護や一流の特許・商標審査機構の構築など、6つの特別プロジェクトの実施について挙げています。

中国は行政と司法の二本立ての制度で知的財産権を保護しています。現在、『知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）』を中心に、『知的財産権強国建設に有力な司法サービス及び保障を提供するための新時代知的財産権裁判活動の強化に関する最高人民法院の意見』（2021年10月29日発表）に基づき、引き続き中国の知的財産権司法保護システムを改善していきます。2014年、北京・上海・広州三箇所の知的財産権専門法院が相次いで知的財産控訴事件の審理を開始し、2019年最高人民法院の知的財産法院は中国全土をカバーする専門性の高い技術的な知的財産控訴事件を審理するようになるなど、知的財産事件の審理基準が徐々に統一されています。現時点で、人民法院は最高人民法院知的財産権法廷、北京・上海・広州・海南自由貿易港の知的財産権法院、南京・蘇州・武漢など26箇所の知的財産権法廷からなる知的財産権専門裁判システムを構築しました。2021年4月22日、最高人民法院は『人民法院知的財産権司法保護計画（2021-2025年）』を公布し、中国における「第14次5カ年計画」期間中の知的財産権司法保護目標、任務、措置及び実施計画を明確にしました。現在、中国の知的財産権承認メカニズムは改善を続け、司法保護のレベルは向上し、知的財産権保護システムの全体的な有効性を推進しています。『中華人民共和国反不正競争法』の規定に基づき、市場監督管理総局、県級以上の地方市場監督管理部門は営業秘密保護の行政法執行に責任を負うこととなります。

2018年、中国は国家知識産権局を再編成し、特許・商標・地理的表示、集積回路の配置設計の一本化管理を実現しました。中国国家知識産権局は知的財産権の保護に責任を負い、商標登録、特許審査、集積回路配置図設計の登録実施、商標/特許/集積回路配置図設計の再審査及び無効等の行政裁決

の担当、地理的表示の統一認定制度の制定、実行に移します。知的財産の保護の面では、商標と特許の行政執行は市場監督管理総局法律執行隊が担っています。中国国家知識産権局は商標及び特許の執行に関する業務指導を行い、国家市場監督管理総局は商標及び特許の法律執行業務の組織的指導並びに知的財産権の行政執行メカニズムを最適化する責任を負っています。『中華人民共和国著作権法』などの法律法規及び政策規定に基づき、国家版權局・省級版權局並びに地方文化市場総局法律執行機関は著作権の行政法執行を担当し、中国著作権行政法執行体系を構成しています。

中国の法律において、特許（発明特許・実用新案・意匠を含む）・商標・地理的表示・著作権（コンピュータ用ソフトウェアを含む）及び著作隣接権・集積回路配置設計・植物新品種・商業機密などの知的財産権が保護されています。

3.7 税収管理⁸

3.7.1 税制概要

■ 税収環境

中国の税務主管部門は国務院直属の国家税務総局で、中国の賦課・管理業務を担当しています。省・市・県・鎮の各級に税務機関が設置されており、国家税務総局がその管理範囲内で徴税・管理業務を主導しています。2018年10月中国の省級及び省級以下の国税局・地税局が正式に合併され、国家税務総局を主とする省（区・市）人民政府の二重体制のもとに管理体制を実施しています。2019年1月1日より機関事業単位及び都市/農村居住者の社会保険料はすべて税務部門に移管して徴収することになり、企業労働者の基礎年金保険等の保険料は、原則として現行の徴収方式に準じて徴収を継続し、税務部門に移管する非課税収入の範囲は合理的に決定されることとなります。国家税務総局は、税務ビジネス環境を最適化し、税金や手数料の支払いを容易にするため、税務手続きの簡素化、手数料・税金の軽減政策の着実な実施

⁸ 本部分は税法の規定にある全ての内容をカバーしているわけではなく、実務においては法律法規が変更される可能性がありますので、その都度専門サービス機関に問い合わせた上で行動するかどうか決めることをお勧めします。

への推進、「簡政放権（行政の簡素化と権限の分散化）、放管結合（行政と経営の統合）、優化服務（サービスの最適化）」の税制改革のさらなる深化に関する新たな取り組みを立て続けに発表しました。

中華人民共和国税関は中国の輸出入を監督管理する機関で、法律を基にして許可された輸出入貨物や入境・出境される品物に対して関税やその他の税金を徴収します。国務院は税関総署を設け、全国の税関を一本化管理しています。輸入段階の税関代理徴収関税は、法律に基づき税関から徴収され、関税徴収管理の規定に適用されます。

■ 税目の概略

中国は現在の世界各国と同様、複数の税目からなる複合税制を実施しています。現行税制では18税目があり、課税対象によって以下に分けることができます。

- ✓ 所得税類：企業所得税・個人所得税
- ✓ 流通税類：増値税・消費税・関税
- ✓ 財産及び行為税類：不動産税、不動産契約税、車両船舶税、印紙税、都市土地使用税、土地増値税、船舶とん税、資源税、都市維持建設税、車両購入税、耕地占用税、たばこ税、環境保護税

本投資ガイドでは比較的重要な5つの税目について概要説明を行います。

1. 企業所得税（法人税）

中国境内において、企業及びその他収入を得る組織は企業所得税の納税者として規定に基づき企業所得税を納めなければなりません。企業は居住者企業及び非居住者企業に分けられます。居住者企業とは法律に基づき中国境内に設立される、または外国（地区）の法律によって設立され実際的に管理をする機関は中国の国内にある企業のことを指します。非居住者企業とは外国（地区）の法律に基づき設立され、かつ実際の管理機関が中国境内に存在せず、中国境内に機関や事業所を設置している機関、または中国境内に機関や事業所を設置されないものの、中国境内からの収入を得ている機関のことを指します。居住者企業が中国境内・境外が得ている収入に対する法定税率は25%となります。非居住者企業が中国境内に機構・事業所を設立する場合、その設立した機構・事業所が取得した中国境内に由来の所得、及び中国境外で発生するものの、その設立した機構・事業所と実際に関連のある所得について、企業所得税を納付しなければならず、法定税率は25%とします。非居

住者企業が中国境内において機構・事業所を設立していない場合、又は機構・事業所を設立し、取得した所得とその設立した機構・事業所との間に実際の関連がない場合、その中国境内に由来する所得について、企業所得税を納付し、10%の減税として徴収しなければなりません（適用する租税協定の税率が更に低い場合、又は免税規定がある場合は、協定の規定に基づき執行されます）。企業所得税は納税年度に基づき算出され、納税年度は1月1日から12月31日となります。企業の納税申告は月もしくは四半期毎に分けて前納し、年末に確定申告を行う方式を採用しています。

2. 個人所得税

中国は2019年1月1日から総合と分類の組み合わせた個人所得税の税制を確立し、居住者個人の定義と判断基準をさらに明確化し、税率構造を調整・最適化した上で基礎控除基準を引き上げ、特別所得税控除を創設、納税申告制度を調整、信用機構を創設、個人的な租税回避約款の導入などが行われ、より科学的で公平的になっています。また、中国境内に住所を持つか、住所を持たず1納税年度を中国境内で居住する期間が累計で満183日を超える個人のことを居住者個人としており、居住者個人が中国境内及び境外で所得した収入は、法律に基づき個人所得税を納めなければなりません。この他、個人所得税法实施条例の規定により、中国境内に住所のない個人が、中国境内にて連続居住する日が累計で183日以上のある年で、連続6年未満の場合、主管税務機関に申告することで、その由来が中国境外かつ境外の機関もしくは個人に支払われる所得に対して、個人所得税を免除されるものとします。中国境内にて居住する日が累計で183日以上のある年から任意の一年に、30日以上出境する場合、中国境内にて居住する日が累計で183日以上のある年の連続年数を再計算するものとします。中国境内に住所を持たない、居住しておらない状況、もしくは住所を持たず1納税年度を中国境内で居住する期間が累計で183日未満の個人のことを非居住者個人としています。非居住者個人が中国境内で取得した所得は、法律に基づき個人所得税を納めなければなりません。個人所得税法实施条例の規定では、中国境内に住所のない個人が、課税年度内に中国境内での居住が累計90日を超えず、その中国国内の所得で、境外の雇用主から支払われかつ中国境内の機構、場所で負担されない部分に対する個人所得税は免除されます。個人所得税の納税年度は1月1日から12月31日となります。総合所得税は3%から45%の間で7段階の超過累進税率、経営所

得は5%から35%の間で5段階の超過累進税率、利息・配当金・特別配当金・不動産賃貸所得・不動産譲渡・臨時所得には20%の比例税率がそれぞれ適用されます。（適用する租税協定の税率が更に低い場合、又は免税規定がある場合は、協定の規定に基づき執行されます。）

外国人の下記の所得に対しては個人所得税の徴収を一時免除されています。（1）外商投資企業から受け取った配当・特別配当金。（2）中国が規定する外国人専門家の給与・賞与所得。（3）2019年1月1日から2021年12月31日までの期間、外国人個人が居住者条件に適合している場合、個人所得税の特別所得税控除を受けられるか、住宅手当・言語訓練費用・子女教育費など補助的免税優遇政策のいずれかを選ぶことができますが、同時に享受することはできません。外国人個人が一旦選択した後、一納税年度内において変更することはできません。2021年12月31日、『財政部 税務総局による外国籍個人の補助・手当等の個人所得税優遇政策の延長実施に関する公告』（財政部 税務総局公告2021年第43号）が公表され、規定では外国人個人の手当などの優遇政策の施行期間が2023年12月31日まで延長されています。

3. 増値税

2016年5月1日より、中国は全面的に営業税から増値税への移行が完了しました。機関及び個人が中華人民共和国境内で品物の販売もしくは加工・修理整備労務・販売サービス・無形資産・不動産・輸入品を提供する場合、増値税を納めなければなりません。ゼロ税率以外に、増値税の税率は13%、9%、6%の三段階に分けられています。特に別の規定がない限り、小規模納税者の増値税税率は3%になっています。輸入増値税は税関が代行して徴収します。増値税の納税期限は1日/3日/5日/10日/15日/1ヶ月/一四半期に分けられます。2017年から2022年まで、中国は相次いで増値税税率構造の簡素化、増値税税率の引き下げ等一連の改革措置が取られており、国内旅客輸送サービスが仕入税額控除に取り組み、生産/生活サービスの追加控除、留抵税額（売上増値税より仕入増値税が多い場合に生じる差額のこと）の還付制度の試行などの一連の政策も実施されています。その後、留抵税額の還付は徐々に拡大され、2022年4月1日からは、零細企業及び「製造業」「科学研究・技術サービス業」「電力・熱力・ガス・水生産および供給業」「ソフトウェア・情報技術サービス業」、「生態系保護と環境ガバナンス業」、「交通輸送・倉庫保管・郵便業」に対して、月単

位で増値税の増量留抵税額を全額払い戻し、保有量留抵税額を一括還付します。2022年7月1日から、月単位で増値税の増量留抵税額を全額払い戻し、保有量留抵税額を一括還付する政策範囲が、「卸売・小売業」「農林畜産・水産業」「宿泊・飲食業」「住民サービス、修理およびその他サービス業」「教育」「衛生およびソーシャルワーク」「文化・スポーツ・エンターテインメント業」までに拡大されました。

4. 関税

中華人民共和国において輸出入が許可された貨物については、税関は法律および行政法規の関連規定に従って、輸出入関税を徴収します。輸出入関税の納税義務者は輸入貨物の荷受人、輸出貨物の荷送人です。下記において、重点的に輸入関税について紹介しています。近年、中国は独自に輸入関税を引き下げる新たな一連の措置を相次いで導入しています。2018年中国は相次いで自主的に輸入関税の最恵国税率を4回引き下げし、薬品・自動車及びその部品・国民の需要の高い日用消費財及び一部の工業品に対する大幅な減税を行い、関税の全体レベルが2010年の9.8%から7.5%まで低減しました。2021年7月、中国は世界貿易機関の『情報技術協定』拡大協定に基づく関税減免承諾を果たし、総関税水準を7.4%に引き下げました。また、中国は一部の輸入商品に対し、最恵国税率よりも低い暫定税率を設定しています。また、2022年1月1日からは954の商品に対し、輸入暫定税率を設定しています。

5. 消費税

中華人民共和国境内で課税消費財の生産・委託加工・輸入を行う機関と個人、および国務院が決定した課税消費財の販売を行うその他機関と個人は消費税の納税者となり、法律に基づき消費税を納めなければなりません。課税商品にはタバコやアルコール飲料・高級化粧品・貴金属アクセサリ及びジュエリー・爆竹/花火・精油・バイク・自動車・ゴルフボール及びクラブ・高級時計・ヨット・使い捨て割り箸・フローリング材・電池・塗料の15のカテゴリー商品が含まれています。消費税の税率は比例税率及び定額税率に分けられます。消費税は従価税・従量税もしくは従価税と従量税を複合して計算する方法で税金を収めなければなりません。輸入の課税消費財の消費税は税関によって代理徴収されます。納税者の輸入課税消費財は税関が輸入のための関税納付書を記入した日から15日以内に納税しなければなりません。

3.7.2 企業所得税の優遇措置

現在「産業の優遇をメインとし、区域の優遇で補う」の優遇税制が施行されています。主な内容としては、農林畜水産事業・公共インフラ事業・環境保護・節電節水事業に従事する企業に対する免税・減税、ハイテク企業に対して法人所得税 15%の優遇減税措置、西部地域の奨励産業に従事する企業に対する法人所得税の 15%減税、研究開発費用に対する法人所得税の追加控除の優遇措置、小規模低収益企業に対する所得税の優遇措置などが含まれています。本ガイドでは重点的に中国が近年注目している外商投資を奨励する税収優遇政策について紹介します。各種税目に関連する税制優遇措置に対して、具体的な法規を検索することをお勧めします。

例：

(1) ハイテク企業が受けられる 15%優遇減税措置

(2) 2021 年 1 月 1 日より 2022 年 12 月 31 日まで、小規模低収益企業の課税所得額が 100 万元を超えない部分に対して、減少し 12.5%で課税所得額を計算し、20%の税率で企業所得税を納付します。2022 年 1 月 1 日より 2024 年 12 月 31 日まで、小規模低収益企業の年間課税所得額が 100 万元を超え、300 万元を超えない部分に対して、減少し 25%で課税所得額を計算し、20%の税率で企業所得税を納付します。

(3) 西部地域の奨励類産業に従事する企業に対する法人所得税の 15%減税は 2030 年 12 月 31 日まで延長されます。

(4) 国家重点支援を受けて公共インフラ事業に従事する企業の投資経営所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3つの免除と3つの 50%減免」優遇措置を受けることができます。

(5) 農林畜水産業に従事する企業の所得については、企業所得税の減免を受けることができます。

(6) 条件に適合する環境保護、節電節水事業に従事する企業の所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3つの免除と3つの 50%減免」優遇措置を受けることができます環境保護・節電節水及び安全生産などのための専用設備を購入する場合、専用設備への投資額の 10%を企業の納税額から控除することができます。

(7) 企業の研究開発費は規定による実際の控除をベースとした上で、研究開発費の 75%を追加控除し、無形固定資産が形成された場合には無形資

産コストの175%で償却します。同時に、製造業・科学技術系中小企業の研究開発費用の追加控除割合を75%から100%に引き上げます。科学技術系中小企業の研究開発活動を行う上で実際に発生した研究開発費で、無形資産にならず当期の損益に計上される場合は、規定に基づき実際により控除した上、2022年1月1日以降、実際に発生した金額の100%で税引前追加控除を行います。無形資産になった場合は、2022年1月1日以降、無形資産原価の200%で税引き前償却を行います。

(8) 企業が1課税年度における技術移転所得が500万元を超えない部分で法人所得税が免除され、500万元を超えたものは金額の半額で課税されます。2020年1月1日から、中関村国家自主イノベーション模範区の特定エリア内に登録している居住者企業が、条件を満たす技術移転による所得のうち、課税年度内に2000万元を超えない部分について、企業所得税が免除されます。2000万元を超える部分は50%減税で企業所得税を徴収することになります。

(9) 5つの経済特区及び上海浦東新区に新たに設立されたハイテク企業は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「2つの免除と3つの50%減免」優遇措置を受けることができます。

(10) 創業投資企業が従事した条件に適合する創業投資は、その投資額から一定の割合で課税所得額を控除できます。

(11) 国債の利子収入、居住者企業間の配当・特別配当等の權益性の投資所得、非営利法人の特定所得に対して免税となります。

(12) 境外投資家が利益の配当で境内で再投資する場合、暫定的に所得に対する源泉徴収はありません。

(13) 中国全体で条件に適合する技術先進型のサービス企業には15%の税率で法人所得税が徴収されます。

3.7.3 科学技術革新に関する輸入をサポートする税収政策

『財政部 税関総署 税務総局の「第14次5カ年計画」の期間中における科学技術のイノベーションを支援するための輸入課税政策に関する通知』

(財関税[2021]23号)に基づき、2021年1月1日から2025年12月31日まで、科学研究機関・技術開発機関・学校などが中国で生産不能もしくは性能がニーズに満足できない科学的研究・科学技術の開発および教育用品を輸入する場合、

輸入関税・輸入段階の増値税、消費税が免除されます。条件に適合する外資系研究・開発センターもこの一連の政策を享受できます。

『財政部 中央宣伝部 国家発展改革委員会 教育部 科技部 工業情報化部 民政部 商務部 文化観光部 税関総署 税務総局による「第14次5カ年計画」の期間中における科学技術のイノベーションを支援するための輸入課税政策の管理弁法に関する通知』（財関税[2021]24号）に基づき、省級商務主管部門は省級財政・税務部門および外資系研究・開発センターの所在地直轄税関と共同で外資系研究・開発センターリストを査定し、査定結果は省級商務主管部門から外資系研究・開発センターの所在地直轄税関に書面で通知し、省級財政・税務部門に副本を送り、商務部に報告します。政策を享受する外資系研究・開発センターの条件は当該通知文書の添付資料2『「第14次5カ年計画」の期間中における科学技術のイノベーションを支援するための輸入課税政策を享受する外資系研究・開発センターの条件』をご参照ください。

3.7.4 譲渡価格

経済協力開発機構による税源浸食と利益移転（BEPS: Base Erosion and Profit Shifting）行動計画の最終成果の発表を受けて、国家税務総局は続いて関連する公告と管理弁法を発表しました。近年の譲渡価格分野における中国税務当局の税務実務と関連する技術的立場を考慮して、関連取引同時資料の報告要件（主体文書、現地文書及び特定種類の取引に適用される特殊事項文書を含みます）を改善し、あわせて、国別報告書の届出要件を提起しました。企業が主体文書・現地文書もしくは特殊事項文書（関連取引の金額を含む）の作成基準に達した場合、免除対象、準備期限、提出期限などの規定に注意しながら、関連書類を別途準備しなければなりません。

関連側と業務取引が発生している企業は、企業の会計年度が終了した翌年の企業所得税の確定申告日までに、関連する年度業務取引報告表を提出します。この他に、一定の条件に適合する企業は国別報告書を記入・報告するものとします。報告書は企業所得税の年度納税申請書のフォーマットに近い様式番号制を採用し、企業は関連情報を記入する必要があります中国の税務機関による特別税務調整管理は、より包括的、リアルタイム、動的な方向に発展しており、さらなる事前のリスク管理を重視し、事後調査への重視から、

年次関連申告、同時期の情報、リスク分析と評価などの事前分析へシフトし、納税者の自主的なコンプライアンスを促進します。

3.7.5 税収条約

中国は対外開放の新勢力構造に沿った国際税務ガバナンスシステムを積極的に構築しており、対内的には中国の国際税務制度及び管理体制を改善し、対外的にはグローバルな税務協力への参加を深めています。2022年5月末時点で、中国の二重課税回避協定ネットワークはすでに112の国・地域(中国内地と中国香港・マカオの税収配置、及び中国大陆と中国台湾の税収協定を含む)をカバーしています。また、3つの多角的租税条約と10つの租税情報交換協定も取り交わしています。徴収・管理のパートナーが増え続けて、すでに世界多数の経済体をカバーしています。

二重課税回避協定は、双方の越境納税者の二重課税防止、租税の確実性の向上、両国間の経済協力と資本・技術・人的交流の更なる推進、租税協力の強化によって、経済貿易発展が生み出す積極的な役割を推進していくものです。2019年10月14日、中国国家税务总局は『非居住者納税者の協定待遇を享受するための管理弁法』を発表しました。これは非居住者納税者が待遇を享受するための手続きを簡素化し、「申告時に提出」から「留存備査(「自己判断・申告享受・関連情報資料の保管」)」への変更により、非居住者納税者や源泉徴収義務者の申告負担を大幅に軽減することができます。

3.8 紛争の解決

紛争解決の方法としては、主に訴訟、仲裁、調停、和解などがあり、行政機関との間に発生した紛争は行政不服審査、行政訴訟によって解決することもできます。また訴訟、不服審査や仲裁過程において調停を行うことが提唱されています。

中国の法院は最高人民法院・地方各級人民法院(高級人民法院・中級人民法院・基層人民法院を含む)及び専門人民法院(軍事法院・海事法院・知的財産権法院・金融法院など)に分かれています。

中国には整えられた仲裁システムがあります。中国の仲裁は直轄市、省都及びその他の市轄区を設立した市によって設立・編成された仲裁委員会が

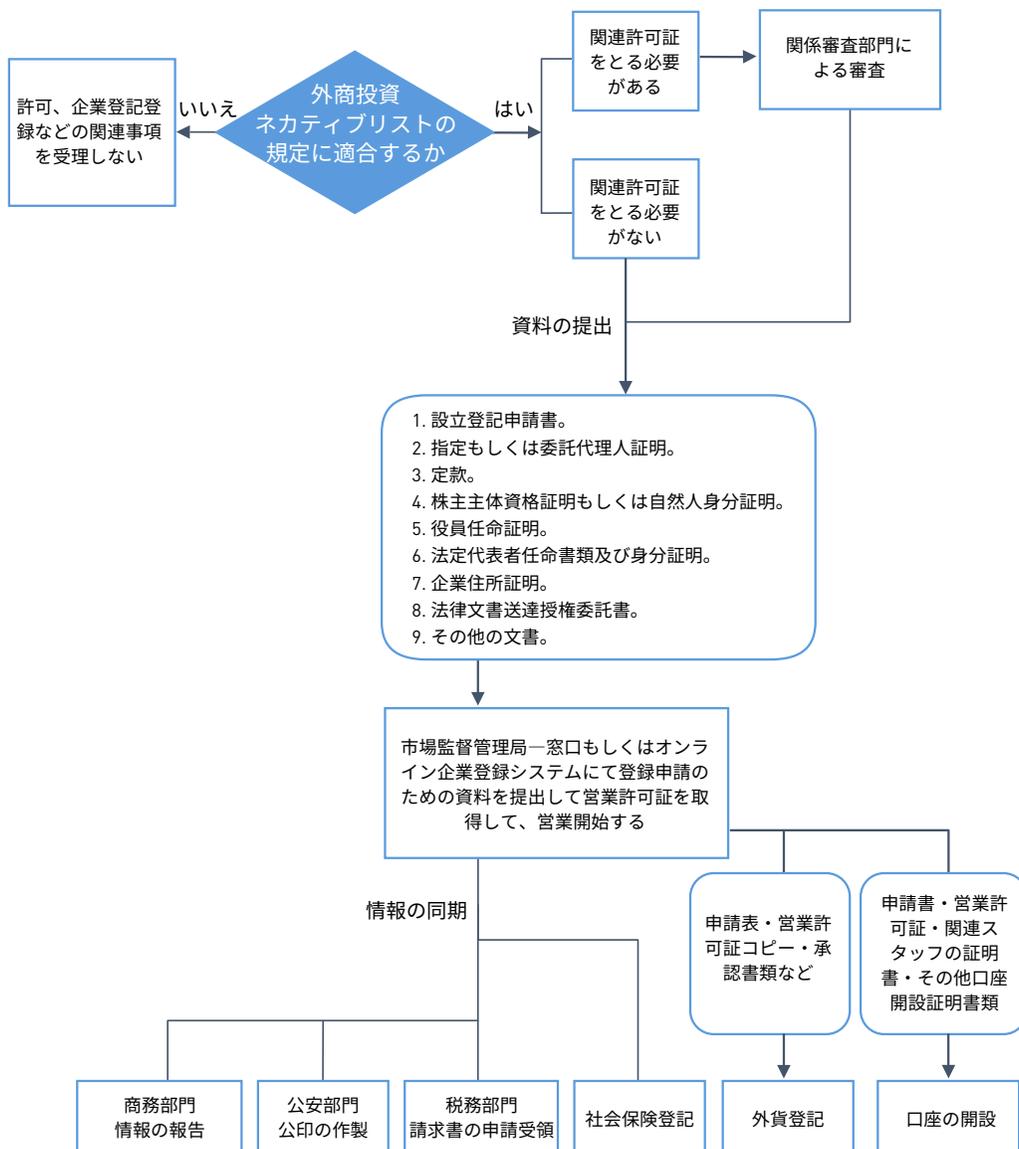
行われます。中国国際経済貿易仲裁委員会 (CIETAC) と中国海事仲裁委員会 (CMAC) は世界有数の常設商業仲裁機関の1つであり、その独立性、公平性、効率性は国内外から高い評価を得ています。

中国の調停メカニズムには、人民調停、行政調停、業界調停、商業調停などが含まれ、調停組織は中国の都市と農村コミュニティおよび重点業界、専門分野に配置され、柔軟性・利便性・低コスト・高効率・機密性などの優位的な特徴を持ち、様々な民事・商事紛争の解決に重要な役割を果たしてきました。

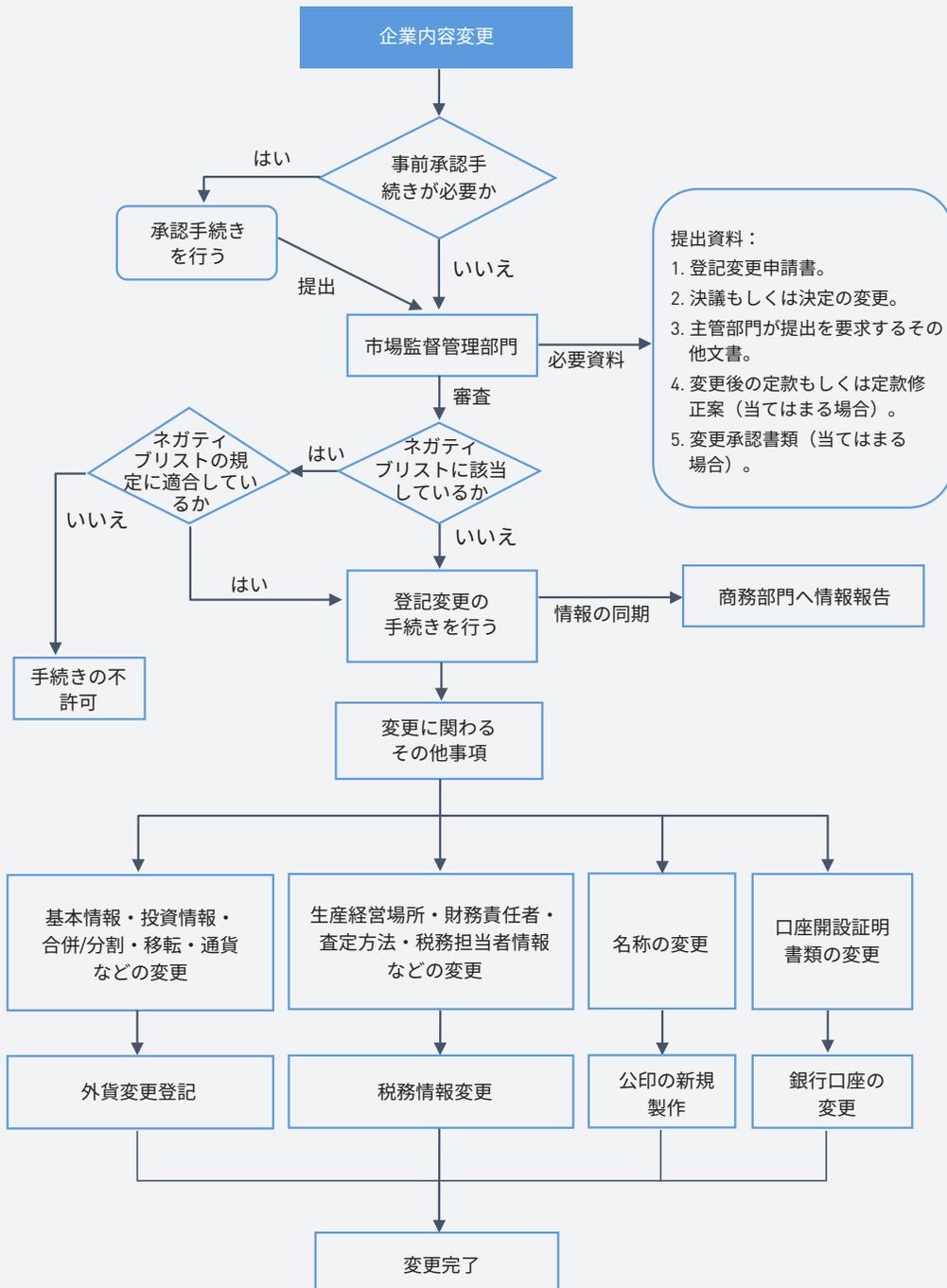
4. 外商投資手続きの流れ

4.1 企業の設立・変更の流れ

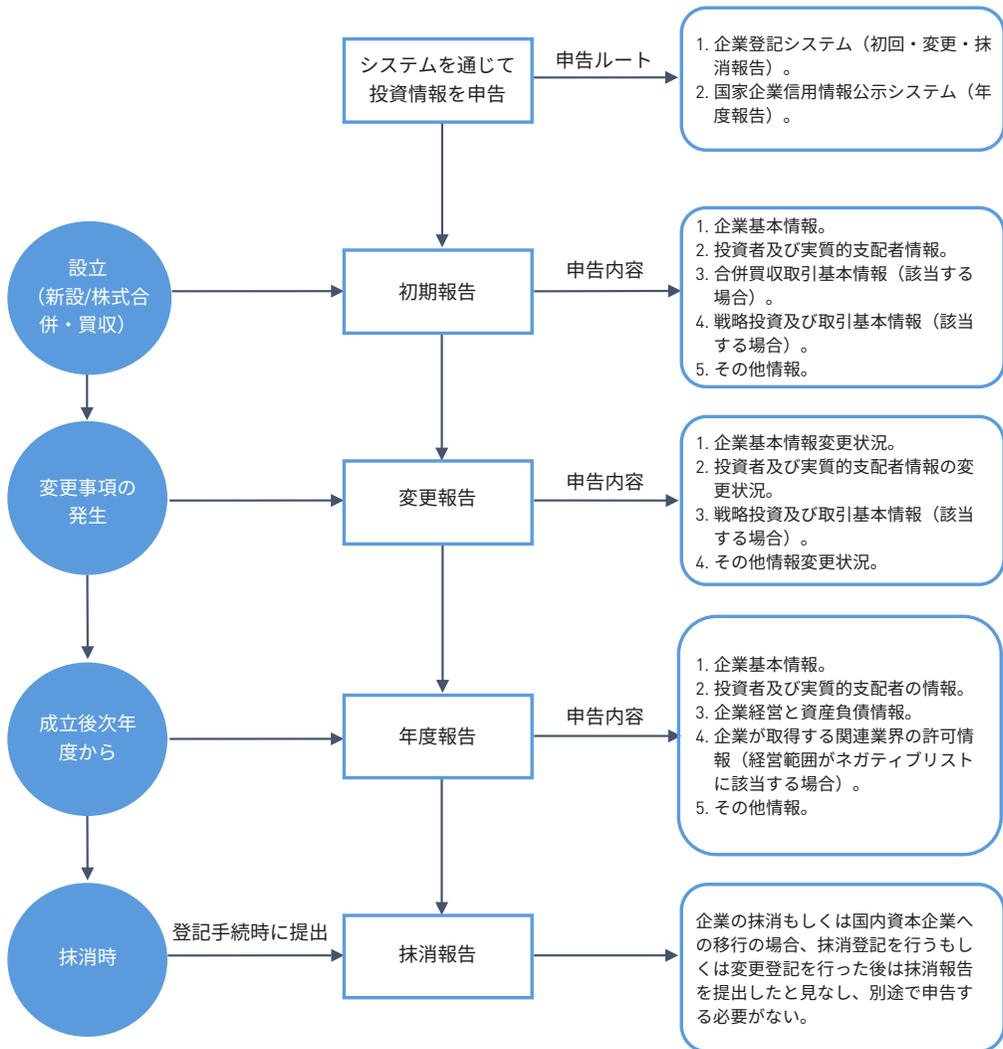
4.1.1 企業の設立



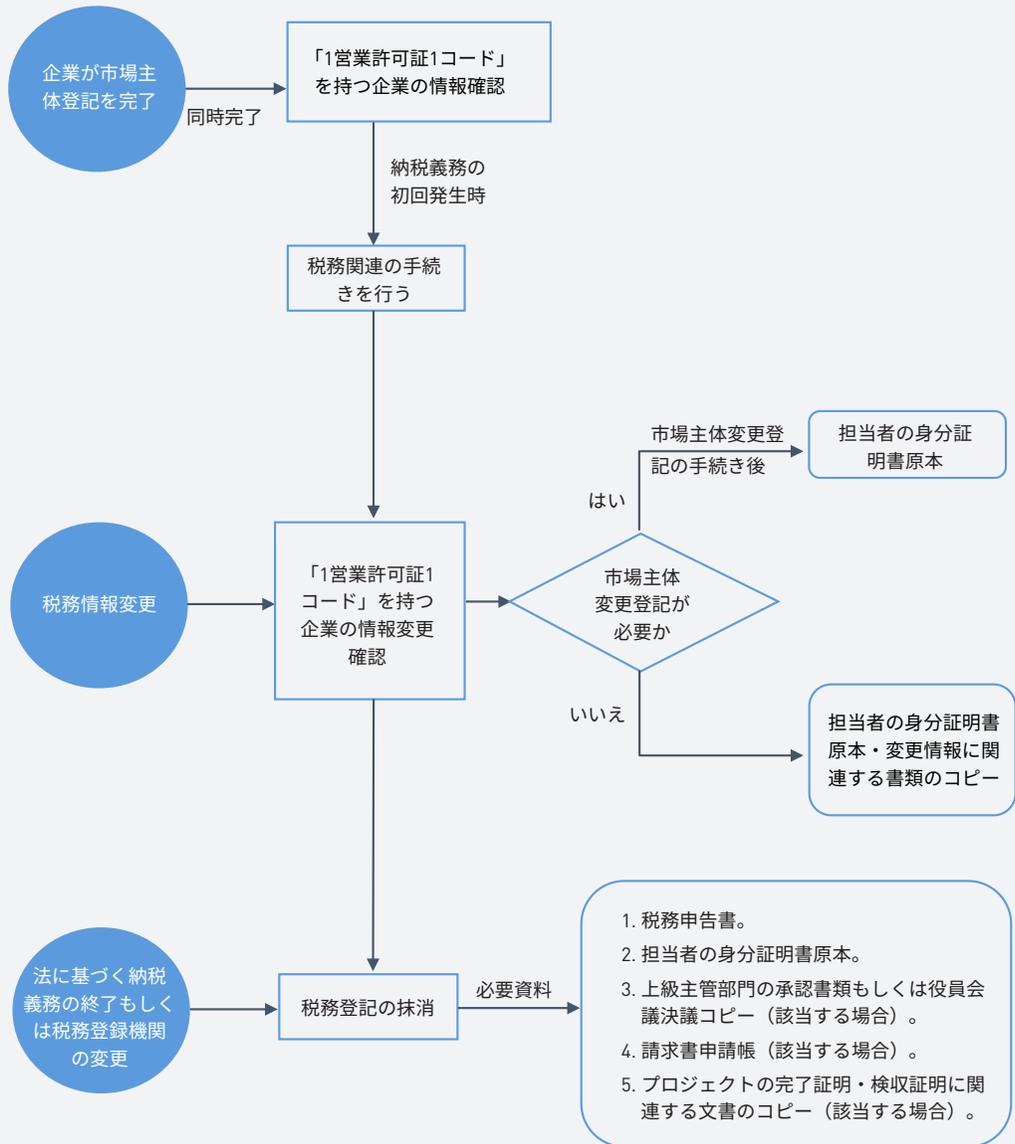
4.1.2 企業の変更



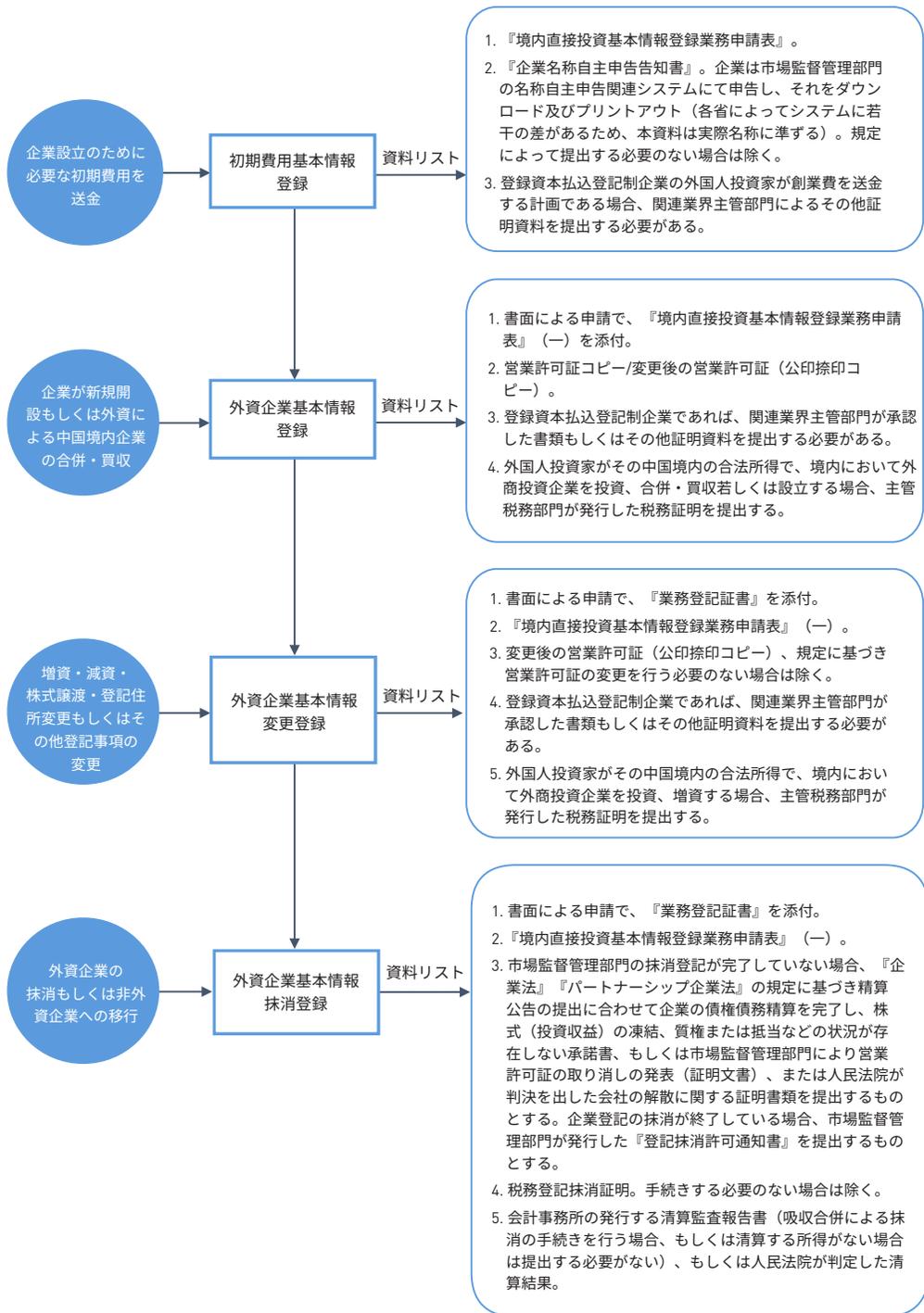
4.1.3 企業の情報報告



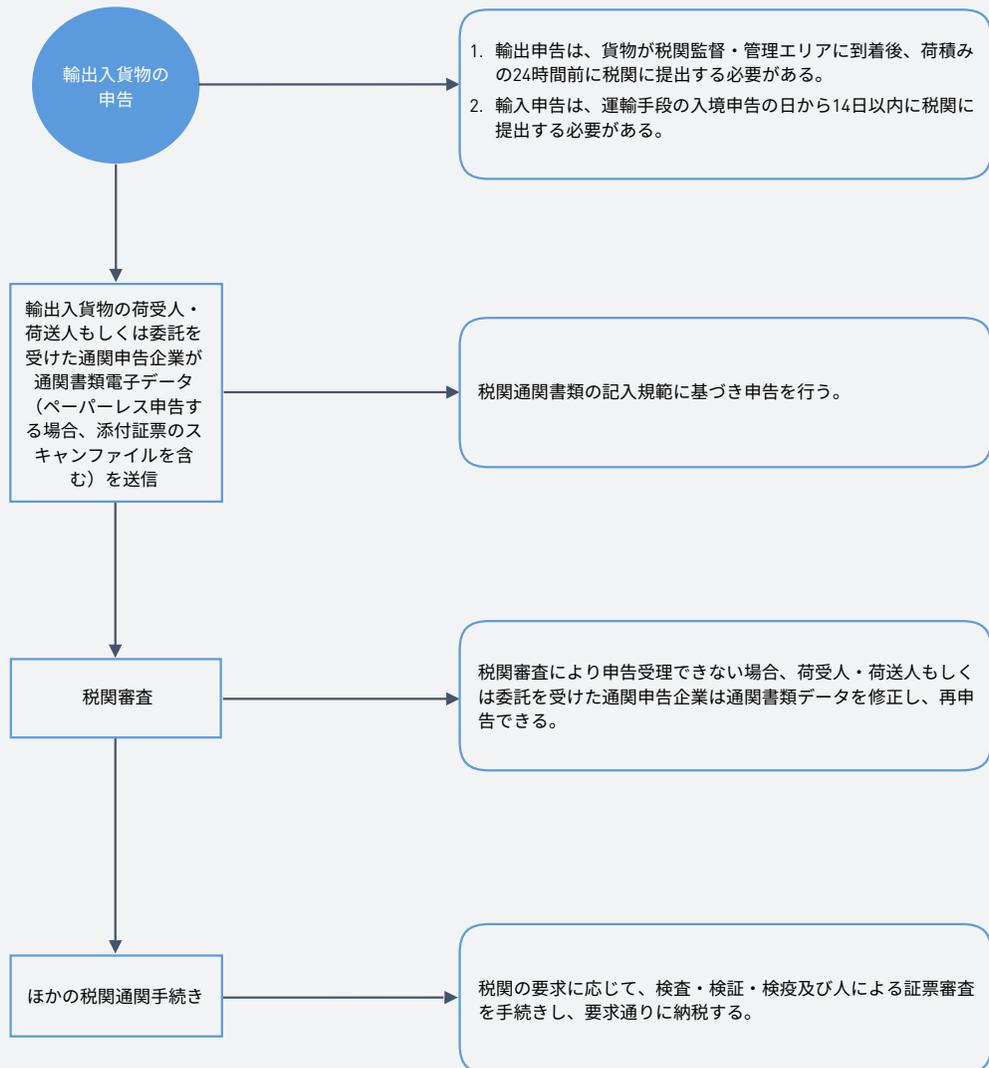
4.2 税務手続きの流れ



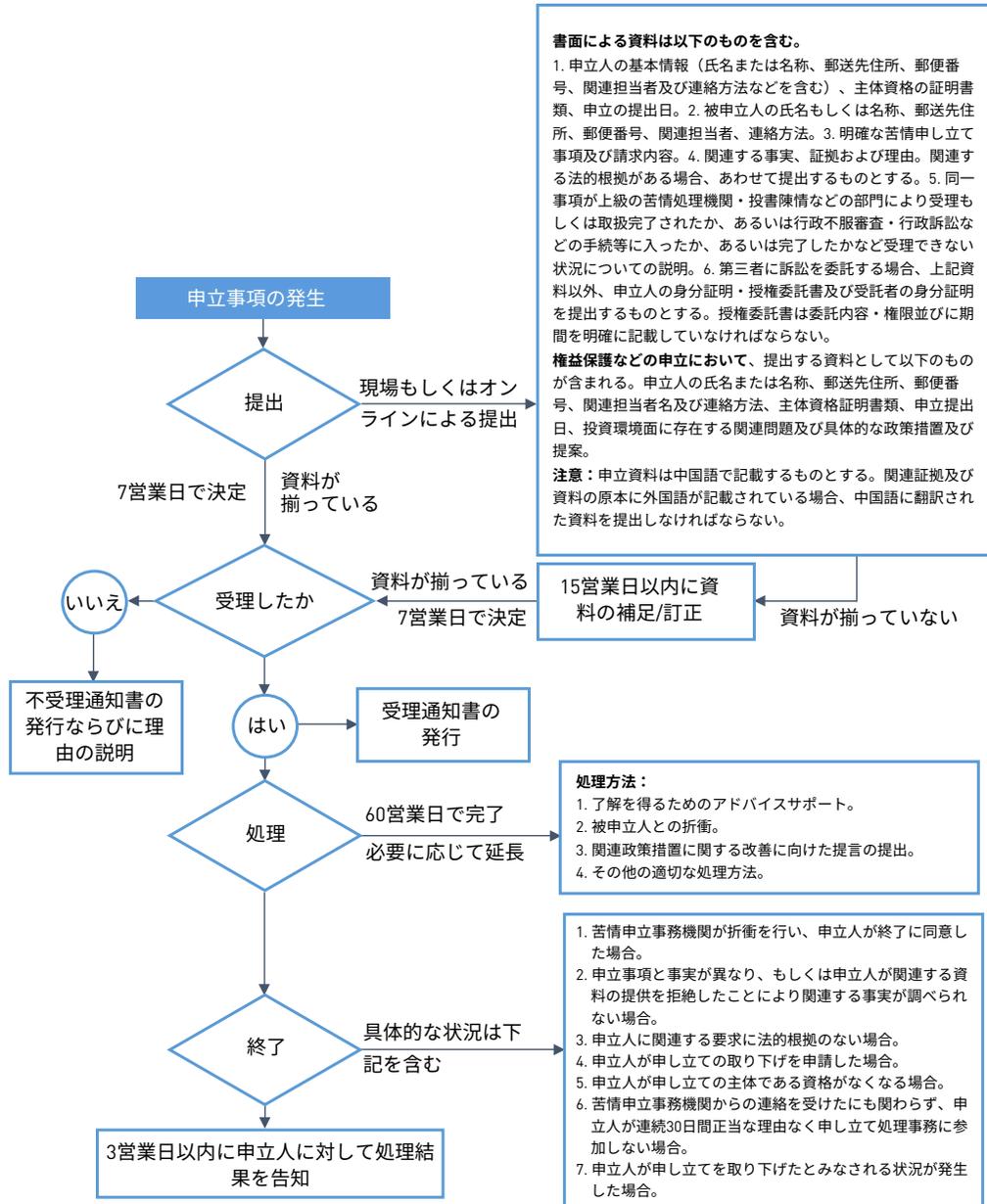
4.3 外貨手続きの流れ



4.4 税関手続きの流れ



4.5 外商投資企業苦情処理手続きの流れ



書面による資料は以下のものを含む。

1. 申立人の基本情報（氏名または名称、郵送先住所、郵便番号、関連担当者及び連絡方法などを含む）、主体資格の証明書類、申立の提出日。
2. 被申立人の氏名もしくは名称、郵送先住所、郵便番号、関連担当者、連絡方法。
3. 明確な苦情申し立て事項及び請求内容。
4. 関連する事実、証拠および理由。関連する法的根拠がある場合、あわせて提出するものとする。
5. 同一事項が上級の苦情処理機関・投書陳情などの部門により受理もしくは取扱完了されたか、あるいは行政不服審査・行政訴訟などの手続等に入ったか、あるいは完了したかなど受理できない状況についての説明。
6. 第三者に訴訟を委託する場合、上記資料以外、申立人の身分証明・授権委託書及び受託者の身分証明を提出するものとする。授権委託書は委託内容・権限並びに期間を明確に記載していなければならない。

権益保護などの申立において、提出する資料として以下のものが含まれる。 申立人の氏名または名称、郵送先住所、郵便番号、関連担当者名及び連絡方法、主体資格証明書類、申立提出日、投資環境面に存在する関連問題及び具体的な政策措置及び提案。

注意：申立資料は中国語で記載するものとする。関連証拠及び資料の原本に外国語が記載されている場合、中国語に翻訳された資料を提出しなければならない。

処理方法：

1. 了解を得るためのアドバイスサポート。
2. 被申立人との折衝。
3. 関連政策措置に関する改善に向けた提言の提出。
4. その他の適切な処理方法。

1. 苦情申立事務機関が折衝を行い、申立人が終了に同意した場合。
2. 申立事項と事実が異なり、もしくは申立人が関連する資料の提供を拒絶したことにより関連する事実が調べられない場合。
3. 申立人に関連する要求に法的根拠のない場合。
4. 申立人が申し立ての取り下げを申請した場合。
5. 申立人が申し立ての主体である資格がなくなる場合。
6. 苦情申立事務機関からの連絡を受けたにも関わらず、申立人が連続30日間正当な理由なく申し立て処理事務に参加しない場合。
7. 申立人が申し立てを取り下げたとみなされる状況が発生した場合。

説明：

手続フローの制定は『外商投資企業苦情申立業務弁法』によるもの。

1. 「**申立人**」とは外商投資企業及び外国人投資者を指す。

2. 「**苦情申し立て事項**」とは下記の状況を含めるものとする。

- (1) 申立人は行政機関及びそのスタッフの行政行為がその合法的な権益を侵犯したと考えた場合。
- (2) 申立人は苦情申し立て事務機関に対して投資環境面に存在する問題並びに関連政策措置を最適化する提言を反映する場合。

苦情申し立て事項には下記を含まないものとする。 申立人がその他自然人・法人もしくはその他組織間の民事・商業の紛争を解決するために申請する場合。

3. 「**苦情申し立て機関**」には下記を含むものとする。

- (1) 全国外商投資企業苦情処理センター。
- (2) 外商投資企業からの苦情に対応するために県級以上の政府が指定した部門もしくは機関。

5. 中国での外国人の生活

5.1 入境及び居留

外国人の出入境及び滞在・居留に適用される法律は『中華人民共和国出境入境管理法』です。中国のビザ発行機関は、関連規定に基づき発給するビザの種類、回数、有効期間、滞在期間を決定し、外国人からのビザ申請を拒否したり、既に発給されたビザの取り消しもしくは没収する権利を有しています。

国家移民管理局と外交部は各自の職責に基づき出入国に関わる事務の管理を担当します。中華人民共和国在外大使館、領事館もしくは外交部に委託されたその他の在外機関が境外の外国人入境ビザの発行を担当します。出入境の国境警備検査機関は出入境の警備検査の実施を担当します。県級以上の地方人民政府公安局及びその出入境管理機関は外国人の滞在・居留の管理を担当します。

中国のビザは外交ビザ、礼遇ビザ、公務ビザ及び一般ビザに分けられます。一般ビザを細分化すると12分類16種類があり、仕事・学習・親類訪問・観光・ビジネス・人材招聘などの外交または公務以外の理由により入国する外国人に適用されます。外国人は中国訪問の目的に基づき、適用するビザの申請が選択できます。また条件に適合していれば、ビザなしで入国できます。人道的理由により緊急入国を必要とする場合、要請に応じて緊急業務、工事の緊急修理またはその他の緊急入国理由がある場合、関連主管部門の同意を得て寄港地でビザの証明書類の手続きを行った場合は、寄港地ビザを取得して入国できます。旅行会社は国の関連する規定に従って団体入境観光を準備する場合、出入境査証機関に団体観光ビザを申請することができます。

外国人が入国する場合、出入国警備検査機関の検査及び税関の衛生検疫を受け、規定の手続きを経て、検査許可が出た後に入国することができます。外国人が動植物・貨幣などの物品を中国に持ち込む場合、関連法律・税関・金融監督管理部門の関連規定を遵守しなければなりません。入国禁止されて

いる商品を除き、税関は入国する外国人が個人で使用する合理的な数量の物品については、免税での入国を認めています。

外国人が取得したビザに入国後に居留許可申請が必要と記載されている外国人場合は、入国日から30日以内に必ず居住する予定地の県級以上の地方人民政府の公安機関出入境管理機関に外国人居留証明書の申請をしなければなりません。居留証明書の有効期限は証明書の保有者が中国で滞在を許可されている期間となります。外国人は所持しているビザに記載された滞在期限もしくは居留証明書の有効期限が切れる前に出境しなければなりません。ビザの滞在期限の延長が必要な場合、ビザに記載された滞在期限が満了する7日前までに、滞在地の地方人民政府の公安機関の出入境管理機関（県級以上）に申請する必要があります。居留期限の延長が必要な場合、居留証明書の有効期限が満了する30日前までに、居留地の地方人民政府の公安機関の出入境管理機関（県級以上）に申請する必要があります。外国人の居留証明書の有効期限は、就業の場合、最短90日/最長5年、非就業の場合最短180日/最長5年となります。中国の経済社会の発展に顕著な貢献、もしくはその他の中国境内の永住居留条件を満たす外国人は、永久居留書を申請することができます。

外国人が中国境内で就業する場合、規定に基づき就業許可及び就業のための居留証明書を取得しなければなりません。

新型コロナウイルス感染症対策期間中、中国政府は訪中する外国人の入国政策を調整し、外国人の懸念に十分に配慮し、必要な保障や協力を提供します。ビザ事項は中国の各国駐在の大使館・領事館のお知らせをご確認いただき、その関連要件に従って手続きを行ってください。

飛行機で訪中する人は必ずPCR検査及び免疫血清検査の両方の陰性証明を持って搭乗し、入国後中国の検査検疫と感染症予防・抑制の関連規定を遵守してください。

外国人のビザ申請・通関・中国居留証明書及び出国に対して、中国政府は関係する手続きガイドラインを公表しています。詳しくは：<http://s.nia.gov.cn/mps/bszy/> 及び <http://cs.mfa.gov.cn/wgrlh/> を御覧ください。また、現地の公安機関出入境管理機関サービス窓口、国家移民管理局24時間サービスホットライン「12367」もしくは国家移民管理局のウェブサイトに関連政策をお問い合わせして、正確な情報を把握できます。

5.2 不動産

『不動産市場の外資参入及び管理の関連政策の調整に関する通知』『境外機関及び個人の住宅購入管理に関する通知』などの規定に基づき、境外機関が中国本土で設立した支社、代表機関（不動産経営を許可された企業を除きます）および中国境内で勤務、学習する境外個人（外国公民、無国籍者及び香港、マカオ、台湾の同胞を指します。同時に中華人民共和国パスポート及び中国境内以外の永久在留証明を所持する者は国外個人とみなします。）は実際の需要に適する自己用、自己居住用の分譲住宅を購入できます。住宅購入制限政策を実施している都市において境外個人が住宅を購入する場合、現地政策規定を順守しなければなりません。境外個人は中国境内で自己居住用の住宅として1戸のみ購入できます。中国境内で支社、代表機関を設立する境外機関は登録する都市で業務用の非居住物件のみ購入できます。

また、中国は外国人が家を借りたり、売買することを禁止していません。

5.3 教育

子どもの入学問題を解決するために、外国人は所在地の省級教育行政部門が制定した関連政策に基づき、外国人子女学校もしくは一般の幼稚園・小中学校を選ぶことができます。外国人子女の学校は主に所在する省・自治区・直轄市の行政エリアに合法的に居留する外国人に随行した子女（外国籍）を対象にしており、就学前教育、一般初等・中等教育を受けることができ、外国の教育スタイルを取り入れています。

5.4 医療

中国の医療サービス体系は、総合病院・専門病院・衛生サービスセンター・衛生サービスステーション・外来診療・診療所・救急センターなどの医療機関から成り立っており、医療機関のタイプも、規模も様々異なり、機能が整備されています。政府が運営する非営利の医療機関や、民間医療機関（中国と外国の企業が共同出資・協力する医療機関を含む）もあります。外国人は自ら医療機関を選択して診察を受けることができ、費用水準は中国人居住者と同じです。

中国各地には「120」番で呼べる医療緊急コールサービスがあり、医療機関外の現場での救急医療や、搬送中の緊急処置、治療を主とする医療サービスを提供しています。ほぼ全ての総合病院に緊急診療科があり、必要な患者に緊急医療処置を提供しています。

『中華人民共和国社会保険法』及び『中国境内で就業する外国人の社会保険加入に係る暫定施行弁法』の要件に基づき、中国で合法的に就業する外国国籍の労働者は「都市部労働者医療保険」（以下「医療保険」）に加入し、他の被保険労働者と同様の医療保険待遇を受けられます。外国人は現地の医療保障行政部門のウェブサイト上で医療保険の指定病院一覧表や医療保険精算範囲・割合などを確認することができます。

外国人（もしくはその雇用主）は医療保険範囲外のリスクを考慮し、民間の医療保険を購入することができます。

5.5 観光

中国は観光資源が豊富で、自然や風土・景観も非常に多くあります。殆どの都市や県は外国人に開放されています。外国人に開放されている観光スポットでは、有効なパスポート及び中国のビザもしくは居留証明書で自由に行き来ができ、旅行証の手続をする必要はありません。外国人に開放されていない観光スポットでは、事前に所在都市・県の公安局で旅行証の申請をする必要があります。外国人に一般に公開されていない場所には無断で立ち入ることはできません。詳しくは外国人観光手続きガイド <http://www.gov.cn/banshi/wjrs/lygg.htm> をご確認ください。

中国には外国人が中国境内での観光を円滑に行えるよう、多くの資格を持つ旅行社、レンタカー会社や航空チケット・ホテル予約サービスを提供する機関があります。詳しくは各種観光書籍、観光ポータルサイトをご確認ください。

添付資料 1 :

全国商務部門及び投資促進機関一覧

中華人民共和国商務部投資促進事務局

住所： 北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号楼 3 階
郵便番号： 100731
電話番号： +86-10-64404512、64404514
FAX： +86-10-64515315
公式サイト： 中国投資指南：<http://fdi.mofcom.gov.cn/>
商務部投資促進事務局：<http://www.cipainvest.org.cn/>

北京市商務局

住所： 北京市通州区運河東大街 57 号院 5 号楼
郵便番号： 100743
電話番号： +86-10-55579532
FAX： +86-10-55579538
公式サイト：<http://sw.beijing.gov.cn/>

北京市投資促進サービスセンター

住所： 北京市東城区朝陽門北大街 8 号富華ビル F 棟 3 階
郵便番号： 100027
電話番号： +86-10-65541880
FAX： +86-10-65543161
公式サイト：<http://invest.beijing.gov.cn/>

天津市商務局

住所： 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号： 300401
電話番号： +86-22-58665762
FAX： +86-22-23390187
公式サイト：<http://shangwuju.tj.gov.cn>

上海市商務委員会

住所： 上海市世博村路 300 号 7 号楼
郵便番号： 200125
電話番号： +86-21-23110742
FAX： +86-21-62751960
公式サイト：<http://sww.sh.gov.cn/>

上海市外国投資促進センター（上海市對外投資促進センター）

住所： 上海市婁山関路 83 号新虹橋中心ビル 15 階
郵便番号： 200336
電話番号： +86-21-62368800
FAX： +86-21-62368026
公式サイト： <http://www.investsh.org.cn/>

重慶市商務委員会

住所： 重慶市南岸区南浜路 162 号 2 棟
郵便番号： 400060
電話番号： +86-23-62662711
FAX： +86-23-62663011
公式サイト： sww.cq.gov.cn

重慶市企業誘致投資促進局

住所： 重慶市渝北区雲杉南路涉外商务区 6 棟 5 階、6 階
郵便番号： 401120
電話番号： +86-23-63366615、18108305800
FAX： +86-23-63366619
公式サイト： <http://zsj.cq.gov.cn>

重慶市外商投資促進センター

住所： 重慶市建新北路 65 号對外經濟貿易ビル 9 階
郵便番号： 400020
電話番号： +86-23-67862888
FAX： +86-23-67960698
公式サイト： www.cqipa.com

河北省商務庁

住所： 河北省石家莊市新華区和平西路 334 号
郵便番号： 050071
電話番号： +86-311-87909396
FAX： +86-311-87909350
公式サイト http://swt.hebei.gov.cn/nx_html/index.html

河北省投資促進サービスセンター

住所： 河北省石家莊市新華区和平西路 334 号
郵便番号： 050071
電話番号： +86-311-87909195
FAX： +86-311-87909683

山西省商務庁

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号
郵便番号： 030000
電話番号： +86-351-4063393
FAX： +86-351-4082950
公式サイト： <http://swt.shanxi.gov.cn/>

山西省投資促進局

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号
郵便番号： 030000
電話番号： +86-351-96301/4675007
FAX： +86-351-4675000
公式サイト： <http://www.shanxiinvest.com>

内モンゴル自治区商務庁

住所： 内モンゴル自治区フフホト市新城区新華大街 63 号院
郵便番号： 010050
電話番号： +86-471-6945904
FAX： +86-471-6610893
公式サイト： <http://swt.nmg.gov.cn/>

内モンゴル自治区博覧センター

住所： 内モンゴル自治区フフホト市新城区誠信数碼ビル 7 階
郵便番号： 010050
電話番号： +86-471-6610056
FAX： +86-471-6610893
公式サイト <http://swt.nmg.gov.cn/>

遼寧省商務庁

住所： 遼寧省瀋陽市皇姑区泰山路 17 号
郵便番号： 110032
電話番号： +86-24-86892225
FAX： +86-24-86893858
公式サイト： <http://swt.ln.gov.cn/>

大連市商務局

住所： 遼寧省大連市西崗区唐山街 2-6 号
郵便番号： 116011
電話番号： +86-411-83686665
FAX： +86-411-83686426
公式サイト： <https://www.boc.dl.gov.cn/>

吉林省商務庁

住所： 吉林省長春市人民大街 3855 号
郵便番号： 130061
電話番号： +86-431-88787630、88787629、88787661
FAX： +86-431-81962570
公式サイト： <http://swt.jl.gov.cn/>

黒龍江省商務庁

住所： 黒龍江省ハルビン市香坊区和平路 173 号
郵便番号： 150040
電話番号： +86-451-82622111
FAX： +86-451-82623585
公式サイト： <http://sswt.hlj.gov.cn>

江蘇省商務庁

住所： 江蘇省南京市北京東路 29 号
郵便番号： 210008
電話番号： +86-25-57710349
FAX： +86-25-57712072
公式サイト： <http://swt.jiangsu.gov.cn/>

江蘇省国際投資促進センター

住所： 江蘇省南京市中華路 50 号国際経済貿易ビル
郵便番号： 210001
電話番号： +86-25-57710464
FAX： +86-25-57710266
公式サイト <http://www.iinvest.org.cn>

浙江省商務庁

住所： 浙江省杭州市拱墅区延安路 468 号浙江省商務庁
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-87058222
FAX： +86-571-87051984
公式サイト： <http://www.zcom.gov.cn/>

浙江省国際投資促進センター

住所： 浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-28939319
FAX： +86-571-28939305
公式サイト： <http://www.zjfdi.com>

寧波市商務局

住所： 浙江省寧波市靈橋路 190 号寧波市商務局ビル
郵便番号： 315000
電話番号： +86-574-89387100
FAX： +86-874-89387199
公式サイト： <http://swj.ningbo.gov.cn/>

寧波市投資促進センター

住所： 浙江省寧波市靈橋路 190 号寧波市商務局ビル 15 階
郵便番号： 315000
電話番号： +86-574-89180404
FAX： +86-574-89180400
公式サイト： <https://www.ningbochina.com/>

安徽省商務庁

住所： 安徽省合肥市政務区祁門路 1569 号
郵便番号： 230062
電話番号： +86-551-63540168
FAX： +86-551-63540373
公式サイト： <http://commerce.ah.gov.cn/>

安徽省外商投資促進事務局

住所： 安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号： 230062
電話番号： +86-551-63540213
FAX： +86-551-63540162
公式サイト： <http://commerce.ah.gov.cn/>

福建省商務庁

住所： 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号： 350003
電話番号： +86-591-87853616
FAX： +86-591-87856133
公式サイト： <http://swt.fujian.gov.cn/>

福建省国際投資促進センター

住所： 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号福建省商務庁 3 号楼 5 階
郵便番号： 350003
電話番号： +86-591-87810615
FAX： +86-591-83839780
公式サイト： <http://swt.fujian.gov.cn/fjsgjtzczx/>

廈門市商務局

住所： 福建省廈門市思明区湖濱北路 15 号對外貿易ビル
郵便番号： 361012
電話番号： +86-592-5302555
FAX： +86-592-2855777
公式サイト： <http://swj.xm.gov.cn/>

廈門市企業誘致センター

住所： 福建省廈門市思明区湖濱北路 15 号對外貿易ビル
郵便番号： 361012
電話番号： +86-592-5365324
FAX： +86-592-2855944
公式サイト： <http://swj.xm.gov.cn/investxiamen.org.cn>

江西省商務庁

住所： 江西省南昌市東湖区北京西路 69 号
郵便番号： 330046
電話番号： +86-791-86246238
FAX： +86-791-86246544
公式サイト： <http://swt.jiangxi.gov.cn/>

江西省投資促進センター

住所： 江西省南昌市東湖区八一大道 415 号 4 階
郵便番号： 330046
電話番号： +86-791- 86246543
FAX： +86-791- 86246806
公式サイト： <http://swt.jiangxi.gov.cn/col/col36205/index.html>

山東省商務庁

住所： 山東省済南市市中区歴陽大街 6 号
郵便番号： 250002
電話番号： +86-531-51763350
FAX： +86-531-51763211
公式サイト： <http://commerce.shandong.gov.cn/>

山東省国際投資促進センター

住所： 山東省済南市歴下区泉城路 319 号
郵便番号： 250011
電話番号： +86-531-51763325
FAX： +86-531-51763576
公式サイト： <http://commerce.shandong.gov.cn/col/col16916/index.html>

青島市商務局

住所： 山東省青島市市南区香港中路 6 号世界貿易センター A 棟
郵便番号： 266071
電話番号： +86-532-85918108
FAX： +86-532-83836036
公式サイト： <http://bofcom.qingdao.gov.cn/>

青島市企業誘致促進センター

住所： 山東省青島市市南区香港中路 12 号豊合広場
郵便番号： 266000
電話番号： +86-532-85026005
FAX： +86-532-85026251
公式サイト： http://bofcom.qingdao.gov.cn/swjzz_59/jsdw_59/qdszscjzx_59/gzdt_59/

河南省商務庁

住所： 河南省鄭州市文化路 115 号
郵便番号： 450003
電話番号： +86-371-63576220
FAX： +86-371-63945422
公式サイト： <http://hnsswt.henan.gov.cn>

河南省投資促進センター

住所： 河南省鄭州市文化路 115 号金茂ビル B 棟
郵便番号： 450003
電話番号： +86-371-63576907/63576997
公式サイト： <http://www.hninvest.org.cn>

湖北省商務庁

住所： 湖北省武漢市江漢北路 8 号 7 階
郵便番号： 430022
電話番号： +86-27-85752535
FAX： +86-27-85773924
公式サイト： <http://swt.hubei.gov.cn/>

湖南省商務庁

住所： 湖南省長沙市芙蓉区五一大道 98 号 1 号棟 8 階
郵便番号： 410001
電話番号： +86-731-85281388
FAX： +86-731-85281388
公式サイト： <http://swt.hunan.gov.cn/>

湖南省商務サービスセンター

住所： 湖南省長沙市芙蓉区五一大道 98 号 1 号棟 17 階
郵便番号： 410001
電話番号： +86-731-85281334
FAX： +86-731-85281334
公式サイト： <http://swt.hunan.gov.cn/>

広東省商務庁

住所： 広東省広州市天河区天河路 351 号広東対外経済貿易ビル 13 階
郵便番号： 510620
電話番号： +86-20-38802165
FAX： +86-20-38802219
公式サイト： <http://com.gd.gov.cn/>

広東省投資促進局

住所： 広東省広州市天河路 351 号対外経済貿易ビル 6 階
郵便番号： 510620
電話番号： +86-20-38819378、38896910
FAX： +86-20-38802234

深セン市商務局

住所： 広東省深セン市福田区福華一路 1 号大中華国際取引広場 12 階
郵便番号： 518034
電話番号： +86-755-88107023
FAX： +86-755-88107008
公式サイト： <http://commerce.sz.gov.cn/>

広西チワン族自治区商務庁

住所： 広西チワン族自治区南寧市良慶区平楽大道 10 号、中国 - アセアン経済貿易センター 3 号楼
郵便番号： 530221
電話番号： +86-0771-2211629
公式サイト： <http://swt.gxzf.gov.cn/>

広西チワン族自治区投資促進局

住所： 広西チワン族自治区南寧市民族大道東段 91 号興桂ビル
郵便番号： 530022
電話番号： +86-771-5853562
FAX： +86-771-5861612
公式サイト： <http://tzcjj.gxzf.gov.cn/>

海南省商務庁

住所： 海南省海口市国興大道 9 号省政府弁公ビル 2 階
郵便番号： 570203
電話番号： +86-898-65330249
公式サイト： <http://dofcom.hainan.gov.cn/>

海南省国際経済発展局

住所： 海南省海口市国興大道 5 号海南ビル別館 4 階
郵便番号： 570203
電話番号： 4008-413-413
FAX： +86-898-66538983

四川省商務庁

住所： 四川省成都市成華街 7 号
電話番号： +86-28-83222372
FAX： +86-28-83224675
公式サイト： <http://swt.sc.gov.cn/>

四川省経済合作局

住所： 四川省成都市金牛区永陵路 25 号
郵便番号： 610031
電話番号： +86-28-66469949、65515077
FAX： +86-28-66469900
公式サイト： <http://jhj.sc.gov.cn/>

貴州省商務庁

住所： 貴州省貴陽市延安中路 48 号世界貿易広場 B 区
電話番号： +86-851-88592925
FAX： +86-851-88665170
公式サイト： <http://swt.guizhou.gov.cn/>

貴州省投資促進局

住所： 貴州省貴陽市雲岩区中華北路 242 号省政府五号楼 12 階
郵便番号： 550004
電話番号： +86-851-86859984、86817037
FAX： +86-851-86817037
公式サイト： <http://www.invest.guizhou.gov.cn>

雲南省商務庁

住所： 雲南省昆明市北京路 175 号
郵便番号： 650011
電話番号： +86-871- 63210060、63136997、63166890
FAX： +86-871- 63149574
公式サイト： <http://swt.yn.gov.cn/>

雲南省投資促進局

住所： 雲南省昆明市国貿路 309 号政通ビル
郵便番号： 650031
電話番号： +86-871-67195654、67195610、67195586、67195603
FAX： +86-871-67195605
公式サイト： <http://invest.yn.gov.cn/>

チベット自治区商務庁

住所： チベット自治区ラサ市金珠西路 56 号
電話番号： +86-891-6811759
FAX： +86-891-6862170
公式サイト： <http://swt.xizang.gov.cn/>

チベット自治区企業誘致資金導入局

住所： チベット自治区ラサ市北京中路 22 号
郵便番号： 850000
電話番号： +86-891-6363156
FAX： +86-891-6335237
公式サイト： <http://drc.xizang.gov.cn/>

陝西省商務庁

住所： 陝西省西安市新城大院省政府院内陝西省商務庁 6 階
郵便番号： 710006
電話番号： +86-29-63913991/63913992/63913999
FAX： +86-29-63913900
公式サイト： <http://sxdofcom.shaanxi.gov.cn/>

甘肅省商務庁

住所： 甘肅省蘭州市城関区定西路 532 号
郵便番号： 730030
電話番号： +86-931-8619767
公式サイト： <https://swt.gansu.gov.cn/>

甘肅省經濟合作局

住所： 甘肅省蘭州市城関区広場南路 35 号
郵便番号： 730030
電話番号： +86-931-8846623
公式サイト： <http://swt.gansu.gov.cn/swt/c116786/invest.shtml>

青海省商務庁

住所： 青海省西寧市城西区海晏路 2 号国際貿易ビル 14-18 階
郵便番号： 810001
電話番号： +86-971-6321731
FAX： +86-971-6321712
公式サイト： <http://swt.qinghai.gov.cn/>

寧夏回族自治区商務庁

住所： 寧夏回族自治区銀川市民族北街 435 号藍泰広場 A 棟
郵便番号： 750001
電話番号： +86-951-5960745
FAX： +86-951-5960744
公式サイト： <http://dofcom.nx.gov.cn/>

寧夏回族自治区商務庁企業誘致資金導入局

住所： 寧夏回族自治区銀川市民族北街 435 号藍泰広場 A 棟
郵便番号： 750001
電話番号： +86-951-5960728
FAX： +86-951-5960725
公式サイト： <http://dofcom.nx.gov.cn/>

新疆ウイグル自治区商務庁

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市天山区新華南路 1292 号
郵便番号： 830049
電話番号： +86-991-2850655、2850407、2855560
FAX： +86-991-2850407
公式サイト： <https://swt.xinjiang.gov.cn/>

新疆生産建設兵団商務局

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市水磨溝区南湖北路 516 号
郵便番号： 830049
電話番号： +86-991-2896426
FAX： +86-991-2896458
公式サイト： <http://swj.xjbt.gov.cn>

添付資料 2 :

全国外商投資企業苦情受理機関一覧

全国外商投資企業苦情処理センター

住所： 北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号楼 3 階
郵便番号： 100731
電話番号： +86-10-64404523
FAX： +86-10-64515310
電子メール： fiecomplaint@cipainvest.org.cn

北京市商務局

住所： 北京市通州区運河東大街 57 号院 5 号楼 320 室
郵便番号： 100743
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-10-55579291
FAX： +86-10-55579284
電子メール： gyt@sw.beijing.gov.cn

北京市投資促進サービスセンター

住所： 北京市東城区朝陽門北大街 8 号富華ビル F 棟 3 階
郵便番号： 100027
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-10-65544915
FAX： +86-10-65543161
公式サイト： <http://invest.beijing.gov.cn/>
電子メール： cbfie@invest.beijing.gov.cn

天津市商務局

住所： 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号： 300040
苦情事務お問い合わせ
電話： +86-22-58665787
FAX： +86-22-23028280
電子メール： sswjwsts@tj.gov.cn

天津市外商投資企業苦情処理センター

住所： 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号： 300040
電話番号： +86-22-58665583
FAX： +86-22-58683700
電子メール： sswjwsts@tj.gov.cn

河北省外商苦情サービス弁公室

住所： 河北省石家荘市新華区和平西路 334 号
郵便番号： 050071
電話番号： +86-311-87909310
FAX： +86-311-87909710
電子メール： swtfaguichu@163.com

山西省商務庁

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号山西構造転換総合改革モデル区科学
技術革新インキュベーション基地 1 号楼 7 階
郵便番号： 030000
電話番号： +86-351-4082630
FAX： +86-351-4082950
電子メール： waisichu_225@163.com

山西省投資促進局

住所： 山西省太原市小店区龍盛街 15 号山西構造転換総合改革モデル区科学
技術革新インキュベーション基地 1 号楼 4 階
郵便番号： 030032
投資サービス
ホットライン： +86-351-96301
電話番号： +86-351-4675010
FAX： +86-351-4675000
電子メール： sxts666666@163.com

内モンゴル自治区博覧センター

住所： 内モンゴル自治区フフホト市新城区新華大街 63 号院 5 号楼
郵便番号： 010050
電話番号： +86-471-6946794
FAX： +86-471-6946907
電子メール： nmgwstczz@163.com

遼寧省 12345 政務サービス市民ホットラインプラットフォーム（苦情処理電話 024-12345）

住所：遼寧省瀋陽市皇姑区崇山中路 103 号 2012 室
遼寧省瀋陽市皇姑区崇山東路 19 号

郵便番号：110032

電話番号：+86-24-86903186

FAX：+86-24-86903186

電子メール：lnwsts@ln.gov.cn

大連市ビッグデータセンター

住所：遼寧省大連市甘井子区東北北路 101 号

郵便番号：116092

電話番号：+86-411-65851403

FAX：+86-411-65851403

電子メール：372630373@qq.com

吉林省商務庁

住所：吉林省長春市康平街 4 号

郵便番号：130061

吉林省外商苦情受理
サービスホットライン：+86-431-12312

電話番号：+86-431-81951102

FAX：+86-431-81951102

電子メール：jilincujin@163.com

黒龍江省ビジネス環境建設監督局

住所：黒龍江省ハルビン市道里区高誼街 65 号

郵便番号：150010

電話番号：+86-451-51522515

FAX：+86-451-51522111

電子メール：ysjtssl@163.com

上海市外商投資企業苦情処理センター

住所：上海市黄浦区淮海中路 138 号上海広場 29 階

郵便番号：200125

電話番号：+86-21-62199546

FAX：+86-21-62751423

電子メール：eliseetang@shfia.cn

江蘇省商務庁

住所： 江蘇省南京市秦淮区中華路 50 号江蘇国際經濟貿易ビル 34 階 008 室
郵便番号： 210008
電話番号： +86-25-57710377
FAX： +86-25-57710266
電子メール： fiecomplaint@doc.js.gov.cn

浙江省商務庁

住所： 浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-87050893
FAX： +86-571-87059284
電子メール： 1140997896@qq.com

浙江省外商投資企業苦情処理センター

住所： 浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号： 310006
電話番号： +86-571-28995006
FAX： +86-571-28065055
電子メール： lynette.guo@zjfdi.com

寧波市外商投資企業苦情処理協調センター

住所： 浙江省寧波市海曙区靈橋路 190 号
郵便番号： 315000
電話番号： +86-574-89387151
FAX： +86-574-89387154
電子メール： wzqytsxtzx@ningbochina.com

安徽省商務庁

住所： 安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号： 230062
電話番号： +86-551-63540042
商務通報苦情
ホットライン： +86-551-12312
FAX： +86-551-63540373
電子メール： 1031997673@qq.com

福建省商務庁

住所： 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号： 350003
電話番号： +86-591-87270207
FAX： +86-591-87270197
電子メール： wzc@swt.fujian.gov.cn

廈門市商務局

住所： 福建省廈門市思明区湖濱北路 15 号對外貿易ビル 616 室
郵便番号： 361000
電話番号： +86-592-2855827
FAX： +86-592-2855834
電子メール： tcj_clz@xm.gov.cn

江西省商務庁

住所： 江西省南昌市東湖区北京西路 69 号
郵便番号： 330046
電話番号： +86-791-86246242
FAX： +86-791-86246235
電子メール： hgwang2007@163.com

山東省商務庁

住所： 山東省濟南市市中区歴陽大街 6 号
郵便番号： 250002
電話番号： +86-531-51763570
FAX： +86-531-89013608
電子メール： bizumin@shandong.cn

山東省外商苦情処理センター

住所： 山東省濟南市市中区経四路 158 号
郵便番号： 250001
電話番号： +86-531-86168384
FAX： +86-531-86868383
電子メール： ccpitsdcomplaint@163.com

青島商務局

住所： 山東省青島市香港中路 6 号世界貿易ビル A2806
郵便番号： 266071
電話番号： +86-532-85918123
FAX： +86-532-85918112
電子メール： swjwzc@qd.shandong.cn

河南省人民政府外商台湾企業苦情權益保護センター

住所： 河南省鄭州市文化路 115 号省商務庁 217 室
郵便番号： 450014
電話番号： +86-371-63576213
FAX： +86-371-63576213
電子メール： hncom_wtzh@sina.com

湖北省商務庁

住所： 湖北省武漢市江漢北路 8 号 9 階
郵便番号： 430022
電話番号： +86-27-85773916
FAX： +86-27-85776127
電子メール： 215491829@qq.com

湖南省商務庁

住所： 湖南省長沙市五一大道 98 号
郵便番号： 410001
電話番号： +86-731-85281321、82287076
FAX： +86-731-85281334
電子メール： yhyangzjh@163.com；52701552@qq.com

広東省外商投資企業苦情処理センター

住所： 広東省広州市天河区天河路 351 号広東対外經濟貿易ビル 6 階
郵便番号： 510620
電話番号： +86-20-38819399
FAX： +86-20-38802234
電子メール： touzi@gdcom.gov.cn

深セン市商務發展促進センター

住所： 広東省深セン市福田区福華一路大中華国際取引広場オフィスビル 14 階
郵便番号： 518034
電話番号： +86-755-88125523
FAX： +86-755-88102090
電子メール： 1826888107@qq.com

広西チワン族自治区商務庁

住所： 広西南寧市良慶区平楽大道 10 号中国 - アセアン經濟貿易センター 3 号楼
郵便番号： 530201
電話番号： +86-771-2211766
FAX： +86-771-2213508
電子メール： swtwzc@163.com

海南省商務庁

住所： 海南省海口市国興大道省政府弁公ビル 2 階
郵便番号： 570203
電話番号： +86-898-65330249
FAX： +86-898-65338762
電子メール： investhainan@hainan.gov.cn

重慶市商務委員会

住所： 重慶市南岸区南浜路 162 号能源ビル 2 棟
郵便番号： 400061
電話番号： +86-23-62662539
FAX： +86-23-62663037
電子メール： 29490519@qq.com

四川省司法庁（四川省人民政府外来企業苦情処理センター）

住所： 四川省成都市青羊区上翔街 24 号
郵便番号： 610017
電話番号： +86-28-86762100
FAX： +86-28-86764787
電子メール： 1815433833@qq.com

貴州省商務庁

住所： 貴州省貴陽市延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 1905 室
郵便番号： 550001
電話番号： +86-851-88555593
FAX： +86-851-88592920
電子メール： 5597668@qq.com

貴州省外商投資企業苦情処理サービスセンター

住所： 貴州省貴陽市雲岩区延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 1905 室
郵便番号： 550001
電話番号： +86-851-88555703
FAX： +86-851-88555703
電子メール： 554146162@qq.com

雲南省外商投資企業苦情受理センター

住所： 雲南省昆明市北京路 175 号
郵便番号： 650011
電話番号： +86-871-63184980
FAX： +86-871-63184978
電子メール： 157143737@qq.com

チベット自治区商務庁

住所： チベット自治区ラサ市金珠西路 56 号
郵便番号： 850000
電話番号： +86-891-6811759
FAX： +86-891-6862170
電子メール： 516430618@qq.com

陝西省商務庁

住所： 陝西省西安市新城区新城大院内
郵便番号： 710004
電話番号： +86-29-63913991/63913992/63913999
FAX： +86-29-63913900
電子メール： dy00163@163.com

甘肅省商務庁

住所： 甘肅省蘭州市城関区定西路 532 号
郵便番号： 730000
電話番号： +86-931-8613300
FAX： +86-931-8618083
電子メール： 1421351985@qq.com

青海省商務庁

住所： 青海省西寧市城西区海晏路 2 号国際貿易ビル 1405 号
郵便番号： 810001
電話番号： +86-971-6321731
FAX： +86-971-6321712
電子メール： 26149056@qq.com

寧夏回族自治区商務庁

住所： 寧夏回族自治区銀川市興慶区民族北街藍泰広場 A 棟
郵便番号： 750001
電話番号： +86-951-5960745
FAX： +86-951-5960745
電子メール： xiao406@126.com

新疆ウイグル自治区商務庁外資処（新疆外商投資企業協会）

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市天山区新華南路 1292 号
郵便番号： 830049
電話番号： +86-991-2850655（商務庁） +86-991-2855560（協会）
FAX： +86-991-2850655（商務庁） +86-991-2850407（協会）
電子メール： 691451719@qq.com； xjswtwzc@qq.com

新疆生産建設兵団商務局

住所： 新疆ウイグル自治区ウルムチ市光明路 196 号兵団機関ビル兵団商務局
企業誘致処（外資処） 417 部屋

郵便番号： 830001

電話番号： +86-991-2896413

FAX： +86-991-2896213

電子メール： xjbtzs7@126.com

添付資料 3 :

全国自由貿易試験区一覽

中国（上海）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://www.china-shftz.gov.cn/Homepage.aspx |
| 管理機関 | 中国（上海）自由貿易試験区管理委員会 |
| 住所 | 上海市浦東新区世紀大道 2001 号 |
| 郵便番号 | 200135 |
| 電話番号 | +86-21-58788388 |
| FAX | +86-21-58301690 |
| E メール | zmqgwh@pudong.gov.cn |
| 企業誘致部門 | 浦東新区商務委員会 |
| 住所 | 上海市浦東新区世紀大道 2001 号 4 号楼 |
| 郵便番号 | 200135 |
| 電話番号 | +86-21-58788388 |
| FAX | +86-21-68541227 |

中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリア

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | https://www.lgxc.gov.cn/index.html |
| 管理機関 | 中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリア管理委員会 |
| 住所 | 上海市浦東新区申港大道 200 号 |
| 郵便番号 | 201306 |
| 電話番号 | +86-21-68283051 |
| FAX | +86-21-68283000 |
| 企業誘致部門 | 臨港新エリア管理委員会金融貿易処 |
| 住所 | 上海市浦東新区申港大道 200 号 |
| 郵便番号 | 201306 |
| 電話番号 | +86-21- 68282431 |
| FAX | +86-21-68283000 |
| E メール | 18800206458@163.com |

中国（広東）自由貿易試験区

| | |
|-------|---|
| 公式サイト | http://ftz.gd.gov.cn |
| 管理機関 | 中国（広東）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 広東省広州市天河区 351 号広東对外經濟貿易ビル |
| 郵便番号 | 510620 |
| 電話番号 | +86-20-38819908 |

FAX +86-20-38819809
E メール gdszmb@163.com
企業誘致部門 中国（広東）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 広東省広州市天河路 351 号広東対外経済貿易ビル
郵便番号 510620
電話番号 +86-20-38802165
FAX +86-20-38819809
E メール zimaochu@gdcom.gov.cn

中国（天津）自由貿易試験区

公式サイト www.sswj.tj.gov.cn
管理機関 中国（天津）自由貿易試験区（サービス業拡大開放総合試行地区）作業指導者チーム弁公室
住所 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号 300040
電話番号 +86-22-58665535
FAX +86-22-23028280
E メール sswjzmc@tj.gov.cn
企業誘致部門 天津市商務局
住所 天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号 300040
電話番号 +86-22-58665762
FAX +86-22-23390187
E メール sswjwzc@tj.gov.cn

中国（福建）自由貿易試験区

公式サイト <http://www.china-fjftz.gov.cn/>
管理機関 中国（福建）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号 350003
電話番号 +86-591-87270162
FAX +86-591-87270129
E メール zmzhxtc@swt.fujian.gov.cn
企業誘致部門 福建省商務庁
住所 福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号 350003
電話番号 +86-591-87270162
FAX +86-591-87270129
E メール zmzhxtc@swt.fujian.gov.cn

中国（遼寧）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://www.china-lnftz.gov.cn/ |
| 管理機関 | 中国（遼寧）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 遼寧省瀋陽市皇姑区泰山路 17 号 |
| 郵便番号 | 110032 |
| 電話番号 | +86-24-86892288 |
| FAX | +86-24-86892288 |
| E メール | lnzmb603@163.com |
| 企業誘致部門 | 中国（遼寧）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 遼寧省瀋陽市皇姑区泰山路 17 号 |
| 郵便番号 | 110032 |
| 電話番号 | +86-24-86892288 |
| FAX | +86-24-86892288 |
| E メール | lnzmb603@163.com |

中国（浙江）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://china-zsftz.zhoushan.gov.cn/ |
| 管理機関 | 中国（浙江）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 浙江省杭州市拱墅区延安路 468 号 |
| 郵便番号 | 310006 |
| 電話番号 | +86-571-87051834 |
| FAX | +86-571-86082395 |
| 企業誘致部門 | 浙江省国際投資促進センター外資促進部 |
| 住所 | 浙江省杭州市拱墅区延安路 466 号 |
| 郵便番号 | 310006 |
| 電話番号 | +86-571-28939310 |
| FAX | +86-571-28939305 |
| E メール | maliqing@zjfdi.com |

中国（河南）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://hnsswt.henan.gov.cn/zt/2021/186190/index.html |
| 管理機関 | 中国（河南）自由貿易試験区作業弁公室 |
| 住所 | 河南省鄭州市金水区文化路 115 号 |
| 郵便番号 | 450000 |
| 電話番号 | +86-371-63816128 |
| FAX | +86-371-63941297 |
| E メール | zmqjsfzc@126.com |
| 企業誘致部門 | 中国（河南）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室協調指導処 |
| 住所 | 河南省鄭州市金水区文化路 115 号 |
| 郵便番号 | 450000 |
| 電話番号 | +86-371-63839766 |

FAX +86-371-63839766
E メール zmbxtzdc@126.com

中国（湖北）自由貿易試験区

公式サイト <https://www.china-hbftz.gov.cn/index.html>
管理機関 中国（湖北）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 湖北省武漢市江漢北路 8 号
郵便番号 430014
電話番号 +86-27-85570267
FAX +86-27-85570270
E メール zmb@hbdfcom.gov.cn
企業誘致部門 中国（湖北）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 湖北省武漢市江漢北路 8 号
郵便番号 430014
電話番号 +86-27-85570232
FAX +86-27-85570231
E メール zmb@hbdfcom.gov.cn

中国（重慶）自由貿易試験区

公式サイト <http://sww.cq.gov.cn/zymyq/>
管理機関 中国（重慶）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 重慶市南岸区南浜路 162 号 2 棟 2402 室
郵便番号 400061
電話番号 +86-23-62662032
FAX +86-23-62662039
企業誘致部門 重慶市商務委員会自由貿易試験区運行促進処
住所 重慶市南岸区南浜路 162 号 2 棟 2409 室
郵便番号 400061
電話番号 +86-23-62662711
FAX +86-23-62663011
E メール 23182187@qq.com

中国（四川）自由貿易試験区

公式サイト <http://www.scftz.gov.cn/>
管理機関 中国（四川）自由貿易試験区指導者チーム弁公室
住所 四川省成都市成華街 7 号
郵便番号 610081
電話番号 +86-28-86755494
FAX +86-28-83224675
E メール 451415216@qq.com
企業誘致部門 中国（四川）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室総合情報処

住所 四川省成都市成華街 7 号
郵便番号 610081
電話番号 +86-28-83227306
FAX +86-28-83224675
E メール 852386588@qq.com

中国（陝西）自由貿易試験区

公式サイト <http://ftz.shaanxi.gov.cn/>
管理機関 中国（陝西）自由貿易試験区指導者チーム弁公室
住所 陝西省西安市新城広場省政府院内省商務庁
郵便番号 710006
電話番号 +86-29-63914063
FAX +86-29-63913900
E メール zmsyqxxbs@163.com
企業誘致部門 中国（陝西）自由貿易試験区指導者チーム弁公室
住所 陝西省西安市新城広場省政府院内省商務庁
郵便番号 710006
電話番号 +86-29-63914063
FAX +86-29-63913900
E メール zmsyqxxbs@163.com

中国（海南）自由貿易試験区（海南自由貿易港）

公式サイト <http://www.hnftp.gov.cn/>
管理機関 中国共産党海南省委員会全面深化改革委員会弁公室（中国共産党海南省委員会自由貿易港作業委員会弁公室）
住所 海南省海口市美蘭区国興大道 69 号
郵便番号 570203
電話番号 +86-898-68523253
FAX +86-898-68523253
E メール hnshgb_xchch@sina.com
企業誘致部門 海南省商務庁
住所 海南省海口市国興大道 9 号省政府弁公ビル 2 階
郵便番号 570204
電話番号 +86-898-65201132
FAX +86-898-65338762
E メール hnsswt@hainan.gov.cn

中国（山東）自由貿易試験区

公式サイト <http://commerce.shandong.gov.cn/ftz/>
管理機関 中国（山東）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 山東省済南市市中区歴陽大街 6 号

郵便番号 250002
電話番号 +86-531-51763001
FAX +86-531-51763416
E メール zmqcadmin@shandong.cn
企業誘致部門 山東省商務庁投資促進処
住所 山東省済南市市中区歴陽大街 6 号
郵便番号 250002
電話番号 +86-531-51763350、51763333
FAX +86-531-51763211
E メール tzjc@shandong.cn

中国（江蘇）自由貿易試験区

公式サイト <http://swt.jiangsu.gov.cn/ftz/>
管理機関 中国（江蘇）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 江蘇省南京市北京東路 29 号
郵便番号 210008
電話番号 +86-25-57710295
FAX +86-25-57710328
企業誘致部門 江蘇省国際投資促進センター
住所 江蘇省南京市中華路 50 号江蘇国際経済貿易ビル
郵便番号 210001
電話番号 +86-25-57710464
FAX +86-25-57710266
E メール mail@iinvest.org.cn

中国（広西）自由貿易試験区

公式サイト <http://gxftz.gxzf.gov.cn/>
管理機関 中国（広西）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 広西チワン族自治区南寧市良慶区平楽大道 10 号
郵便番号 530200
電話番号 +86-771-2751424
FAX +86-771-2213507
E メール gxzmsyq@163.com
企業誘致部門 広西商務庁自由貿易区協調指導処
住所 広西チワン族自治区南寧市良慶区平楽大道 10 号
郵便番号 530200
電話番号 +86-771-2213524
FAX +86-771-5827917
E メール gxzmbxtzdc@163.com

中国（河北）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://ftz.hebei.gov.cn/ |
| 管理機関 | 中国（河北）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 河北省石家荘市新華区和平西路 334 号河北省商務庁 |
| 郵便番号 | 050000 |
| 電話番号 | +86-311-87909379、19832310686 |
| FAX | +86-311-87909067 |
| E メール | hbzmsyq@126.com |
| 企業誘致部門 | 中国（河北）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室自由貿易協調指導処 |
| 住所 | 河北省石家荘市新華区和平西路 334 号河北省商務庁 |
| 郵便番号 | 050000 |
| 電話番号 | +86-311-87909379、19832310686 |
| FAX | +86-311-87909067 |
| E メール | hbzmsyq@126.com |

中国（雲南）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | https://ftz.yn.gov.cn |
| 管理機関 | 中国（雲南）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室 |
| 住所 | 雲南省昆明市北京路 175 号 |
| 郵便番号 | 650011 |
| 電話番号 | +86-871-63218117 |
| FAX | +86-871-63218125 |
| E メール | ynszmb@163.com |
| 企業誘致部門 | 雲南省投資促進局 |
| 住所 | 雲南省昆明市国貿路 309 号政通ビル |
| 郵便番号 | 650200 |
| 電話番号 | +86-871-67195657 |
| FAX | +86-871-67195589 |
| E メール | ynstzcjj@163.com |

中国（黒龍江）自由貿易試験区

| | |
|--------|---|
| 公式サイト | http://ftz.hlj.gov.cn/ |
| 管理機関 | 中国（黒龍江）自由貿易試験区作業弁公室 |
| 住所 | 黒龍江省ハルビン市香坊区和平路 173 号 |
| 郵便番号 | 150004 |
| 電話番号 | +86-451-82624672 |
| FAX | +86-451-82623585 |
| E メール | hljzmq123456@163.com |
| 企業誘致部門 | 黒龍江省商務庁自由貿易区協調指導処 |
| 住所 | 黒龍江省ハルビン市香坊区和平路 173 号 |
| 郵便番号 | 150004 |

電話番号 +86-451-82624672
FAX +86-451-82623585
Eメール zmqxtzdc@163.com

中国（北京）自由貿易試験区

公式サイト <http://open.beijing.gov.cn/>
管理機関 中国（北京）自由貿易試験区（国家サービス業拡大開放総合示範区）作業指導者チーム弁公室
住所 北京市通州区運河東大街 57 号 5 号棟
郵便番号 100744
電話番号 +86-10-55579598
Eメール Lzhp@sw.beijing.gov.cn
企業誘致部門 北京市投資促進サービスセンター産業促進処
住所 北京市東城区朝陽門北大街 8 号富華ビル F 棟 4 階
郵便番号 100027
電話番号 +86-10-65543149
FAX +86-10-65543173
Eメール zixun@invest.beijing.gov.cn

中国（安徽）自由貿易試験区

公式サイト <http://ftz.ah.gov.cn/>
管理機関 中国（安徽）自由貿易試験区作業弁公室
住所 安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号 230071
電話番号 +86-551-65903169
FAX +86-551-65903151
Eメール ahftzzmb@163.com
企業誘致部門 安徽省商務庁自由貿易試験区運行促進処
住所 安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号 230071
電話番号 +86-551-63540231
FAX +86-551-65903151
Eメール ahftzzmb@163.com

中国（湖南）自由貿易試験区

公式サイト <http://ftz.hunan.gov.cn/>
管理機関 中国（湖南）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室
住所 湖南省長沙市五一大道 98 号
郵便番号 410000
電話番号 +86-731-85281221
FAX +86-731-85281221

| | |
|--------|------------------------------------|
| Eメール | hnmqbs@163.com |
| 企業誘致部門 | 中国（湖南）自由貿易試験区作業指導者チーム弁公室自由貿易区評価指導処 |
| 住所 | 湖南省長沙市五一大道 98 号 |
| 郵便番号 | 410000 |
| 電話番号 | +86-731-82287208/85281271 |
| FAX | +86-731-82287208/85281271 |
| Eメール | hnmqbs@163.com |

添付資料 4 :

全国国家級経済技術開発区リスト

北京経済技術開発区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | http://kfqgw.beijing.gov.cn/index.html |
| 住所 | 北京経済技術開発区栄華中路 15 号 |
| 郵便番号 | 100176 |
| 電話番号 | 010-67881316 |
| FAX | 010-67881316 |
| E メール | yingshangbda@163.com |
| 企業誘致部門名 | 北京経済技術開発区商取引合作局 |
| 住所 | 北京経済技術開発区栄華中路 15 号 |
| 郵便番号 | 100176 |
| 電話番号 | 010-67881316 |
| FAX | 010-67881316 |
| E メール | yingshangbda@163.com |

天津経済技術開発区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | https://www.teda.gov.cn/ |
| 住所 | 天津市滨海新区融義路宝信ビル |
| 郵便番号 | 300457 |
| 電話番号 | 022-25201114 |
| FAX | 022-25201818 |
| E メール | 25201111@teda.gov.cn |
| 企業誘致部門名 | 商務及び投資促進弁公室 |
| 住所 | 天津市滨海新区融義路宝信ビル 30 階 |
| 郵便番号 | 300457 |
| 電話番号 | 022-25203007 |
| FAX | 022-25202770 |
| E メール | niuxc@teda.gov.cn |

天津西青経済技術開発区

| | |
|-------|---|
| 公式サイト | http://xeda.com.cn/ |
| 住所 | 天津市西青経済技術開発区興華七支路 8 号 |
| 郵便番号 | 300385 |
| 電話番号 | 022-83966666 |
| FAX | 022-23971259 |

E メール xqqkfq10@tj.gov.cn
企業誘致部門名 天津市西青經濟開發集團有限公司 企業誘致部
住所 天津市西青經濟技術開發區興華七支路 8 号
郵便番号 300385
電話番号 022-83967901
FAX 022-23971259
E メール Xqqkfq06@tj.gov.cn

天津武清經濟技術開發區

公式サイト <http://www.tjuda.com>
住所 天津市武清開發區福源道 18 号
郵便番号 301700
電話番号 022-82115688
FAX 022-82116325
E メール wqkfzfhfb@tj.gov.cn
企業誘致部門名 企業誘致部
住所 天津市武清開發區福源道 18 号
郵便番号 301700
電話番号 022-22998888
FAX 022-82116325
E メール wqkfzfhfb@tj.gov.cn

天津子牙經濟技術開發區

公式サイト <http://www.tjjh.gov.cn/zyjkq/>
住所 天津市静海区北京道 9 号
郵便番号 301600
電話番号 022-68856050
FAX 022-68856272
E メール Jhqzyjkq@tj.gov.cn
企業誘致部門名 投資促進部
住所 天津市静海区北京道 9 号
郵便番号 301600
電話番号 022-68711209
FAX 022-68856272
E メール Jhqzyjkq@tj.gov.cn

天津北辰經濟技術開發區

公式サイト <http://www.bceda.com/>
住所 天津市北辰区永進道 88 号
郵便番号 300412
電話番号 022-26928573

FAX 022-26936182
E メール 15802226161@163.com
企業誘致部門名 企業誘致部
住所 天津市北辰区永進道 88 号
郵便番号 300412
電話番号 022- 26718698
FAX 022-26936182

天津東麗経済技術開発区

住所 天津市東麗区一経路 1 号
郵便番号 300300
電話番号 022-24990531
FAX 022-24983230
E メール dljkqgwh20@tj.gov.cn
企業誘致部門名 企業誘致部
住所 天津市東麗区一経路 1 号
郵便番号 300300
電話番号 022-24993730
E メール dljkqgwh02@tj.gov.cn

秦皇島経済技術開発区

公式サイト <http://www.qetdz.gov.cn/>
住所 河北省秦皇島開發区秦皇西大街 369 号
郵便番号 066004
電話番号 0335-3926189
FAX 0335-3926200
E メール msk609@163.com
企業誘致部門名 秦皇島経済技術開發区企業誘致及び投資促進局
住所 河北省秦皇島開發区秦皇西大街 369 号
郵便番号 066004
電話番号 0335-3926288、0335-3926180
FAX 0335-3926184
E メール zsjfwfj@163.com

廊坊経済技術開發区

公式サイト <http://www.lfdz.gov.cn>
住所 河北省廊坊開發区友誼路 18 号
郵便番号 65001
電話番号 0316-6078299
FAX 0316-6078300
企業誘致部門名 廊坊経済技術開發区投資促進及び企業誘致合作局

住所 河北省廊坊開發区友誼路 18 号コンベンションセンター 305 号室
郵便番号 65001
電話番号 0316-6078220
E メール 747152348@qq.com

滄州臨港經濟技術開發区

公式サイト <http://www.czcip.gov.cn/>
住所 河北省滄州渤海新区臨港經濟技術開發区北京大道 1 号国家循環經濟促進センター
郵便番号 061108
電話番号 0317-7559881
FAX 0317-7559880
E メール Lghgyq2002@163.com
企業誘致部門名 滄州臨港經濟技術開發区企業誘致局
住所 河北省滄州渤海新区臨港經濟技術開發区北京大道 1 号国家循環經濟促進センター 501 号室
郵便番号 061108
電話番号 0317-7559817
FAX 0317-7559817
E メール Zsj5486688@126.com

石家莊經濟技術開發区

住所 河北省石家莊市藁城区石家莊經濟技術開發区大街 1 号
郵便番号 052165
電話番号 0311-88086256
FAX 0311-88086007
E メール kfqzbs@126.com
企業誘致部門名 石家莊經濟技術開發区企業誘致局
住所 河北省石家莊市藁城区石家莊經濟技術開發区大街 1 号
郵便番号 052165
電話番号 0311-88086336
FAX 0311-88086336
E メール kfqzsj2020@163.com

唐山曹妃甸經濟技術開發区

公式サイト <http://caofeidian.tangshan.gov.cn/>
住所 河北省唐山市曹妃甸区置業ビル
郵便番号 063200
電話番号 0315-8711276
FAX 0315-8711276
E メール zfbwsk@163.com

企業誘致部門名 曹妃甸区商務及び投資促進弁公室
住所 河北省唐山市曹妃甸区置業ビル
郵便番号 063200
電話番号 0315-8851155
FAX 0315-8820329
E メール caofeidiansj@vip.163.com

邯鄲經濟技術開發区

公式サイト <http://www.hdkfq.gov.cn/>
住所 河北省邯鄲經濟技術開發区和諧大街 19 号
郵便番号 056107
電話番号 0310-8066299
FAX 0310-8066299
E メール hdjkkfq@163.com
企業誘致部門名 邯鄲經濟技術開發区投資促進局
住所 河北省邯鄲市開發区和諧大街 19 号
郵便番号 056000
電話番号 0310-8066881
FAX 0310-8066881
E メール hdjktz@163.com

張家口經濟技術開發区

公式サイト <http://www.zjkgxq.gov.cn>
住所 河北省張家口市緯一路興科街 2 号
郵便番号 075000
電話番号 0313-4060446
FAX 0313-4060446
E メール jkqdz9255@163.com
企業誘致部門名 張家口經濟技術開發区商務局
住所 河北省張家口市清水河南路 39 号經濟技術開發建設投資ビル 5 階
郵便番号 075000
電話番号 0313-4060434
FAX 0313-4060434
E メール gxqswjbg@163.com

太原經濟技術開發区

公式サイト <https://zgq.shanxi.gov.cn/>
住所 山西省太原市小店区龍盛街 21 号
郵便番号 030032
電話番号 0351-7560775、7560776
FAX 0351-7560123

E メール zgzqzhb@163.com
企業誘致部門名 国際合作プロジェクト企業誘致サービスセンター
住所 山西省太原市小店区龍盛街 21 号
郵便番号 030032
電話番号 0351-7037555
FAX 0351-7037555
E メール 13834547877@163.com

大同經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.dt.gov.cn/>
住所 山西省大同市道壇街 68 号
郵便番号 037010
電話番号 0352-6118086
FAX 0352-6116308
E メール dtkfqgwb@126.com
企業誘致部門名 革新發展部
住所 山西省大同市道壇街 68 号
郵便番号 037010
電話番号 0352-6116681
FAX 0352-6116300
E メール dtjkqcxzb@163.com

晋中經濟技術開發区

公式サイト <http://jzkgfj.sxjz.gov.cn/>
住所 山西省晋中市榆次区迎賓西街 128 号
郵便番号 030602
電話番号 0354-3368680
FAX 0354-3368722
E メール gwhbgs66@163.com
企業誘致部門名 産業企画及び革新發展部（企業誘致局）
住所 山西省晋中市榆次区迎賓西街 128 号
郵便番号 030602
電話番号 0354-3366685
FAX 0354-3368753
E メール cyghbbgs@126.com

晋城經濟技術開發区

公式サイト <http://jcetda.jcgov.gov.cn/>
住所 山西省晋城市蘭花路 1199 号
郵便番号 048026
電話番号 0356-2193040

FAX 0356-2193040
E メール kfqzsb3040@163.com
企業誘致部門名 産業促進サービスセンター
住所 山西省晋城市蘭花路 1199 号
郵便番号 048026
電話番号 0356-2193008
E メール jckfqcczx@163.com

フフホト経済技術開発区

公式サイト <http://hetdz.huhhot.gov.cn>
住所 内モンゴル自治区フフホト経済技術開発区管理委員会及びフフホト市トゥムド左旗沙爾沁工業団地陽光大街北側
郵便番号 010010
電話番号 0471-8127901
E メール hhhjtjjskfq@163.com
企業誘致部門名 投資促進局（政務サービス局）
住所 内モンゴル自治区フフホト市トゥムド左旗沙爾沁工業団地陽光大街北側弁公ビル A5 三階
郵便番号 010010
電話番号 0471-8127786
FAX 0471-8127785
E メール kfqzsjzsz123456@163.com

バヤンノール経済技術開発区

公式サイト <http://www.bynrkfq.gov.cn>
住所 内モンゴル自治区バヤンノール経済技術開発区富源北路 1 号
郵便番号 015000
電話番号 0478-7999809
FAX 0478-7950900、0478-7999811
E メール bynejkfqbg@163.com
企業誘致部門名 バヤンノール経済技術開発区投資促進局
住所 内モンゴル自治区バヤンノール経済技術開発区富源北路 1 号
郵便番号 015000
電話番号 0478-7999826
FAX 0478-7990366
E メール bynejkqzsj@163.com

フルンボイル経済技術開発区

公式サイト <http://kfq.hlbe.gov.cn>
住所 内モンゴル自治区フルンボイル市ハイラル区フルンボイル市創業革新基地
郵便番号 021000
電話番号 0470-2773823
FAX 0470-2773823
Eメール jjkfq_@163.com
企業誘致部門名 投資発展局
住所 内モンゴル自治区フルンボイル市創業革新基地 903 室
郵便番号 021000
電話番号 0470-2773823
FAX 0470-2773823
Eメール hlbejkqzhh@126.com

大連経済技術開発区

公式サイト <https://www.dljp.gov.cn/>
住所 遼寧省大連市開発区金馬路 199 号
郵便番号 116600
電話番号 0411-87655695
FAX 0411-87639689
Eメール dljpxq@dljp.gov.cn
企業誘致部門名 金普新区（大連経済技術開発区）商務局
住所 遼寧省大連市開発区金馬路 199 号
郵便番号 116600
電話番号 0411-87612005
FAX 0411-87530036
Eメール dljpxqswj@dljp.gov.cn

營口経済技術開発区

公式サイト <http://www.ykdz.gov.cn/>
住所 遼寧省營口市ハツ魚圏区日月大道 8 号
郵便番号 115007
電話番号 0417-6251500
FAX 0417-6130978
Eメール Zfbmsk1511@163.com
企業誘致部門名 營口経済技術開発区商務局
住所 營口市ハツ魚圏区投資サービスセンター 4 階
郵便番号 115007
電話番号 0417-6169642
FAX 0417-6169642
Eメール byqswj2017@163.com

瀋陽經濟技術開發區

公式サイト <http://zdy.shenyang.gov.cn/>
住所 遼寧省瀋陽經濟技術開發區中央大街 27 号
郵便番号 110142
電話番号 024-25373048、024-25374353
FAX 024-25812748
E メール haochengqi@foxmail.com
企業誘致部門名 瀋陽經濟技術開發區投資促進センター
住所 遼寧省瀋陽經濟技術開發區中央大街 27 号
郵便番号 110000
電話番号 024-25335373
FAX 024-25812748
E メール haochengqi@foxmail.com

大連長興島經濟技術開發區

公式サイト <http://www.ccxi.gov.cn>
住所 遼寧省大連長興島經濟技術開發區長興路 600 号
郵便番号 116317
電話番号 0411-85280036
FAX 0411-85281899
E メール Cxd_zwgk@gov.cn
企業誘致部門名 大連長興島經濟技術開發區投資促進局
住所 遼寧省大連長興島經濟技術開發區長興路 600 号
郵便番号 116317
電話番号 0411-85280083
FAX 0411-85282681
E メール Dlcsj26@163.com

錦州經濟技術開發區

公式サイト <http://www.jzbhxq.gov.cn/>
住所 遼寧省錦州經濟技術開發區昆侖山路 2 号
郵便番号 121007
電話番号 0416-3588200
FAX 0416-3588266
E メール lwb3588200@163.com
企業誘致部門名 錦州經濟技術開發區經濟合作局
住所 遼寧省錦州經濟技術開發區昆侖山路 2 号
郵便番号 121007
電話番号 0416-3588297
FAX 0416-3588227
E メール bhxqjhj@163.com

盤錦遼浜沿岸経済技術開発区

公式サイト <http://ldwxq.panjin.gov.cn/>
住所 遼寧省盤錦遼浜沿岸経済技術開発区直方街 1 号
郵便番号 124221
電話番号 0427-3400000
FAX 0427-3403333
E メール Ldwgwh@163.com
企業誘致部門名 盤錦遼浜沿岸経済技術開発区管理委員会企業誘致部
住所 遼寧省盤錦遼東湾新区直方街 1 号
郵便番号 124221
電話番号 0427-3400237
FAX 0427-3400237
E メール ldwzsb@126.com

瀋陽輝山経済技術開発区

公式サイト <http://www.nsy.gov.cn/>
住所 遼寧省瀋陽市瀋北新区天乾湖 16-3 号
郵便番号 110136
電話番号 024-81379788
FAX 024-81379778
E メール zhbdcwm@163.com
企業誘致部門名 瀋陽輝山経済技術開発区投資サービス処
住所 遼寧省瀋陽市瀋北新区天乾湖 16-3 号
郵便番号 110136
電話番号 024-31379818、15940291400
FAX 024-81379778
E メール tzfwc123@163.com

鉄嶺経済技術開発区

公式サイト <https://www.tljkq.com/>
住所 遼寧省鉄嶺市鉄嶺県腰堡動力大道 11 号（中国特殊車両基地研究開発及び試験センター）
郵便番号 112609
電話番号 024-72690254
FAX 024-72690254
E メール kfqbs910@163.com
企業誘致部門名 鉄嶺経済技術開発区企業誘致局
住所 遼寧省鉄嶺市鉄嶺県腰堡動力大道 11 号（中国特殊車両基地研究開発及び試験センター）
郵便番号 112609
電話番号 024-72690124

FAX 024-72690124
E メール tledz@163.com

旅順経済技術開発区

公式サイト www.lsk.gov.cn/lседz
住所 遼寧省旅順開發区順達路 01 号
郵便番号 116052
電話番号 0411-86200205
FAX 0411-86201298
E メール msk705@163.com
企業誘致部門名 旅順経済技術開發区投資促進局
住所 遼寧省旅順開發区順達路 01 号
郵便番号 116052
電話番号 0411-86202600
FAX 0411-86201887
E メール tcjzhk8600@163.com

長春経済技術開發区

公式サイト <http://www.cetdz.gov.cn/>
住所 吉林省長春市吉林大路 6188 号
郵便番号 130031
電話番号 0431-84644211
FAX 0431-84644211
企業誘致部門名 長春経済技術開發区商務局
住所 吉林省長春市エアポート大路 7299 号
郵便番号 130031
電話番号 0431-81880193
E メール 386595319@qq.com

吉林経済技術開發区

公式サイト <http://www.jleda.gov.cn/>
住所 吉林省吉林市九江大路 499 号吉林国家炭素纖維応用研究開發センター
郵便番号 132000
電話番号 0432-66490999
FAX 0432-66490090
E メール jlyaojf@126.com
企業誘致部門名 經濟技術合作局
住所 吉林省吉林市九江大路 499 号吉林国家炭素纖維応用研究開發センター
郵便番号 132000
電話番号 0432-66490801
FAX 0432-66490801
E メール 66130105@126.com

四平紅嘴經濟技術開發区

公式サイト <http://hzeda.siping.gov.cn/>
住所 吉林省四平紅嘴經濟技術開發区興紅路 1 号
郵便番号 136000
電話番号 0434-3200306
FAX 0434-3200306
E メール sphzmsk@163.com
企業誘致部門名 投資サービス局
住所 吉林省四平紅嘴經濟技術開發区興紅路 1 号
郵便番号 136000
電話番号 0434-3201056
FAX 0434-3200306
E メール jlsphkq@163.com

長春自動車經濟技術開發区

公式サイト <http://www.caيدا.gov.cn/>
住所 吉林省長春市東風大街 7766 号
郵便番号 130000
電話番号 0431-81501923
FAX 0431-81501900
企業誘致部門名 合作交流弁公室
住所 吉林省長春市東風大街 7766 号
郵便番号 130000
電話番号 0431-81501704
E メール 11633383@qq.com

松原經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.jlsy.gov.cn/>
住所 吉林省松原市青年大街 4089 号開發区管理委員会
郵便番号 138000
電話番号 0438-2162000
FAX 0438-2161013
E メール 496abcde@163.com
企業誘致部門名 松原經濟技術開發区商務局
住所 吉林省松原市青年大街 4089 号開發区管理委員会
郵便番号 138000
電話番号 0438-2161369
FAX 0438-2161369
E メール syjkswj@163.com

ハルビン経済技術開発区

公式サイト <http://kfq.harbin.gov.cn/>
住所 黒龍江省ハルビン市南崗区長江路 368 号
郵便番号 150001
電話番号 0451-86590101
E メール pfqswj@163.com
企業誘致部門名 地域合作局
住所 黒龍江省ハルビン市平房区新疆西路二号 3 階
郵便番号 150060
電話番号 0451-82305542
E メール 350679462@qq.com

賓西経済技術開発区

公式サイト <http://www.hrbbxkfq.cn>
住所 黒龍江省ハルビン市賓県賓西鎮賓西開發区興賓大道 60 号
郵便番号 150431
電話番号 0451-57950199
FAX 0451-57950199
E メール bxjjjskfq@163.com
企業誘致部門名 賓西開發区企業誘致局
住所 黒龍江省ハルビン市賓県賓西鎮賓西開發区興賓大道 60 号
郵便番号 150431
電話番号 0451-56150888
FAX 0451-56150888
E メール 56150008@163.com

海林経済技術開発区

公式サイト <http://kfq.hailin.gov.cn/>
住所 黒龍江省牡丹江市海林市北平街 999 号
郵便番号 157199
電話番号 0453-7116766
E メール hlfq@163.com
企業誘致部門名 投資促進局
住所 黒龍江省牡丹江市海林市北平街 999 号
郵便番号 157199
電話番号 0453-7330196
E メール hjlhlszsj@163.com

ハルビン便民経済技術開発区

公式サイト <http://www.songbei.gov.cn/>
住所 黒龍江省ハルビン市松北区革新一路 618 号
郵便番号 150000
電話番号 0451-84010944
FAX 0451-84010090
E メール songbei@kaifaqu.com.cn
企業誘致部門名 ハルビン便民経済技術開発区投資サービス有限会社
住所 黒龍江省ハルビン市松北区北京路 CBD ビル
郵便番号 150025
電話番号 0451-87138558
FAX 0451-87138558
E メール Liminkaifaqu@163.com

大慶経済技術開発区

住所 黒龍江省大慶市讓胡路区開元大街 2 号
郵便番号 163161
電話番号 0459-5053808
FAX 0459-5058777
E メール dqetajf@163.com
企業誘致部門名 大慶経済技術開発区産業発展促進センター
住所 黒龍江省大慶市讓胡路区開元大街 2 号
郵便番号 163161
電話番号 0459-5050010
FAX 0459-5058777
E メール dqetajf@163.com

綏化経済技術開発区

住所 黒龍江省綏化市北林区花園街 1 号
郵便番号 152000
電話番号 0455-8776100
FAX 0455-8776100
E メール kfq8776100@163.com
企業誘致部門名 綏化経済技術開発区投資促進局
住所 黒龍江省綏化市北林区花園街 1 号
郵便番号 152000
電話番号 0455-8776032
FAX 0455-8776100
E メール kfq8776033@163.com

牡丹江経済技術開発区

公式サイト <http://www.mdjkgf.gov.cn>
住所 黒龍江省牡丹江市中露科学技術情報産業パークインキュベーションセンター
10号ビル
郵便番号 157000
電話番号 0453-6172153
FAX 0453-6172153
Eメール mdjkgf@163.com
企業誘致部門名 牡丹江開発区投資サービス有限会社
住所 黒龍江省牡丹江市東安区経済技術開発区管理委員会3階
郵便番号 157000
電話番号 0453-6172025
FAX 0453-6172317
Eメール mdjkgfwdwhzj@163.com

双鴨山経済技術開発区

公式サイト <http://www.syskfq.gov.cn/>
住所 黒龍江省双鴨山市集賢県東外環双鴨山経済技術開発区科創センタービル
郵便番号 155100
電話番号 0469-4262410
FAX 0469-4319681
Eメール www.kfq4262410@163.com
企業誘致部門名 双鴨山経済技術開発区投資促進局
住所 黒龍江省双鴨山市集賢県東外環双鴨山経済技術開発区科創センタービル10階
郵便番号 155100
電話番号 0469-6688160、0469-6688159
FAX 0469-4319681
Eメール www.systzcyj@163.com

上海閔行経済技術開発区

公式サイト <http://www.smudc.com/>
住所 上海市閔行区江川路1251号
郵便番号 200245
電話番号 021-64300888
FAX 021-64300789
企業誘致部門名 不動産閔虹企業誘致センター
住所 上海市閔行区江川路1251号
郵便番号 200245
電話番号 021-64300888
FAX 021-64300789

上海虹橋經濟技術開發區

住所 上海市婁山関路 35 号 503 号室
郵便番号 200336
電話番号 021-62756888
FAX 021-62194505
企業誘致部門名 上海虹橋經濟技術開發區共通發展有限公司企業誘致サービスセンター
住所 上海市婁山関路 35 号
郵便番号 200336
電話番号 021-62756888、021-52991276
FAX 021-62194505
E メール honglianzhulin@163.com

上海漕河涇新興技術開發區

公式サイト <http://www.caohejing.com>
住所 上海市宜山路 868 号
郵便番号 200233
電話番号 021-64850000
FAX 021-64850523
E メール chj@caohejing.com
企業誘致部門名 企業誘致サービス部
住所 上海市宜山路 868 号
郵便番号 200233
電話番号 021-64850000
FAX 021-64850523
E メール chj@caohejing.com

上海金橋經濟技術開發區

住所 上海市浦東新区新金橋路 27 号 14 号ビル
郵便番号 201206
電話番号 021-68800000
FAX 021-50304605
企業誘致部門名 産業処
郵便番号 201206
電話番号 021-68800000
FAX 021-50305088

上海化学工業經濟技術開發區

公式サイト <https://www.scip.gov.cn/>
住所 上海市奉賢区月華路 66 号
郵便番号 201507
電話番号 021-67126666

FAX 021-67120660
Eメール scipac@scip.gov.cn
企業誘致部門名 上海化学工業区發展有限会社経営部
住所 上海市奉賢区目華路 201 号
郵便番号 201507
電話番号 021-67120000
FAX 021-67120000

上海松江經濟技術開發区

公式サイト <http://www.sjtdz.com>
住所 上海市松江区広富林路 4855 弄 112 号
郵便番号 201600
電話番号 021-37031111
Eメール sjjjskfg@126.com
企業誘致部門名 企業誘致部
住所 上海市松江区広富林路 4855 弄 107 号
郵便番号 201600
電話番号 021-67754208
Eメール lili@sjtdz.com

南通市經濟技術開發区

公式サイト <http://www.netda.gov.cn/>
住所 江蘇省南通市開發区宏興路 9 路
郵便番号 226009
電話番号 0513-83597014
FAX 0513-83596033
企業誘致部門名 南通經濟技術開發区企業誘致局
住所 江蘇省南通市開發区宏興路 9 路
郵便番号 226009
電話番号 0513-85927669
FAX 0513-85927669

連雲港市經濟技術開發区

公式サイト <http://www.lida.gov.cn/>
住所 江蘇省連雲港市經濟技術開發区花果山大道 601 号
郵便番号 222069
電話番号 0518-82342541、0518-85882053
FAX 0518-85881559
企業誘致部門名 連雲港市經濟技術開發区企業誘致サービス処
住所 江蘇省連雲港市經濟技術開發区花果山大道 601 号新海連ビル 1107 室
郵便番号 222069

電話番号 0518-85882552
FAX 0518-85882559
Eメール xumanjy@163.com

昆山經濟技術開發区

住所 江蘇省蘇州市崑山市前進東路 369 号時代ビル
郵便番号 215301
電話番号 0512-57313838
FAX 0512-57313888
Eメール kskfqdzb@ks.gov.cn
企業誘致部門名 崑山經濟技術開發区經濟發展促進局
住所 江蘇省蘇州市崑山市前進東路 369 号時代ビル
郵便番号 215301
電話番号 0512-57329271
FAX 0512-57329291
Eメール kfqjcbgs@ks.gov.cn

蘇州工業団地

公式サイト <http://www.sipac.gov.cn/>
住所 江蘇省蘇州工業団地現代大道 999 号
郵便番号 215028
電話番号 0512-66681800
FAX 0512-66681899
企業誘致部門名 蘇州工業団地投資促進局
住所 江蘇省蘇州工業団地現代大道 999 号
郵便番号 215028
電話番号 0512-66681568、0512-66681527
FAX 0512-66681599
Eメール Invest@sipac.gov.cn

南京經濟技術開發区

公式サイト <http://jjkfq.nanjing.gov.cn/>
住所 江蘇省南京市栖霞区經濟技術開發区新港大道 100 号
郵便番号 210038
電話番号 025-85800800
FAX 025-85800800
企業誘致部門名 投資促進局
住所 江蘇省南京市栖霞区新港大道 100 号 7 階
郵便番号 210038
電話番号 025-85800121

揚州經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.yangzhou.gov.cn/>
住所 江蘇省揚州市維揚路 108 号
郵便番号 225009
電話番号 0514-87862900
FAX 0514-87862873
企業誘致部門名 揚州經濟技術開發区企業誘致（集团）有限公司
住所 江蘇省揚州市維揚路 108 号
郵便番号 225009
電話番号 0514-87862242
FAX 0514-87962339
E メール 997523149@qq.com

徐州經濟技術開發区

公式サイト <http://xetdz.xz.gov.cn/>
住所 江蘇省徐州市徐海路 9 号科学技術ビル
郵便番号 221004
電話番号 0516-87793418
FAX 0516-87793408
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 江蘇省徐州市徐海路 9 号科学技術ビル 912 号室
郵便番号 221004
電話番号 0516-83255217
E メール zsj@xetdz.xz.gov.cn

鎮江經濟技術開發区

公式サイト <http://www.zjna.gov.cn/#1>
住所 江蘇省鎮江市鎮江新区金港大道 98 号
郵便番号 212132
電話番号 0511-83371023
FAX 0511-83371206
E メール webmaster@zjna.gov.cn
企業誘致部門名 鎮江新区企業誘致センター
住所 江蘇省鎮江市鎮江新区金港大道 98 号
郵便番号 212003
電話番号 0511-83372520
FAX 0511-83172928
E メール zjxqzsxz@126.com

吳江經濟技術開發区

公式サイト <http://www.wjkfq.cn>
住所 江蘇省蘇州市吳江經濟技術開發区雲梨路 1688 号
郵便番号 215200
電話番号 0512-63960810
FAX 0512-63960811
企業誘致部門名 吳江經濟技術開發区企業誘致局
住所 江蘇省蘇州市吳江經濟技術開發区雲梨路 1688 号
郵便番号 215200
電話番号 0512-63960535
FAX 0512-63960534
E メール 457332164@qq.com

南京江寧經濟技術開發区

公式サイト <http://www.jndz.cn/>
住所 江蘇省南京市江寧区將軍大道 166 号
郵便番号 211100
電話番号 025-52106888
FAX 025-52106455
企業誘致部門名 投資促進局
住所 江蘇省南京市江寧区將軍大道 166 号
郵便番号 211100
電話番号 025-52101039
FAX 025-52106455
E メール yzf@jndz.net

常熟經濟技術開發区

公式サイト <https://www.changshu-china.com/>
住所 江蘇省常熟市通港路 88 号滨江国際ビル
郵便番号 215513
電話番号 0512-52699806
FAX 0512-52699807
E メール admin@cedz.org
企業誘致部門名 常熟經濟技術開發区企業誘致局 / 科学技術革新局
住所 江蘇省常熟市通港路 88 号滨江国際ビル 11 階 /5 階
郵便番号 215513
電話番号 0512-52269493、0512-52862515
FAX 0512-52699807
E メール dingke@cedz.org、cedz_cav@163.com

淮安經濟技術開發区

公式サイト <http://hadz.huaian.gov.cn/>
住所 江蘇省淮安市淮安經濟技術開發区迎賓大道 8 号
郵便番号 223005
電話番号 0517-83716126
FAX 0517-83716132
企業誘致部門名 淮安經濟技術開發区企業誘致局
住所 江蘇省淮安市淮安經濟技術開發区迎賓大道 8 号
郵便番号 223005
電話番号 0517-83181218
FAX 0517-83716132

塩城經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.yancheng.gov.cn/>
住所 江蘇省塩城市塩城經濟技術開發区松江路 18 号
郵便番号 224007
電話番号 企業誘致お問い合わせ： 0086-515-88881890
党委員会及び政府弁公室電話： 0515-68821118（昼）
0515-68821119（夜）
FAX 0515-68821129
企業誘致部門名 塩城經濟技術開發区中韓産業パーク建設弁公室
住所 江蘇省塩城市塩城經濟技術開發区松江路 18 号
郵便番号 224007
電話番号 0515-68820322
E メール 58078876@qq.com

錫山經濟技術開發区

公式サイト <http://www.investinxishan.cn>
住所 江蘇省無錫市錫山区友誼南路 88 号
郵便番号 214101
電話番号 0510-88201277
FAX 0510-88704545
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 江蘇省無錫市錫山区友誼南路 88 号
郵便番号 214101
電話番号 0510-88218151
E メール brayxu@investinxishan.cn

太倉港經濟技術開發区

住所 江蘇省太倉市港区浜江大道 88 号
郵便番号 215434

電話番号 0512-53187900
FAX 0512-53187988
Eメール tcqjkq@tc.suzhou.gov.cn
企業誘致部門名 太倉港經濟技術開發区企業誘致センター
太倉港經濟技術開發区現代サービス業發展センター
住所 江蘇省太倉市港区浜江大道 88 号 (222 号室、225 号室)
郵便番号 215434
電話番号 0512-53187887
FAX 0512-53187988

張家港經濟技術開發区

公式サイト www.etcz.zjg.gov.cn
住所 江蘇省蘇州市張家港市楊舍鎮国泰南路 9 号
郵便番号 215600
電話番号 0512-58222176
FAX 0512-58222176
Eメール gdm@zjgedz.com
企業誘致部門名 張家港經濟技術開發区企業誘致局
住所 江蘇省蘇州市張家港市楊舍鎮国泰南路 9 号
郵便番号 215600
電話番号 0512-58187860
FAX 0512-58173220
Eメール gdm@zjgedz.com

海安經濟技術開發区

住所 江蘇省南通市海安市城東鎮東海大道東 69 号
郵便番号 226600
電話番号 0513-88911318
FAX 0513-88911319
企業誘致部門名 海安經濟技術開發区管理委員会企業誘致局
住所 江蘇省南通市海安市城東鎮東海大道東 69 号
郵便番号 226600
電話番号 0513-88925380
FAX 0513-88911319

靖江經濟技術開發区

公式サイト <http://www.jingjiang.gov.cn>
住所 江蘇省靖江市新港大道 99 号港城ビル 1 号楼
郵便番号 214513
電話番号 0523-89109898
FAX 0523-89109810

企業誘致部門名 靖江經濟技術開發區企業誘致局
住所 江蘇省靖江市新港大道 99 号港城ビル 1 号楼
郵便番号 214513
電話番号 0523-81156789
FAX 0523-89109610
E メール jjzsy@163.com

蘇州吳中經濟技術開發區

住所 江蘇省蘇州市吳中区越溪街道北溪江路 2 号
郵便番号 215100
電話番号 0512-66565130
FAX 0512-66565888
企業誘致部門名 蘇州吳中經濟技術開發區企業誘致局
住所 江蘇省蘇州市吳中区越溪街道北溪江路 2 号
郵便番号 215100
電話番号 0512-66565073
FAX 0512-66565078
E メール office@swedz.com.cn

宿遷經濟技術開發區

公式サイト <http://kfq.suqian.gov.cn/>
住所 江蘇省宿遷市人民大道 888 号
郵便番号 223800
電話番号 0527-88859000
FAX 0527-88859111
E メール kfq@sqkfq.com
企業誘致部門名 宿遷經濟技術開發區企業誘致局
住所 江蘇省宿遷市人民大道 888 号
郵便番号 223800
電話番号 0527-88859999
FAX 0527-88859111
E メール kfq@sqkfq.com

海門經濟技術開發區

住所 江蘇省南通市海門区広州路 999 号
郵便番号 226100
電話番号 0513-81288030
FAX 0513-81288029
E メール hmkfqbgs@163.com
企業誘致部門名 海門經濟技術開發區企業誘致局
住所 江蘇省南通市海門区広州路 999 号

郵便番号 226100
電話番号 0513-81288006
FAX 0513-68061006
Eメール 15206287418@139.com

如皋経済技術開発区

住所 江蘇省南通市如皋市海陽北路 799 号時代ビル
郵便番号 226500
電話番号 0513-87501921
FAX 0513-87506695
企業誘致部門名 如皋経済技術開発区投資促進局
住所 江蘇省南通市如皋市海陽北路 799 号時代ビル 1304 室
郵便番号 226500
電話番号 0513-80552363

宜興経済技術開発区

公式サイト <http://www.yixing.gov.cn/yxedz/index.shtml>
住所 江蘇省無錫市宜興市文庄路 16 号
郵便番号 214203
電話番号 0510-87660811
FAX 0510-87660888
企業誘致部門名 宜興経済技術開発区企業誘致局
住所 江蘇省無錫市宜興市文庄路 16 号
郵便番号 214203
電話番号 0510-87860068

蘇州澁墅関経済技術開発区

公式サイト <http://www.snd.gov.cn/>
住所 江蘇省蘇州市大同路 19 号
郵便番号 215151
電話番号 0512-68013055
FAX 0512-68018588
Eメール yin.yip@snd.gov.cn
企業誘致部門名 澁墅関経済技術開発区企業誘致局
住所 江蘇省蘇州市大同路 19 号澁墅関経済技術開発区管理委員会 1 階
郵便番号 215151
電話番号 0512-68016180
Eメール Wang.xt@snd.gov.cn

沭陽經濟技術開發區

住所 江蘇省宿遷市沭陽縣迎賓大道 611 号
郵便番号 223600
電話番号 0527-83595111
FAX 0527-83595555
企業誘致部門名 沭陽經濟技術開發區投資促進局
住所 江蘇省宿遷市沭陽縣迎賓大道 611 号
郵便番号 223600
電話番号 0527-80817726

相城經濟技術開發區

住所 江蘇省蘇州市相城区蠡塘河路 900 号
郵便番号 215143
電話番号 0512-66183238
FAX 0512-69390291
企業誘致部門名 相城經濟技術開發區經濟貿易發展局（企業誘致局）
住所 江蘇省蘇州市相城区蠡塘河路 900 号
郵便番号 215143
電話番号 0512-66183351
FAX 0512-66731113

無錫惠山經濟技術開發區

公式サイト <http://www.huishan.gov.cn/kfq/index.shtml>
住所 江蘇省無錫市惠山区政和大道 189 号
郵便番号 214000
電話番号 0510-83593668
FAX 0510-83595062
E メール wx_huiyan@163.com
企業誘致部門名 惠山經濟技術開發區投資促進局
住所 江蘇省無錫市惠山区政和大道 189 号 109 号室
郵便番号 214000
電話番号 0510-83593500
FAX 0510-83595062
E メール whedz1170@163.com

寧波經濟技術開發區

公式サイト <http://www.bl.gov.cn>
住所 浙江省寧波市北侖区四明山路 775 号
郵便番号 315800
電話番号 0574-89383000
FAX 0574-89383017

企業誘致部門名 寧波經濟技術開發区投資合作局
住所 浙江省寧波市北侖区長江路 1166 号
郵便番号 315800
電話番号 0574-86383844
FAX 0574-86383866

温州經濟技術開發区

公式サイト <http://www.wetdz.gov.cn/>
住所 浙江省温州市温州經濟技術開發区浜海十七路 350 号
郵便番号 325025
電話番号 0577-85851778
FAX 0577-86996650
E メール wzkgf@qq.com
企業誘致部門名 温州經濟技術開發区企業誘致局
住所 浙江省温州市温州經濟技術開發区浜海十七路 350 号 11 階
郵便番号 325025
電話番号 0577-86996617
FAX 0577-86995519
E メール 247590713@qq.com

寧波大榭開發区

公式サイト <http://www.daxie.gov.cn/>
住所 浙江省寧波大榭開發区管理委員会ビル 5 階
郵便番号 315812
電話番号 0574-89283050
FAX 0574-89283330
企業誘致部門名 寧波大榭經濟技術開發区投資合作局
住所 浙江省寧波大榭開發区中信綜合サービスビル東ビル 15 階
郵便番号 315812
電話番号 0574-89283226
FAX 0574-89285205

杭州經濟技術開發区

公式サイト <http://qt.hangzhou.gov.cn/>
住所 浙江省杭州錢塘新区青六北路 499 号
郵便番号 311228
電話番号 0571-89899299
FAX 0571-89898797
企業誘致部門名 錢塘新区商務局
住所 浙江省杭州市錢塘区江東一路 7899 号
郵便番号 311228

電話番号 0571-89898575
FAX 0571-89898797
Eメール qtxqzsyzy@126.com

蕭山經濟技術開發区

公式サイト <http://www.xetz.com>
住所 浙江省杭州市蕭山区市心北路 99 号
郵便番号 311215
電話番号 0571-82835916
FAX 0571-82835916
Eメール 524949645@qq.com
企業誘致部門名 蕭山經濟技術開發区投資促進局
住所 浙江省杭州市蕭山区市心北路 99 号
郵便番号 311215
電話番号 0571-82838106
FAX 0571-82835866

嘉興經濟技術開發区

公式サイト <http://jxedz.jiaxing.gov.cn/>
住所 浙江省嘉興市南湖区城南街道展望路 1 号經濟投資ビル
郵便番号 314000
電話番号 0573-82208114
FAX 0573-82208333
企業誘致部門名 製造業企業誘致局
住所 浙江省嘉興市南湖区城南街道展望路 1 号經濟投資ビル A803 室
郵便番号 314000
電話番号 0573-83680756
FAX 0573-82208570
Eメール jxedz@jxedz.com
企業誘致部門名 サービス業企業誘致局
住所 浙江省嘉興市南湖区城南街道展望路 1 号經濟投資ビル A804 室
郵便番号 314000
電話番号 0573-82113521
FAX 0573-82113521
Eメール xiaowen.zhu@jxedz.com
企業誘致部門名 浙江長江デルタハイレベル人材革新パーク（嘉興スマート産業革新パーク）
住所 浙江省嘉興市昌盛南路 36 号 12 号ビル
郵便番号 314000
電話番号 0573-89973713
FAX 0573-82610009
Eメール rayjx0915@aliyun.com

湖州經濟技術開發区

公式サイト <http://taihu.huzhou.gov.cn/>
住所 浙江省湖州市吳興区紅豊路 1366 号
郵便番号 313000
電話番号 0572-2101019
FAX 0572-2101753
E メール nthxq@huzhou.gov.cn
企業誘致部門名 湖州南太湖新区企業誘致サービスセンター
住所 浙江省湖州市吳興区紅豊路 1366 号
郵便番号 313000
電話番号 0572-2102754

紹興袍江經濟技術開發区

公式サイト <http://sxbh.sx.gov.cn/>
住所 浙江省紹興市越城区瀝海街道南浜東路 98 号
郵便番号 312366
電話番号 0575-89181253
FAX 0575-89181181
E メール 391724914@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致一局、企業誘致二局
住所 浙江省紹興市越城区瀝海街道南浜東路 98 号
郵便番号 312366
電話番号 0575-81199500
FAX 0575-81199507
E メール 43953710@qq.com

金華經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.jinhua.gov.cn>
住所 浙江省金華市ブ城区双溪西路 620 号
郵便番号 321017
電話番号 0579-85159999
FAX 0579-82377699
E メール [jkh@jkh.gov.cn](mailto:jhk@jkh.gov.cn)
企業誘致部門名 金華經濟技術開發区企業誘致委員
住所 浙江省金華市ブ城区双溪西路 620 号
郵便番号 321017
電話番号 0579-83210282

長興經濟技術開發区

住所 浙江省湖州市長興県太湖街道中央大道 2598 号
郵便番号 313100

電話番号 0572-6023743
FAX 0572-6039109
Eメール cxjjjskfq@126.com
企業誘致部門名 長興經濟技術開發区管理委員会投資促進局
住所 浙江省湖州市長興県太湖街道中央大道 2598 号
郵便番号 313100
電話番号 0572-6066766
FAX 0572-6039109
Eメール cxjjjskfq@126.com

寧波石化經濟技術開發区

公式サイト <http://172.19.25.20/login.aspx>
住所 浙江省寧波市鎮海区澥浦鎮北海路 266 号
郵便番号 315204
電話番号 0574-89298088
FAX 0574-89288099
企業誘致部門名 寧波石化經濟技術開發区投資合作局
住所 浙江省寧波市鎮海区澥浦鎮北海路 266 号
郵便番号 315204
電話番号 0574-89298088
FAX 0574-89288099

嘉善經濟技術開發区

住所 浙江省嘉興市嘉善県東昇路 18 号
郵便番号 314100
電話番号 0573-84252187
FAX 0573-84252200
企業誘致部門名 企業誘致サービス局
住所 浙江省嘉興市嘉善県東昇路 18 号
郵便番号 314100
電話番号 0573-84251777
FAX 0573-84252200

衢州經濟技術開發区

公式サイト <http://jjq.qz.gov.cn/>
住所 浙江省衢州市世紀大道 677 号
郵便番号 324002
電話番号 0570-3851953
FAX 0570-3851550
企業誘致部門名 投資促進部
住所 浙江省衢州市世紀大道 677 号

郵便番号 324002
電話番号 0570-3851953
FAX 0570-3851550
E メール 29448078@qq.com

義烏経済技術開発区

公式サイト <http://www.yw.gov.cn/col/col1229129644/index.html>
住所 浙江省義烏市楊村路 300 号
郵便番号 322000
電話番号 0579-85236028
FAX 0579—85236000
E メール ywjikfq@yw.gov.cn
企業誘致部門名 企業誘致一局、企業誘致二局、企業誘致三局
住所 浙江省義烏市楊村路 300 号
郵便番号 322000
電話番号 0579-85236028
FAX 0579-85236000
E メール ywjikfq@yw.gov.cn

杭州余杭経済技術開発区

住所 浙江省杭州市臨平超峰東路 2 号
郵便番号 311100
電話番号 0571-89182296
FAX 0571-86226590
企業誘致部門名 産業企業誘致局
住所 浙江省杭州市臨平超峰東路 2 号
郵便番号 311100
電話番号 0571-89021310

紹興柯橋経済技術開発区

公式サイト <http://wz.kq.gov.cn/col/col1618687/index.html>
住所 浙江省紹興市柯橋区柯北大道 961 号
郵便番号 312030
電話番号 0575-85621828
FAX 0575-85629492
E メール kqjjjskfq@163.com
企業誘致部門名 企業誘致処
住所 浙江省紹興市柯橋区柯北大道 961 号
郵便番号 312030
電話番号 0575-85522907
FAX 0575-85629492

富陽經濟技術開發區

公式サイト <http://www.fuyang.gov.cn/>
住所 浙江省杭州市富陽区銀湖街道銀湖革新センター 12 号ビル
郵便番号 311402
電話番号 0571-61706919
FAX 0571-63326026
企業誘致部門名 企業誘致サービス局
住所 浙江省杭州市富陽区銀湖街道銀湖革新センター 12 号ビル
郵便番号 311402
電話番号 0571-62050000
FAX 0571-63326026

平湖經濟技術開發區

公式サイト <https://www.zjzfw.gov.cn/zjservice/street/list/listdetile.do?type=0&adcode=330482002000&webid=463>
住所 浙江省平湖市永興路 1000 号經濟開發ビル
郵便番号 314200
電話番号 0573-85620003
FAX 0573-85092907
E メール 93867438@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致サービス弁公室
住所 浙江省平湖市永興路 1000 号經濟開發ビル
郵便番号 314200
電話番号 0573-85620116
FAX 0573-85620508
E メール vanessa.yu@139.com

杭州湾上虞經濟技術開發區

住所 浙江省紹興市上虞区杭州湾上虞經濟技術開發區康陽大道 88 号科創センター
郵便番号 312300
電話番号 0575-82736866
FAX 0575-82733491
企業誘致部門名 杭州湾上虞經濟技術開發區企業誘致サービスセンター
住所 浙江省紹興市上虞区杭州湾上虞經濟技術開發區康陽大道 88 号科創センター
郵便番号 312300
電話番号 0575-82733018
E メール 1739898093@qq.com

寧波杭州湾經濟技術開發區

公式サイト <http://www.hzw.gov.cn/>
住所 浙江省寧波市杭州湾新区興慈一路 1 号

郵便番号 315336
電話番号 0574-89280116
FAX 0574-63071000
E メール office@cepz.ningbo.gov.cn
企業誘致部門名 寧波杭州湾新区投資合作局
住所 浙江省寧波市杭州湾新区興慈一路 1 号
郵便番号 315336
電話番号 0574-89280491
FAX 0574-63071661
E メール nbhzwqxzx@163.com

麗水經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.lishui.gov.cn/>
住所 浙江省麗水市（南城新区）綠谷大道 238 号
郵便番号 323000
電話番号 0578-2600098
FAX 0578-2990031
E メール 604901943@qq.com
企業誘致部門名 麗水經濟技術開發区投資促進部
住所 浙江省麗水市（南城新区）綠谷大道 238 号
郵便番号 323000
電話番号 0578-2990099
FAX 0578-2990099

台州湾經濟技術開發区

公式サイト <http://www.linhai.gov.cn/col/col1229311339/index.html>
住所 浙江省臨海市上盤鎮浜海第一大道 15-17 号
郵便番号 317015
電話番号 0576-85588202
FAX 0576-85588101
企業誘致部門名 投資促進局
住所 浙江省臨海市上盤鎮浜海第一大道 15-17 号
郵便番号 317015
電話番号 0576-85750006
FAX 0576-85588101
E メール toumenportzsj@163.com

蕪湖經濟技術開發区

公式サイト <http://www.weda.gov.cn>
住所 安徽省蕪湖市華山路 39 号
郵便番号 241009

電話番号 0553-5841998
FAX 0553-5841876
Eメール whsjkfq@wuhu.cn
企業誘致部門名 投資促進一局、投資促進二局、投資促進三局
住所 安徽省蕪湖市銀湖北路 39 号
郵便番号 241009
電話番号 0553-5841046、5840726、5849236
FAX 0553-5841876
Eメール whsjkfq@wuhu.cn

合肥經濟技術開發区

公式サイト <http://hetda.hefei.gov.cn/>
住所 安徽省合肥經濟技術開發区翡翠路 398 号
郵便番号 230601
電話番号 0551-63679055
FAX 0551-63679050
企業誘致部門名 合肥經濟技術開發区投資促進局
住所 安徽省合肥經濟技術開發区翡翠路 398 号
郵便番号 230601
電話番号 0551-63679072(投資相談 0551-63811070)
FAX 0551-63812940

馬鞍山經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.mas.gov.cn/>
住所 安徽省馬鞍山市紅旗南路 2 号
郵便番号 243000
電話番号 0555-8323702
FAX 0555-8323702
Eメール kfq_bgs@mas.gov.cn
企業誘致部門名 企業誘致一局
住所 安徽省馬鞍山市紅旗南路 2 号
郵便番号 243000
電話番号 0555-8323979
FAX 0555-8323702
Eメール 36598002@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致二局
住所 安徽省馬鞍山市紅旗南路 2 号
郵便番号 243000
電話番号 0555-8323590
FAX 0555-8323702
Eメール 184975657@qq.com

安慶經濟技術開發区

公式サイト <http://aqdz.anqing.gov.cn/>
住所 安徽省安慶市滨江ハイテク技術企業インキュベーションセンター C1 棟
郵便番号 246008
電話番号 0556-5314390
FAX 0556-5314390
E メール 402076339@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致一局、企業誘致二局、企業誘致三局
住所 安徽省安慶市滨江ハイテク技術企業インキュベーションセンター C1 棟
郵便番号 246008
電話番号 0556-5322220
FAX 0556-5322220
E メール 2291868266@qq.com

銅陵經濟技術開發区

公式サイト <http://jjjskfq.tl.gov.cn/>
住所 安徽省銅陵市翠湖二路 1258 号
郵便番号 244000
電話番号 0562-2819309
FAX 0562-2819290
E メール tlkfqbs@163.com
企業誘致部門名 投資促進委員会
住所 安徽省銅陵市翠湖二路 1258 号
郵便番号 244000
電話番号 0562-2819089
FAX 0562-2819290
E メール tljkqtw@163.com

滁州經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.chuzhou.gov.cn/>
住所 安徽省滁州市全椒路 155 号
郵便番号 239000
電話番号 0550-3211376
FAX 0550-3213710
E メール czjkqgwh@163.com
企業誘致部門名 投資合作促進局
住所 安徽省滁州市全椒路 155 号
郵便番号 239000
電話番号 0550-3210640
E メール czjkqgwh@163.com

池州經濟技術開發區

公式サイト <http://czkfq.chizhou.gov.cn/>
住所 安徽省池州市貴池區清溪大道 695 号
郵便番号 247000
電話番号 0566-2125200
FAX 0566-2125306
E メール cz2125200@163.com
企業誘致部門名 投資促進局
住所 安徽省池州市貴池區清溪大道 695 号
郵便番号 247000
電話番号 05662120689
FAX 05662125306
E メール cz2125200@163.com

六安經濟技術開發區

公式サイト <http://jkq.luan.gov.cn/>
住所 安徽省六安經濟技術開發區迎賓大道
郵便番号 237161
電話番号 0564-3631994
FAX 0564-3631277
E メール lakfq@163.com
企業誘致部門名 六安開發區企業誘致局
住所 安徽省六安經濟技術開發區迎賓大道開發區管理委員會 2 階
郵便番号 237161
電話番号 0564-3630705
FAX 0564-3630513
E メール 13605647538@163.com

淮南經濟技術開發區

公式サイト <http://jkq.huainan.gov.cn/>
住所 安徽省淮南市振興北路 1 号
郵便番号 232008
電話番号 0554-3310520
FAX 0554-3310503
E メール 278318667@qq.com
企業誘致部門名 淮南經濟技術開發區投資促進局
住所 安徽省淮南市振興北路 1 号
郵便番号 232008
電話番号 0554-3310762
FAX 0554-3310762
E メール 2252268028@qq.com

寧国經濟技術開發区

公式サイト <http://www.ningguo.gov.cn/Openness/Branch/455.html>
住所 安徽省宣城市寧国市釣魚台路 1 号
郵便番号 242300
電話番号 0563-4189608
FAX 0563-4189608
企業誘致部門名 企業誘致合作センター
住所 安徽省宣城市寧国市釣魚台路 1 号
郵便番号 242300
電話番号 0563-4189608
FAX 0563-4189608

桐城經濟技術開發区

住所 安徽省安慶市桐城市同祥路 1 号
郵便番号 231400
電話番号 0556-6566088
FAX 0556-6566608
E メール tcjqb@163.com
企業誘致部門名 企業誘致センター
住所 安徽省安慶市桐城市同祥路 1 号
郵便番号 231400
電話番号 0556-6566088
FAX 0556-6566608

宣城經濟技術開發区

公式サイト <http://xceda.xuancheng.gov.cn/>
住所 安徽省宣城市宣州区宝城路 299 号
郵便番号 242000
電話番号 0563-2626897
FAX 0563-2626897
E メール kfqgwhbgs@126.com
企業誘致部門名 經濟開發企業誘致合作サービスセンター
住所 安徽省宣城市宣州区宝城路 299 号
郵便番号 242000
電話番号 0563-2625972
E メール 827898167@qq.com

合肥蜀山經濟技術開發区

公式サイト <http://www.hfss.gov.cn/zqdh/zjyq/jjkfqgwh/index.html>
住所 安徽省合肥市蜀山区湖光路四期 B 座
郵便番号 230016

電話番号 0551-62156856
FAX 0551-62156856
E メール 1182579556@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 安徽省合肥市蜀山区湖光路四期 B 棟 2 階
郵便番号 230016
電話番号 0551-62159856
FAX 0551-62159856
E メール 1182579556@qq.com

福州經濟技術開發区

公式サイト <http://www.mawei.gov.cn/>
住所 福建省福州市馬尾区江浜大道 168 号
郵便番号 350015
電話番号 0591-83681407
FAX 0591-83989152
企業誘致部門名 馬尾区投資促進センター
住所 福建省福州市馬尾区星達路 2 号
郵便番号 350015
電話番号 0591-63190350
FAX 0591-63150360
E メール Mw63150368@163.com

廈門海滄台湾企業投資区

公式サイト <http://www.haicang.gov.cn>
住所 福建省廈門市海滄区浜湖北路 9 号
郵便番号 361000
電話番号 0592-6051027
FAX 0592-6051048
E メール haicang@haicang.gov.cn
企業誘致部門名 廈門海滄産業企業誘致サービス有限会社
住所 福建省廈門市海滄区海滄大道 567 号廈門センター E 座 1603 号室
郵便番号 361026
電話番号 0592-6887783
FAX 0592-6887773
E メール Xmshecqzsb@163.com

福清融僑經濟技術開發区

公式サイト <http://www.fuqing.gov.cn/xjwz/ztzl/rqdt/>
住所 福建省福清市石竹街道西環北路 36 号
郵便番号 350301

電話番号 0591-85377812
FAX 0591-85377811
Eメール 54753026@qq.com
企業誘致部門名 計画財務処
住所 福建省福清市石竹街道西環北路 36 号
郵便番号 350301
電話番号 0591-85360966
FAX 0591-85377811
Eメール rqzsfw@163.com

東山經濟技術開發区

公式サイト <http://www.dongshandao.gov.cn/cms/html/dsxrmzf/index.html>
住所 福建省漳州市東山県白石街澤園路 342 号
郵便番号 363400
電話番号 0596-5885867
FAX 0596-5885790
Eメール dskfq@163.com
企業誘致部門名 東山經濟技術開發区經濟發展局
住所 福建省漳州市東山県白石街澤園路 342 号
郵便番号 363400
電話番号 0596-5885007
FAX 0596-5885790
Eメール kfjffj@163.com

漳州企業誘致局經濟技術開發区

公式サイト <http://cmzd.zhangzhou.gov.cn/>
住所 福建省漳州市漳州開發区企業誘致大道 59 号
郵便番号 363122
電話番号 0596-6851179
FAX 0596-6851955
Eメール zhengshaojun@cmhk.com
企業誘致部門名 漳州企業誘致局經濟技術開發区經濟發展局（投資促進局）
住所 福建省漳州市漳州開發区企業誘致大道 59 号
郵便番号 363122
電話番号 0596-6851032
FAX 0596-6856222
Eメール cailijuan@cmhk.com

泉州経済技術開発区

公式サイト <http://www.qzkgf.gov.cn/>
住所 福建省泉州市泉州経済技術開発区
郵便番号 362000
電話番号 0595-22350388
FAX 0595-22350311
Eメール qzkgfzhk@163.com
企業誘致部門名 企業誘致サービスセンター
住所 福建省泉州市泉州経済技術開発区政泰路3号管理委員会ビル4階
郵便番号 362000
電話番号 0595-22351128
FAX 0595-22351228
Eメール kfqzsb@126.com

漳州台湾企業投資区

公式サイト <http://tiz.zhangzhou.gov.cn/>
住所 福建省漳州市漳州台湾企業投資区文圃大道1号
郵便番号 363107
電話番号 0596-6777121
FAX 0596-6785871
Eメール rmk6777121@126.com
企業誘致部門名 漳州台湾企業投資区経済発展局
住所 福建省漳州市漳州台湾企業投資区文圃大道1号
郵便番号 363107
電話番号 0596-6777303
FAX 0596-6770236
Eメール ztjfhzhk@126.com

泉州台湾企業投資区

公式サイト <http://www.qzts.gov.cn>
住所 福建省泉州市泉州台湾企業投資区行政弁公ビル
郵便番号 362122
電話番号 0595-27551000
FAX 0595-27551008
Eメール qztstzq@163.com
企業誘致部門名 泉州台湾企業投資区投資企業誘致有限責任会社
住所 福建省泉州市泉州台湾企業投資区行政弁公ビル
郵便番号 362122
電話番号 0595-27550525
FAX 0595-27550520
Eメール tszs27550525@163.com

竜岩経済技術開発区

公式サイト <http://www.lyjkq.gov.cn>
住所 福建省竜岩市龍騰南路 16 号
郵便番号 364000
電話番号 0597-2326371
FAX 0597-2312698
E メール 05972326371@lyjkq.gov.cn
企業誘致部門名 商務局
住所 福建省竜岩市龍騰南路 16 号
郵便番号 364000
電話番号 0597-2961621
FAX 0597-2891231
E メール lykfqswj123@163.com

東僑経済技術開発区

公式サイト <http://www.fjdq.gov.cn>
住所 福建省寧徳市東僑開發区陳普路 8 号
郵便番号 352100
電話番号 0593-2878616
FAX 0593-2995835
E メール dqkfqgb@163.com
企業誘致部門名 東僑經濟技術開發区商務局
住所 福建省寧徳市福寧北路 66 号
郵便番号 352100
電話番号 0593-2868776
FAX 0593-2868776
E メール dqzs2317111@163.com

南昌經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.jian.gov.cn>
住所 江西省南昌市楓林大道 568 号
郵便番号 330013
電話番号 0791-83805600
FAX 0791-83805600
E メール ncjqmhwz@163.com
企業誘致部門名 南昌經濟技術開發区企業誘致局
住所 江西省南昌市楓林大道 568 号
郵便番号 330013
電話番号 0791-83823978
FAX 0791-83805611
E メール ncjqmhwz@163.com

九江經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.jiujiang.gov.cn/>
住所 江西省九江市九瑞大道 188 号
郵便番号 332000
電話番号 0792-8361801
FAX 0792-8367600
企業誘致部門名 九江經濟技術開發区商務局（企業誘致局）
住所 江西省九江市九瑞大道 188 号開發区綜合サービスビル 2 階
郵便番号 332000
電話番号 0792-8333026
FAX 0792-8333036
E メール zsj8333026@163.com

贛州經濟技術開發区

公式サイト <http://gzjkq.ganzhou.gov.cn/>
住所 江西省贛州市華堅南路 69 号贛州經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 341000
電話番号 0797-8370023
FAX 0797-8370034
E メール gzkfqdzb@163.com
企業誘致部門名 贛州經濟技術開發区企業誘致局
住所 江西省贛州市華堅南路 69 号贛州經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 341000
電話番号 0797-8371030
E メール Kfqwmjywk@126.com

井崗山經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.jian.gov.cn>
住所 江西省吉安市吉安県深セン大道 236 号
郵便番号 343100
電話番号 0796-8401116
FAX 0796-8401116
E メール jkqgwh@126.com
企業誘致部門名 井岡山經濟技術開發区企業誘致サービス局
住所 江西省吉安市吉安県深セン大道 236 号
郵便番号 343100
電話番号 0796-8403240
FAX 0796-8403240
E メール gxqzsj@126.com

上饒經濟技術開發區

公式サイト <http://www.srkfq.gov.cn/>
住所 江西省上饒市鳳凰西大道
郵便番号 334100
電話番号 0793-8462409
FAX 0793-8462529
Eメール jxsrkfqzsj@163.com
企業誘致部門名 上饒經濟技術開發區企業誘致局
住所 江西省上饒市鳳凰西大道 78 号登峰ビル
郵便番号 334100
電話番号 0793-8462529

萍鄉經濟技術開發區

公式サイト <http://www.pxedz.gov.cn/>
住所 江西省萍鄉市經濟技術開發區經濟貿易ビル 14 階
郵便番号 337000
電話番号 0799-6782842
FAX 0799-6782842
Eメール 854442894@qq.com
企業誘致部門名 萍鄉經濟技術開發區企業誘致局
住所 江西省萍鄉市經濟技術開發區經濟貿易ビル 3 階
郵便番号 337000
電話番号 0799-6761716
Eメール 2435913512@qq.com

南昌小藍經濟技術開發區

公式サイト <http://ncxl.nc.gov.cn/>
住所 江西省南昌市南昌小藍經濟技術開發區富山大道 1168 号
郵便番号 330052
電話番号 0791-85738333
FAX 0791-85721111
企業誘致部門名 南昌小藍經濟技術開發區企業誘致局
住所 江西省南昌市南昌小藍經濟技術開發區富山大道 1168 号
郵便番号 330052
電話番号 0791-85988951、85989088

宜春經濟技術開發區

公式サイト <http://www.ycjkq.gov.cn>
住所 江西省宜春市宜春經濟技術開發區春風路 1 号
郵便番号 336000
電話番号 0795-3668066

FAX 0795-3668066
企業誘致部門名 宜春經濟技術開發區企業誘致サービス局
住所 江西省宜春市宜春經濟技術開發區春風路 1 号
郵便番号 336000
電話番号 0795-3668086
FAX 0795-3668066

竜南經濟技術開發區

公式サイト <http://lnjq.ganzhou.gov.cn/>
住所 江西省贛州市竜南行政サービスセンター
郵便番号 341700
電話番号 0797-3529598
FAX 0797-3529598
E メール lngyyq@163.com
企業誘致部門名 竜南經濟技術開發區企業誘致及び企業サービス局
住所 江西省竜南市行政センター 1520 室
郵便番号 341700
電話番号 0797-3573909
FAX 0797-3529598

瑞金經濟技術開發區

公式サイト <http://rjjkq.ganzhou.gov.cn/>
住所 江西省贛州市瑞金市紅井路と創業大道の北東隅
郵便番号 342500
電話番号 0797-2509082
FAX 0797-2509082
E メール rjgygwh@163.com
企業誘致部門名 瑞金經濟技術開發區商務局
住所 江西省贛州市瑞金市紅井路と創業大道の北東隅
郵便番号 342500
電話番号 0797-2509919
FAX 0797-2509919
E メール rjjkqzsj@163.com

青島經濟技術開發區

公式サイト <http://qda.qingdao.gov.cn/>
住所 山東省青島市黄島区長江中路 369 号
郵便番号 266555
電話番号 0532-86988981
FAX 0532-86988989
E メール kfqoffice@126.com

企業誘致部門名 青島經濟技術開發區投資促進部
住所 山東省青島市黃島區長江中路 369 号
郵便番号 266555
電話番号 0532-86988725
E メール Kfqtcb408@163.com

煙台經濟技術開發區

公式サイト <http://www.yeda.gov.cn/>
住所 山東省煙台經濟技術開發區長江路 1 号
郵便番号 264006
電話番号 0535-6396111
FAX 0535-6396333
E メール kfqgwbxxc@yt.shandong.cn
企業誘致部門名 煙台開發區企業誘致局
住所 山東省煙台經濟技術開發區長江路 1 号 6 階
郵便番号 264006
電話番号 0535-6377777
FAX 0535-6970099
E メール ytkfqzsj@yt.shandong.cn

威海經濟技術開發區

公式サイト <http://www.eweihai.gov.cn/>
住所 山東省威海青島中路 106 号
郵便番号 264205
電話番号 0631-5980099, 0631-5980032
FAX 0631-5980099
企業誘致部門名 威海經濟技術開發區商務局
住所 山東省威海市青島中路 106 号世紀ビル 16 階
郵便番号 264205
電話番号 0631-5982528
FAX 0631-5991132
E メール jqswj@wh.shandong.cn

東營經濟技術開發區

公式サイト <http://www.dyedz.gov.cn/index.html>
住所 山東省東營市東城府前大街 59 号
郵便番号 257091
電話番号 0546-8302819
FAX 0546-8301606
企業誘致部門名 投資促進部
住所 山東省東營市東城府前大街 59 号

郵便番号 257091
電話番号 0546-8315159、0546-8018216
Eメール dkqtc@163.com

日照経済技術開発区

公式サイト <http://www.reda.gov.cn>
住所 山東省日照市温州路 1 号
郵便番号 276826
電話番号 0633-8331090
FAX 0633-8334753
企業誘致部門名 企業誘致発展集団有限公司
住所 山東省日照市温州路 1 号
郵便番号 276826
電話番号 0633-8350508
Eメール zsjtbgs@rz.shandong.cn

濰坊浜海経済技術開発区

公式サイト <http://www.wfbinhai.gov.cn/>
住所 山東省濰坊市浜海区央子街道未来ビル
郵便番号 261108
電話番号 0536-7578001
FAX 0536-7573179
Eメール bhqdzbgzs@wf.shandong.cn
企業誘致部門名 科学技術商務及び投資促進局
住所 山東省濰坊市浜海区央子街道未来ビル
郵便番号 261108
電話番号 0536-7573399
Eメール bhqhzfcjj@wf.shandong.cn

鄒平経済技術開発区

住所 山東省鄒平市会仙二路 17 号
郵便番号 256200
電話番号 0543-4299000
FAX 0543-4299051
Eメール zpjjjskfq@126.com
企業誘致部門名 経済貿易発展部
住所 山東省鄒平市鄒平会仙二路 17 号
郵便番号 256200
電話番号 0543-4299062
Eメール zpksqtj@163.com

臨沂經濟技術開發区

公式サイト <http://www.leda.gov.cn/ljkfq.htm>
住所 山東省臨沂經濟技術開發区沂河路 3 号
郵便番号 276023
電話番号 0539-8781111
FAX 0539-8785011
E メール kfqgwh@ly.shandong.cn
企業誘致部門名 投資促進局
住所 山東省臨沂經濟技術開發区沂河路 3 号
郵便番号 276023
電話番号 0539-8806610
E メール kfqzsj@ly.shandong.cn

招遠經濟技術開發区

公式サイト <http://www.zhaoyuan.gov.cn/>
住所 山東省煙台市招遠市金暉路 271 号
郵便番号 265400
電話番号 0535-8159001
FAX 0535-8166351
E メール zykfqgw@yt.shandong.cn
企業誘致部門名 招遠經濟技術開發区投資促進部
住所 山東省煙台市招遠市金暉路 271 号
郵便番号 265400
電話番号 0535-8159173
FAX 0535-8166351
E メール zykfqtzceb@yt.shandong.cn

德州經濟技術開發区

公式サイト <http://jjjskfq.dezhou.gov.cn/1index.html>
住所 山東省德州經濟技術開發区晶華大道 1 号
郵便番号 253000
電話番号 0534-2561999
FAX 0534-2561116
E メール dzjkqhywdk@dz.shandong.cn
企業誘致部門名 企業誘致促進部
住所 山東省德州經濟技術開發区晶華路 587 号高創センター 4 階、5 階
郵便番号 253000
電話番号 0534-8100027 / 8100028 / 8100377
E メール kfqzsyb@163.com ; jkqzseb@dz.shandong.cn

明水経済技術開発区

公式サイト <http://jnmsjkq.jinan.cn/>
住所 山東省済南市章丘区世紀大道 7558 号中意ハイエンド先端産業団地
郵便番号 250200
電話番号 0531-83311833
FAX 0531-83311833
E メール Jnzqkfq@jn.shandong.cn
企業誘致部門名 投資促進部
住所 山東省済南市章丘区世紀大道 7558 号中意ハイエンド先端産業団地
郵便番号 250200
電話番号 0531-83328866
E メール kfqtcb@jn.shandong.cn

膠州経済技術開発区

公式サイト <http://http://www.scoda.com/>
住所 山東省青島市上合模範区長江一路 1 号上合サービスセンター
郵便番号 266300
電話番号 0532-85270001
FAX 0532-85270001
E メール chinascode@163.com
企業誘致部門名 双方向投資部
住所 山東省青島市上合模範区長江一路 1 号上合サービスセンター
郵便番号 266300
電話番号 0532-85279165
FAX 0532-85270001
E メール chinascode@163.com

聊城経済技術開発区

公式サイト www.lckfq.gov.cn
住所 山東省聊城市東昌東路 107 号
郵便番号 252000
電話番号 0635-8513352
FAX 0635-8513352
E メール kfqtzcjzx@lc.shandong.cn
企業誘致部門名 商務及び投資促進局
住所 山東省聊城市東昌東路 107 号
郵便番号 252000
電話番号 0635-8513217
FAX 0635-8513217
E メール kfqtzcjzx@lc.shandong.cn

滨州経済技術開発区

公式サイト <http://www.bz kf.gov.cn/>
住所 山東省滨州市滨城区渤海十八路中海ビル
郵便番号 256600
電話番号 0543-3181555
FAX 0543-3181808
E メール kfqdzbgs@163.com
企業誘致部門名 投資促進局
住所 山東省滨州市滨城区渤海十八路中海ビル
郵便番号 256600
電話番号 0543-3186361
FAX 0543-3186361
E メール bz kfqtzcjj@163.com

威海臨港経済技術開発区

公式サイト <http://www.wip.gov.cn/>
住所 山東省威海市臨港区江蘇東路 1 号
郵便番号 264211
電話番号 0631-5581998
FAX 0631-5581555
E メール lgqgw@wh.shandong.cn
企業誘致部門名 威海臨港経済技術開發区商務局
住所 山東省威海市臨港区江蘇東路北国資ビル
郵便番号 264211
電話番号 0631-5581990
FAX 0631-5581971
E メール lgqswjzhk@wh.shandong.cn

滕州経済技術開發区

公式サイト <http://www.tengzhou.gov.cn/zzq/zfbm/jjkfq/>
住所 山東省滕州市益康大道 999 号滕州經濟開發区管理委員會
郵便番号 277599
電話番号 0632-5666102
FAX 0632-5667989
E メール Kfq6102@163.com
企業誘致部門名 企業誘致資金導入部
住所 山東省滕州市益康大道 999 号滕州經濟開發区管理委員會
郵便番号 277599
電話番号 0632-5666525
FAX 0632-5666525
E メール Kfq525@163.com

鄭州經濟技術開發区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | http://www.zzjkq.gov.cn/ |
| 住所 | 河南省鄭州市航海東路と第八大街交差口の南東隅にある鄭州經濟技術開發区 管理委員会 |
| 郵便番号 | 450000 |
| 電話番号 | 0371-66781251 |
| FAX | 0371-66785100 |
| Eメール | jkqzbs@163.com |
| 企業誘致部門名 | 投資促進局 |
| 住所 | 河南省鄭州市航海東路と第八大街交差口の南東隅にある鄭州經濟技術開發区 管理委員会西配楼 1 階 |
| 郵便番号 | 450000 |
| 電話番号 | 0371-86558681 |
| FAX | 0371-86558681 |
| Eメール | zzjktzcyj@163.com |

漯河經濟技術開發区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | https://www.lhjk.gov.cn/ |
| 住所 | 河南省漯河市湘江東路 11 号 |
| 郵便番号 | 462000 |
| 電話番号 | 0395-2624608 |
| FAX | 0395-2626146 |
| Eメール | kfqgwh@163.com |
| 企業誘致部門名 | 漯河經濟技術開發区企業誘致局 |
| 住所 | 河南省漯河市湘江東路 11 号 |
| 郵便番号 | 462000 |
| 電話番号 | 0395-2636357 |
| FAX | 0395-2626146 |
| Eメール | kftzxx@163.com |

鶴壁經濟技術開發区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | https://kfq.hebi.gov.cn |
| 住所 | 河南省鶴壁市淇滨区淇滨大道 193 号 |
| 郵便番号 | 458030 |
| 電話番号 | 0392-3321753 |
| FAX | 0392-3321753 |
| Eメール | wmb303@126.com |
| 企業誘致部門名 | 鶴壁經濟技術開發区商務局 |
| 住所 | 河南省鶴壁市淇滨区淇滨大道 193 号 |
| 郵便番号 | -458030 |
| 電話番号 | 0392-3311296 |

FAX 0392-3321753
E メール hbkfqzsb@126.com

開封経済技術開発区

住所 河南省開封市十二大街自由貿易ビル A 座 10 階
郵便番号 475000
電話番号 0371-22735886
FAX 0371-22735899
E メール hnkfkfq@126.com
企業誘致部門名 商務局
住所 河南省開封市安順路海匯センター B 座
郵便番号 475000
電話番号 0371-23856860
E メール hnkfkfq@126.com

許昌経済技術開発区

公式サイト <http://gjxcjkq.xuchang.gov.cn>
住所 河南省許昌市瑞祥路中段 1969 号
郵便番号 461000
電話番号 0374-8585369
FAX 0374-8585369
E メール xckfqdb@163.com
企業誘致部門名 許昌経済技術開発区企業誘致局
住所 河南省許昌市瑞祥路中段
郵便番号 461000
電話番号 0374-8583321
FAX 0374-8585369
E メール xckfqzs@163.com

洛陽経済技術開発区

公式サイト <http://www.hnlykfq.gov.cn>
住所 河南省洛陽市開元大道科学技術ビル
郵便番号 471000
電話番号 0379-67566889
FAX 0379-67566917
E メール lyybqgwh@163.com
企業誘致部門名 (商務局) 開放合作及び投資促進局
住所 河南省洛陽市開元大道科学技術ビル
郵便番号 471000
電話番号 0379-60232108
FAX 0379-67566917
E メール yltzcyj@163.com

新郷経済技術開発区

公式サイト <http://jkq.xinxiang.gov.cn/>
住所 河南省新郷市新長北路 1 号
郵便番号 453006
電話番号 0373-3686118
FAX 0373-3686108
E メール yqbs2007@163.com
企業誘致部門名 新郷経済技術開発区管理委員会事務局
住所 河南省新郷スマート製造産業団地
郵便番号 453006
電話番号 0373-3686138
FAX 0373-3686108
E メール xxjkqswj@163.com

紅旗渠経済技術開発区

公式サイト <https://www.hnzwfw.gov.cn/410581999000/?region=410581999000>
住所 河南省林州市竜安北路 1396 号企業誘致ビル
郵便番号 456561
電話番号 0372-6189001
FAX 0372-6189002
E メール hqqjkq@126.com
企業誘致部門名 開発区投資促進局
住所 河南省林州市紅旗渠経済技術開発区企業誘致ビル
郵便番号 456561
電話番号 0372-6166791
E メール hqqzsj@126.com

濮陽経済技術開発区

公式サイト <http://www.pyjkq.gov.cn>
住所 河南省濮陽市中原路 440 号
郵便番号 457005
電話番号 0393-4616455
E メール pyjkqswj@126.com (区事務局) kfq811@126.com (区管理委員会弁公室)
企業誘致部門名 濮陽経済技術開発区企業誘致局 (籌)
住所 河南省濮陽市中原路 440 号
郵便番号 457005
電話番号 0393-6685029
E メール pyjkqzsj@163.com

武漢經濟技術開發区

公式サイト <http://www.whkfq.gov.cn/>
住所 武漢經濟技術開發区軍山新城川江池二路春笋
郵便番号 430056
電話番号 027-84851224
FAX 027-84850224
企業誘致部門名 武漢經濟技術開發区投資促進センター
住所 湖北省武漢經濟技術開發区東風大道 88 号市民サービスセンター
郵便番号 430056
電話番号 027-84899001

黄石經濟技術開發区

公式サイト <http://www.hsdz.gov.cn/>
住所 湖北省黄石市金山大道 189 号
郵便番号 435000
電話番号 0714-6398001
FAX 0714-6398005（営業時間）、0714-6398002（営業時間外）
企業誘致部門名 黄石經濟技術開發区企業誘致及び投資促進局
住所 湖北省黄石市金山大道 189 号
郵便番号 435000
電話番号 0714-6398034
FAX 0714-6398034
E メール hsetdz@163.com

襄陽經濟技術開發区

公式サイト <http://djxq.xiangyang.gov.cn/>
住所 湖北省襄陽市東津新区新民 11 院区經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 441100
電話番号 0710-3352825
FAX 0710-3352825
企業誘致部門名 東津新区（襄陽經濟技術開發区）企業誘致局
住所 湖北省襄陽市東津新区新民 11 院区經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 441100
電話番号 0710-3352890
E メール 385431299@qq.com

武漢臨空港經濟技術開發区

公式サイト <http://www.dhx.gov.cn/>
住所 湖北省武漢市東西湖区五環大道 43 号
郵便番号 430040
電話番号 027-83892255

FAX 027-83893744
企業誘致部門名 武漢市東西湖区商務局 / 武漢臨空港經濟技術開發区管理委員会企業誘致局
住所 湖北省武漢市東西湖区臨空港大道台灣企業ビル 14 階
郵便番号 430040
電話番号 027-83892079
FAX 027-83892079

荊州經濟技術開發区

公式サイト <http://www.jing-zhou.gov.cn/>
住所 湖北省荊州市沙市区鼓湖路 58 号
郵便番号 434000
電話番号 0716-8333980
FAX 0716-8333769
E メール jzkgjfwk@163.com
企業誘致部門名 荊州經濟技術開發区企業誘致局
住所 湖北省荊州市沙市区常湾逸居团地 D11
郵便番号 434000
電話番号 0716-8333668
E メール 83581513@qq.com

鄂州葛店經濟技術開發区

公式サイト <http://gdkfq.ezhou.gov.cn/>
住所 湖北省鄂州市葛店開發区広場西路 1 号
郵便番号 436070
電話番号 027-53080000
FAX 027-53080022
E メール 1156154138@qq.com
企業誘致部門名 鄂州葛店經濟技術開發区企業誘致局
住所 湖北省鄂州市葛店開發区広場西路 1 号
郵便番号 436070
電話番号 027-53080036
E メール 1104901504@qq.com

十堰經濟技術開發区

公式サイト <http://www.sygxq.gov.cn/>
住所 湖北省十堰市白浪中路 88 号
郵便番号 442000
電話番号 0719-8319810
FAX 0719-8319810
E メール syjkqxxgk@shiyang.gov.cn
企業誘致部門名 十堰經濟技術開發区企業誘致サービスセンター

住所 湖北省十堰市白浪中路 88 号
郵便番号 442000
電話番号 0719-8319236
FAX 0719-8473818
E メール 43800778@qq.com

棗陽經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.zyzt.gov.cn>
住所 湖北省棗陽市前進路 42 号
郵便番号 441200
電話番号 0710-6163180
FAX 0710-6163179
E メール hubeizyqfq@163.com
企業誘致部門名 企業誘致弁事処
住所 湖北省棗陽市前進路 42 号
郵便番号 441200
電話番号 0710-6163157

漢川經濟技術開發区

住所 湖北漢川經濟開發区管理委員会（新河人民政府）
郵便番号 431614
電話番号 0712-8413781
E メール 2371136827@qq.com
企業誘致部門名 開發区企業誘致局
住所 湖北漢川經濟開發区管理委員会（新河人民政府）
郵便番号 431614
電話番号 0712-8413902
E メール 1178295847@qq.com

長沙經濟技術開發区

公式サイト <http://www.cetz.gov.cn>
住所 湖南省長沙市星沙三一路 2 号
郵便番号 410100
電話番号 0731-84011101
FAX 0731-84020060
E メール ceztz@ceztz.gov.cn
企業誘致部門名 經濟合作局
住所 湖南省長沙市星沙三一路 2 号
郵便番号 410100
電話番号 0731-84020186

岳陽經濟技術開發区

公式サイト <http://www.yykfq.gov.cn>
住所 湖南省岳陽市岳陽大道 9 号
郵便番号 414000
電話番号 0730-8720988
FAX 0730-8720989
企業誘致部門名 企業誘致合作局
住所 湖南省岳陽市岳陽大道 9 号
郵便番号 414000
電話番号 0730-8727306
FAX 0730-8727306

常德經濟技術開發区

公式サイト <https://cdjqkq.changde.gov.cn/>
住所 湖南省常德市武陵区德山大道 369 号
郵便番号 415001
電話番号 0736-7309088
FAX 0736-7309088
E メール 361986155@qq.com
企業誘致部門名 常德經濟技術開發区企業誘致合作センター
住所 湖南省常德市武陵区德山大道 369 号
郵便番号 415001
電話番号 0736-7323808
FAX 0736-7323808
E メール 601801601@qq.com

寧鄉經濟技術開發区

公式サイト <http://nxdz.changsha.gov.cn/>
住所 湖南省寧鄉市金洲大道創業ビル
郵便番号 410600
電話番号 0731-88981799
FAX 0731-88981509
企業誘致部門名 寧鄉經濟技術開發区管理委員会企業誘致合作局
住所 湖南省寧鄉市金洲大道創業ビル 12 階
郵便番号 410600
電話番号 0731-88981777
FAX 0731-88981509

湘潭經濟技術開發區

公式サイト <http://xtjkq.xiangtan.gov.cn>
住所 湖南省湘潭市蓮城大道 98 号
郵便番号 411202
電話番号 0731-57511456
FAX 0731-57511456
企業誘致部門名 企業誘致合作局
住所 湖南省湘潭市蓮城大道 98 号
郵便番号 411202
電話番号 0731-52379351
FAX 0731-52379351
E メール xtjkqzshzj@sina.com

瀏陽經濟技術開發區

公式サイト <http://letz.changsha.gov.cn/>
住所 湖南省瀏陽經濟技術開發區康寧路 9 号
郵便番号 410329
電話番号 0731-83219688
FAX 0731-83280666
企業誘致部門名 經濟合作局
住所 湖南省瀏陽經濟技術開發區康寧路 9 号
郵便番号 410329
電話番号 0731-83208888
FAX 0731-83280666

婁底經濟技術開發區

公式サイト <http://ldkf.gov.cn>
住所 湖南省婁底市新星北路 577 号
郵便番号 417000
電話番号 0738-8652618
FAX 0738-8651122
企業誘致部門名 婁底經濟技術開發區企業誘致合作局
住所 湖南省婁底市新星北路 577 号南棟 207 号室
郵便番号 417000
電話番号 0738-8652888
E メール 148325198@qq.com

望城經濟技術開發區

公式サイト <http://wedz.changsha.gov.cn>
住所 湖南省長沙市望城區同心路 1 号
郵便番号 410200

電話番号 0731-88068798
FAX 0731-88079191
Eメール wejkq001@163.com
企業誘致部門名 望城経済技術開発区経済合作局
住所 湖南省長沙市望城区同心路1号
郵便番号 410200
電話番号 0731-88068778
FAX 0731-88079191
Eメール wumeng@hnjkq.com

永州経済技術開発区

公式サイト <http://jkq.yzcity.gov.cn/>
住所 湖南省永州市冷水灘区零陵南路瀟湘科学技術革新センター
郵便番号 425000
電話番号 0746-8223430
FAX 0746-8223117
Eメール yzcity@163.com
企業誘致部門名 永州経済技術開発区商務局
住所 湖南省永州市冷水灘区零陵南路瀟湘科学技術革新センター3階
郵便番号 425000
電話番号 0746-8223281
Eメール 837509585@qq.com

邵陽経済技術開発区

公式サイト <https://jkq.shaoyang.gov.cn/jkq/mindex.shtml>
住所 湖南省邵陽市双清区邵陽大道中段
郵便番号 422000
電話番号 0739-5486000
FAX 0739-5486080
Eメール hnsyjkq@163.com
企業誘致部門名 邵陽経済技術開発区企業誘致合作局
住所 湖南省邵陽市双清区邵陽大道中段
郵便番号 422000
電話番号 0739-5486091
FAX 0739-5486080
Eメール bgqzsj@163.com

湛江経済技術開発区

公式サイト <http://www.zetdz.gov.cn/>
住所 広東省湛江市湛江経済技術開発区東海島中線公路一号東海ビル
郵便番号 524076

電話番号 0759-2968919、0759-2968901
FAX 0759-2968900
企業誘致部門名 湛江経済技術開発区投資促進工作チーム
住所 広東省湛江市人民大道中 34 号開發区財政局北 6 階
郵便番号 524076
電話番号 13671469650、18148810934、13828262618
E メール zjkfqtzcyj@126.com

広州経済技術開発区

公式サイト <http://www.hp.gov.cn/>
住所 広東省広州市黄埔区香雪三路 1 号行政サービスセンター
郵便番号 510530
電話番号 020-82111080
FAX 020-82111070
企業誘致部門名 広州開發区投資促進局
住所 広東省広州市黄埔区香雪三路 1 号行政サービスセンター
郵便番号 510530
電話番号 020-82111524

広州市南沙経済技術開発区

公式サイト <http://www.gzns.gov.cn/>
住所 広東省広州市南沙区鳳凰大道 1 号
郵便番号 511458
電話番号 020-84986688
FAX 020-84987006
企業誘致部門名 広州南沙経済技術開發区商務局
住所 広東省広州市南沙区黄閣鎮中鉄グローバルセンター 5 号楼 2 棟 9 階
郵便番号 511455
電話番号 020-39050015
FAX 020-84986699
E メール nsdzhy_tcj@gz.gov.cn

惠州大亜湾経済技術開發区

公式サイト <http://www.dayawan.gov.cn/>
住所 広東省惠州市大亜湾経済技術開發区中興南路 118 号管理委員会行政弁公ビル
郵便番号 516081
電話番号 0752-5562002
FAX 0752-5562068
E メール mskbw@dayawan.gov.cn
企業誘致部門名 惠州大亜湾経済技術開發区企業誘致局
住所 広東省惠州市大亜湾区石化大道中科技路革新ビル 8 階

郵便番号 516081
電話番号 0752-5562051
FAX 0752-5562051
E メール zsj@dayawan.gov.cn

増城経済技術開発区

公式サイト <http://www.zc.gov.cn/>
住所 広東省広州市増城区寧西街香山大道2号
郵便番号 511340
電話番号 020-82706703
FAX 020-82707219
E メール zckfqdzb@gz.gov.cn
企業誘致部門名 経済貿易科学技術情報局
住所 広東省広州市増城区寧西街香山大道2号
郵便番号 511300
電話番号 020-82787123
FAX 020-32893282
E メール zcjkqzs1@gz.gov.cn

珠海経済技術開発区

公式サイト <http://www.jinwan.gov.cn/>
住所 広東省珠海市金湾区行政弁公センター1号楼1階
郵便番号 519000
電話番号 0756-7266823
FAX 0756-7262007
E メール jwqwqzf@zhuhai.gov.cn
企業誘致部門名 経済発展局
住所 広東省珠海市金湾区航空城計画展覽館3階
郵便番号 519090
電話番号 0756-7268488、13702575688

揭東経済技術開発区

公式サイト <http://www.jiedong.gov.cn/bmpd/jdjjkfqglwyh/index.html>
住所 広東省揭東市揭東区曲溪街道揭東経済技術開発区管理委員会
郵便番号 515500
電話番号 0663-3274669
FAX 0663-3298829
E メール 281043410@qq.com
企業誘致部門名 企業サービス弁公室
住所 広東省揭東市揭東区曲溪街道揭東経済技術開発区管理委員会
郵便番号 515500

電話番号 0663-3262668
FAX 0663-3262668
Eメール 281043410@qq.com

南寧經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.nanning.gov.cn>
住所 広西チワン族自治区南寧市星光大道 230 号
郵便番号 530031
電話番号 0771-4516162、0771-4731026
FAX 86-771-4516162
Eメール jkqtongji@163.com (經濟發展局メールアドレス)
企業誘致部門名 南寧經濟技術開發区企業誘致局
住所 広西チワン族自治区南寧市星光大道 230 号
郵便番号 530031
電話番号 0771-4518883、0771-4518663
Eメール njkkzsj@163.com

中馬欽州産業パーク

公式サイト <http://zmqzcyq.gxzf.gov.cn/>
住所 広西欽州市中馬欽州産業団地中馬大街 1 号管理委員会行政綜合楼
郵便番号 535008
電話番号 0777-5880001
FAX 0777-3235077
Eメール qzgzmq@qip.gov.cn
企業誘致部門名 自由貿易区欽州港エリア企業誘致サービスセンター
住所 広西欽州市中馬欽州産業団地中馬大街 1 号管理委員会行政綜合楼
郵便番号 535008
電話番号 0777-5988848
Eメール zsfwzx66@163.com

欽州港經濟技術開發区

公式サイト <http://qzftz.gxzf.gov.cn/>
住所 広西欽州市中馬欽州産業団地中馬大街 1 号管理委員会行政綜合楼
郵便番号 535008
電話番号 0777-5880001
FAX 0777-3235077
Eメール qzgzmq@qip.gov.cn、qzgzmq@163.com
企業誘致部門名 自由貿易区欽州港エリア企業誘致サービスセンター
住所 広西欽州市中馬欽州産業団地中馬大街 1 号管理委員会行政綜合楼
郵便番号 535008
電話番号 0777-5988848
Eメール zsfwzx66@163.com

広西 -ASEAN 経済技術開発区

公式サイト <http://gxdmjkq.nanning.gov.cn/>
住所 広西南寧市武華大道 37 号
郵便番号 530105
電話番号 0771-6301333
FAX 6308019
E メール dmjkqzscjj@163.com
企業誘致部門名 広西 -ASEAN 経済技術開発区投資促進局
住所 広西南寧市武華大道 37 号管理委員ビル 5 階
郵便番号 530105
電話番号 0771-6336366
FAX 0771-6336366
E メール dmjkqzscjj@163.com

北海経済技術開発区

公式サイト <http://xxgk.beihai.gov.cn/bhgyyqglwyh/index.html#.airline>
住所 広北海市北海大道東延線 197 号中国電子北部湾情報港 08-2 区 8 棟第 1 ユニット 北海工業団地管理委員会
郵便番号 536000
電話番号 0779-2083696
FAX 0779-2083697
E メール bhgyy@163.com
企業誘致部門名 北海工業団地管理委員会企業誘致局
住所 広北海市北海大道東延線 197 号中国電子北部湾情報港 08-2 区 8 棟第 1 单元 北海工業団地管理委員会 3 階 304 室
郵便番号 536000
電話番号 0779-2088267
E メール bhgyyzs@163.com

海南洋浦経済開発区

公式サイト <http://yangpu.hainan.gov.cn/>
住所 海南省洋浦経済開発区控股大道洋浦ビル
郵便番号 578001
電話番号 0898-28829066
FAX 0898-28829035
E メール 2810434345@qq.com
企業誘致部門名 洋浦経済開発区投資促進局
住所 海南省洋浦経済開発区沙地路 10 号政法総治ビル 3 階
郵便番号 578101
電話番号 0898-28826502
FAX 0898-28812697
E メール yangputcj@126.com

重慶經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.cq.gov.cn/>
住所 重慶市南岸区茶園新区通江大道橋路 1 号
郵便番号 401336
電話番号 023-62900892
FAX 023-62900401
E メール cjqkqbgs@163.com
企業誘致部門名 重慶經濟技術開發区經濟貿易合作局、重慶經濟技術開發区企業誘致公司
住所 重慶市南岸区茶園新区通江大道橋路 1 号
郵便番号 401336
電話番号 經濟貿易合作局：023-62988601；企業誘致会社：023-62963293

万州經濟技術開發区

公式サイト <http://www.wz.gov.cn/jkq/wzjkq/>
住所 重慶市万州区經濟開發大道 5 号
郵便番号 404000
電話番号 023-58327421
FAX 023-58327417
企業誘致部門名 投資促進局
住所 重慶市万州区經濟開發大道 5 号
郵便番号 404000
電話番号 023-58133017
FAX 023-58327416
E メール wzjkqtzcjj@163.com

長寿經濟技術開發区

公式サイト <http://www.cqcs.gov.cn/jkq/csjkq/>
住所 重慶市長寿区晏家街道齊心大道 20 号
郵便番号 401254
電話番号 023-40715015
FAX 023-40715011
E メール [Cs_jkq@sina.com](mailto:Csjkq@sina.com)
企業誘致部門名 長寿經濟技術開發区管理委員會經濟貿易局
住所 重慶市長寿区晏家街道齊心大道 20 号
郵便番号 401254
電話番号 15808056186
FAX 023-40716018
E メール 308215144@qq.com

成都經濟技術開發区

公式サイト <http://www.longquanyi.gov.cn/>
住所 四川省成都市竜泉駅区東街 79 号
郵便番号 610100
電話番号 028-84855998
FAX 028-84876728
企業誘致部門名 成都經濟技術開發区投資促進局
住所 四川省成都市竜泉駅区經濟技術開發区南四路 325 号
郵便番号 610100
電話番号 028-84857966
E メール cdjkqtcj@cdjkqtcj.com

広安經濟技術開發区

公式サイト <http://gajkq.guang-an.gov.cn/>
住所 四川省広安市前鋒区奎閣街道青杠街 1 号
郵便番号 638000
電話番号 0826-2350722、028-2337939
FAX 0826-2350910
企業誘致部門名 広安經濟技術開發区企業誘致局
住所 四川省広安市前鋒区奎閣街道青杠街 1 号
郵便番号 638000
電話番号 0826-2296235

徳陽国家經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.deyang.gov.cn/>
住所 四川省徳陽市泰山南路二段 733 号銀鑫五洲広場徳陽經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 618000
電話番号 0838-2910100
FAX 0838-2910100
企業誘致部門名 徳陽經濟技術開發区投資促進局
住所 四川省徳陽市泰山南路二段 733 号銀鑫五洲広場 16 階徳陽經濟技術開發区投資促進局
郵便番号 618000
電話番号 400-102-3450
0838-2691099（投資促進一部）、0838-2692366（投資促進二部）

遂寧經濟技術開發区

公式サイト <http://snjkq.suining.gov.cn>
住所 四川省遂寧市船山区明月路 151 号
郵便番号 629000

電話番号 0825-2311986
FAX 0825-2311917
企業誘致部門名 遂寧經濟技術開發区管理委員会經濟合作局
住所 四川省遂寧市船山区明月路 151 号
郵便番号 629000
電話番号 0825-2311364
Eメール gkqtcj@163.com

綿陽經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.my.gov.cn/index.html>
住所 四川省綿陽市涪城区文武西路 498 号綿陽經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 621000
電話番号 0816-2840161
FAX 0816-8130110
企業誘致部門名 經濟技術開發区經濟合作局
住所 四川省綿陽市涪城区文武西路 498 号綿陽經濟技術開發区管理委員会
C216-C217
郵便番号 621000
電話番号 0816-8130123

広元經濟技術開發区

公式サイト <http://jkq.cngy.gov.cn/>
住所 四川省広元市經濟技術開發区下西明德路 5 号
郵便番号 628000
電話番号 0839-3500429
FAX 0839-3507176
企業誘致部門名 広元經濟技術開發区經濟合作局
住所 四川省広元市經濟技術開發区下西明德路 5 号
郵便番号 628000
電話番号 0839-3501050
FAX 0839-3507176

宜賓臨港經濟技術開發区

公式サイト <http://www.yblg.gov.cn/>
住所 四川省宜賓市翠屏区国興大道沙坪路段 9 号
郵便番号 644600
電話番号 0831-2318812
FAX 0831-2318812
企業誘致部門名 宜賓三江新区經濟合作外事局
住所 四川省宜賓市翠屏区国興大道沙坪路段 9 号
郵便番号 644600

電話番号 0831-2108702
FAX 0831-2108702

内江経済技術開発区

公式サイト <http://kfq.neijiang.gov.cn/>
住所 四川省内江経済技術開発区漢晨路 488 号
郵便番号 641099
電話番号 0832-2265156
FAX 0832-2265156
企業誘致部門名 内江経済技術開発区経済合作局
住所 四川省内江経済技術開発区漢晨路 488 号
郵便番号 641099
電話番号 0832-2070317
FAX 0832-2265156
Eメール njjjkfq@126.com

成都国際鉄道港経済技術開発区

公式サイト <http://www.qbj.gov.cn/>
住所 四川省成都市青白江区便民路 6 号
郵便番号 610300
電話番号 028-83305286
FAX 028-83301408
企業誘致部門名 成都市青白江区投資促進局
住所 四川省成都市青白江区鳳凰西六路文体センター C 区二階
郵便番号 610300
電話番号 028-68036166
FAX 028-68036166

雅安経済技術開発区

公式サイト <http://jkq.yaan.gov.cn/index.html>
住所 四川雅安経済開発区浜河東路 11 号(創業インキュベーションパーク 1 号ビル)
郵便番号 625100
電話番号 0835-3227806
FAX 0835-3225171
Eメール 137623597@qq.com
企業誘致部門名 雅安経済技術開発区経済合作局
住所 四川省雅安市経済技術開発区浜河東路 11 号 1 号ビル 1812 号室
郵便番号 625100
電話番号 0835-3236377
FAX 0835-3225171
Eメール 171773707@qq.com

貴陽国家経済技術開発区

公式サイト <http://jkq.guiyang.gov.cn/>
住所 貴州省貴陽経済技術開発区開発大道 118 号
郵便番号 550009
電話番号 0851-83845807
FAX 0851-83845801
E メール 1215767257@qq.com
企業誘致部門名 投資促進及び商務局
住所 貴州省貴陽経済技術開発区開発大道 118 号
郵便番号 550009
電話番号 0851-83800831
FAX 0851-83836743
E メール 1215767257@qq.com

遵義経済技術開発区

公式サイト <http://103.81.5.216:60010/>
住所 貴州省遵義市匯川区匯川大道延長線遵義 V 谷 333 号
郵便番号 563000
電話番号 0851-27735966
FAX 0851-27735766
E メール 1376370275@qq.com
企業誘致部門名 遵義経済技術開発区投資促進処
住所 貴州省遵義市匯川区匯川大道延長線遵義 V 谷 333 号
郵便番号 563000
電話番号 0851-28680247
FAX 0851-28680247
E メール 2776986512@qq.com

昆明経済技術開発区

公式サイト <http://www.ketdz.gov.cn>
住所 雲南省昆明市昆明経済技術開発区春漫大道 16 号
郵便番号 650101
電話番号 0871-68163591
FAX 0871-68163127、0871-68163326
企業誘致部門名 企業誘致合作局
住所 雲南省昆明市昆明経済技術開発区春漫大道 16 号 7 階
郵便番号 650101
電話番号 0871-68163527
FAX 0871-68163531

曲靖經濟技術開發区

住所 雲南省曲靖市麒麟区翠峰路 83 号
郵便番号 655000
電話番号 0874-3331716
FAX 0874-3331716
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 雲南省曲靖市麒麟区翠峰路 83 号
郵便番号 655000
電話番号 0874-3334566
FAX 0874-3334566

蒙自經濟技術開發区

住所 雲南省蒙自市紅河大道中段南側にある蒙自經濟技術開發区管理委員会弁公ビル
郵便番号 665500
電話番号 0873-3733910
FAX 0873-3733910
企業誘致部門名 經濟發展（企業誘致）局
住所 雲南省蒙自市紅河大道中段南側にある蒙自經濟技術開發区管理委員会弁公ビル
郵便番号 665500
電話番号 0873-3666081
FAX 0873-3666081

嵩明（楊林）經濟技術開發区

住所 雲南省昆明市嵩明（楊林）經濟技術開發区天創路 8 号
郵便番号 651701
電話番号 0871-67926183
FAX 0871-67926183
企業誘致部門名 經濟發展局
住所 雲南省昆明市嵩明（楊林）經濟技術開發区天創路 8 号
郵便番号 651701
電話番号 0871-67926251
FAX 0871-67926183

大理經濟技術開發区

住所 雲南省大理市滿江街道弁事処裕竜大道大理創業園 A 棟
郵便番号 671000
電話番号 0872-2325811
FAX 0872-2325811
企業誘致部門名 投資促進部

住所 雲南省大理市満江街道弁事処裕竜大道大理創業園 A 棟
郵便番号 671000
電話番号 0872-2310093
FAX 0872-2310093

チベットラサ経済技術開発区

公式サイト <http://lsda.lasa.gov.cn>
住所 チベット自治区ラサ市堆龍徳慶区金珠西路 189 号
郵便番号 850000
電話番号 0891-6283605
FAX 0891-6283605
企業誘致部門名 国家級チベットラサ経済技術開発区管理委員会経済発展局
住所 チベット自治区ラサ市堆龍徳慶区金珠西路 189 号
郵便番号 850000
電話番号 0891-6283615
FAX 0891-6516838

西安経済技術開発区

公式サイト <http://xetdz.xa.gov.cn/>
住所 陝西省西安市未央区明光路 166 号
郵便番号 710018
電話番号 029-86529999
FAX 029-86529999
企業誘致部門名 投資促進局サービス局
住所 陝西省西安市未央区明光路 166 号
郵便番号 710018
電話番号 029-86519171
FAX 029-86519171

陝西航空経済技術開発区

公式サイト <http://caib.xa.gov.cn/>
住所 陝西省西安市閩良区藍天路 7 号
郵便番号 710089
電話番号 029-86855308
FAX 029-86855309
企業誘致部門名 陝西航空経済技術開発区企業誘致一局（内資）、企業誘致二局（外資）
住所 陝西省西安市閩良区藍天路 7 号
郵便番号 710089
電話番号 029-86855305（企業誘致一局）
029-86857208（企業誘致二局）
FAX 029-86855309

E メール zhangminjian050225@163.com (企業誘致一局)
574140164@qq.com (企業誘致二局)

陝西航天經濟技術開發区

公式サイト <http://xcaib.xa.gov.cn/>
住所 陝西省西安市航天中路 369 号
郵便番号 710100
電話番号 029-85688765
FAX 029-85688698
企業誘致部門名 投資合作委員会
住所 陝西省西安市航天中路 369 号
郵便番号 710100
電話番号 029-85688758
FAX 029-85688698

漢中經濟技術開發区

公式サイト <http://hzdz.hanzhong.gov.cn>
住所 陝西省漢中市天漢大道北段 1 号
郵便番号 723000
電話番号 0916-2316850
FAX 0916-2311525
E メール hzdz@hanzhong.gov.cn
企業誘致部門名 漢中經濟技術開發区企業誘致サービス局
住所 陝西省漢中市天漢大道北段 1 号
郵便番号 723000
電話番号 0916-2861831
FAX 0916-2861831
E メール hzdz@hanzhong.gov.cn

榆林經濟技術開發区

公式サイト <http://ysia.yl.gov.cn>
住所 陝西省神木市大保当鎮清水工業団地創業広場
郵便番号 719302
電話番号 0912-8493880
FAX 0912-8493800
E メール yljkqwz@163.com
企業誘致部門名 企業誘致サービス局
住所 陝西省神木市大保当鎮清水工業団地創業広場
郵便番号 719302
電話番号 0912-8497233
FAX 0912-8497233
E メール ysgyqzsfwj@163.com

蘭州經濟技術開發区

公式サイト <https://lzedz.lanzhou.gov.cn>
住所 甘肅省蘭州市安寧区九州通西路 70 号新城科学技術インキュベーションビル
郵便番号 730000
電話番号 0931-7706660
FAX 0931-7706661
E メール lzjjskfq@163.com
企業誘致部門名 企業誘致サービス局
住所 甘肅省蘭州市安寧区九州通西路 70 号新城科学技術インキュベーションビル
11 階
郵便番号 730000
電話番号 0931-7604270
FAX 0931-7604270
E メール 1357803786@qq.com

金昌經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.jcs.gov.cn/>
住所 甘肅省金昌市金川区新華路街道新華東路 68 号
郵便番号 737100
電話番号 0935-5995603
FAX 0935-5995605
E メール 122489824@qq.com
企業誘致部門名 金昌經濟技術開發区投資サービス局
住所 甘肅省金昌市金川区新華東路 68 号
郵便番号 737100
電話番号 0935-5995555
FAX 0935-5995605
E メール 155081265@qq.com

天水經濟技術開發区

公式サイト <http://kfq.tianshui.gov.cn>
住所 甘肅省天水市麦積区社棠工業団地經濟開發南路 1 号
郵便番号 741000
電話番号 0938-6835301
FAX 0938-6835333
E メール tsjqbgs@163.com
企業誘致部門名 天水經濟技術開發区投資促進局
住所 甘肅省天水市麦積区社棠工業団地經濟開發南路 1 号
郵便番号 741000
電話番号 0938-6835358
FAX 0938-6835358
E メール kfqzsb006@163.com

張掖經濟技術開發区

公式サイト <http://www.zhangye.gov.cn/jjkfq/>
住所 甘肅省張掖市甘州区昆侖大道 36 号創業ビル
郵便番号 734000
電話番号 0936-8558600
FAX 0936-8558601
E メール 413063240@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 甘肅省張掖市甘州区昆侖大道 36 号創業ビル
郵便番号 734000
電話番号 0936-8587078
FAX 0936-8558601
E メール 413063240@qq.com

西寧經濟技術開發区

公式サイト <https://xnjkq.qinghai.gov.cn/>
住所 青海省西寧市城中区時代大道 108 号
郵便番号 810000
電話番号 0971-5316402
FAX 0971-5318232
E メール kfqgwh@163.com
企業誘致部門名 發展改革及び經濟協作処
住所 青海省西寧市城中区時代大道 108 号
郵便番号 810000
電話番号 0971-5319031
FAX 0971-5318232
E メール kfqgwh@163.com

昆侖經濟技術開發区

公式サイト <http://cdm.qinghai.gov.cn/yqjs/gem/>
住所 青海省ゴルムド市團結湖路 6 号
郵便番号 816099
FAX 0979-8420829
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 青海省ゴルムド市團結湖路 6 号
郵便番号 816099
電話番号 0979-8420165
E メール 53366903@qq.com

銀川經濟技術開發区

公式サイト <http://www.ycda.gov.cn>
住所 寧夏回族自治区銀川市金鳳区寧安東巷 108 号銀川經濟技術開發区管理委員会
郵便番号 750002
電話番号 0951-5062816
FAX 0951-5062845
E メール Yckfqjhj@163.com
企業誘致部門名 銀川經濟技術開發区管理委員会投資促進局
住所 寧夏回族自治区銀川市金鳳区寧安東巷 108 号銀川經濟技術開發区管理委員会
101 室
郵便番号 750002
電話番号 0951-5062890
FAX 0951-5062845
E メール Yckfqjhj@163.com

ウルムチ市經濟技術開發区

公式サイト <http://www.uetd.gov.cn/>
住所 新疆ウイグル自治区ウルムチ市經濟技術開發区維泰南路 1 号
郵便番号 830026
電話番号 0991-3756183
FAX 0991-3713116
E メール 2211248302@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致サービス局
住所 新疆ウイグル自治区ウルムチ市經濟技術開發区維泰南路 1 号
郵便番号 830026
電話番号 13579896789
FAX 0991-3713116
E メール 2211248302@qq.com

石河子經濟技術開發区

住所 新疆ウイグル自治区石河子市北八路 21 号開發区ビジネスセンター
郵便番号 832014
電話番号 0993-2620959
FAX 0993-2611868
E メール 124101096@qq.com
企業誘致部門名 石河子經濟技術開發区投資サービスセンター
住所 新疆ウイグル自治区石河子市北八路 21 号開發区ビジネスセンター
郵便番号 832014
電話番号 0993-2611239
FAX 0993-2611397
E メール 348603596@qq.com

コルラ経済技術開発区

公式サイト <http://www.kelkfq.cn>
住所 新疆ウイグル自治区コルラ経済技術開発区開発大道 1866 号
郵便番号 841000
電話番号 0996-2119711、0996-2119076
FAX 0996-2119361
E メール 1729293068@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 新疆ウイグル自治区コルラ経済技術開発区開発大道 1866 号
郵便番号 841000
電話番号 18609967296
FAX 0996-2119361
E メール 1729293068@qq.com

クイトウン - 独山子経済技術開発区

公式サイト <http://kdjkq.xinjiang.gov.cn/>
住所 新疆ウイグル自治区クイトウン市カシュガル東路 17 号
郵便番号 833200
電話番号 0992-3275010、0992-3232139
FAX 0992-3240209、0992-3260228
企業誘致部門名 企業誘致局
住所 新疆ウイグル自治区クイトウン市カシュガル東路 17 号
郵便番号 833200
電話番号 18509927771
FAX 0992-3240209、0992-3260228

アラル経済技術開発区

公式サイト <http://www.ale.gov.cn/bmzd/hzbm/gyyqgwh>
住所 新疆ウイグル自治区アラル市革新大道西 175 号
郵便番号 843300
電話番号 0997-4688603
FAX 0997-4618056
企業誘致部門名 アラル経済技術開発区企業誘致局
住所 新疆ウイグル自治区アラル市革新大道西 175 号
郵便番号 843300
電話番号 0997-4688626
FAX 0997-4618056

五家渠経済技術開発区

住所 新疆ウイグル自治区五家渠市人民北路 3092 号
郵便番号 831300
電話番号 0994-5829009
FAX 0994-5829279
E メール wjqkfq@163.com
企業誘致部門名 投資サービス局
住所 新疆ウイグル自治区五家渠市人民北路 3092 号
郵便番号 831300
電話番号 0994-5828777、0994-5829022
FAX 0994-5828777、0994-5829022
E メール wjqkfq@163.com

準東経済技術開発区

公式サイト <http://zd.cj.cn/>
住所 新疆ウイグル自治区昌吉回族自治州準東開発区五彩湾新城五彩路 101 号
郵便番号 831700
電話番号 0994-6733319
FAX 0994-6738626
E メール 3480127975@qq.com
企業誘致部門名 経済発展局
住所 新疆ウイグル自治区昌吉回族自治州準東開発区五彩湾新城五彩路 101 号
郵便番号 831700
電話番号 0994-6733319
FAX 0994-6738626
E メール 3480127975@qq.com

甘泉経済技術開発区

公式サイト <http://www.gqp.gov.cn/>
住所 新疆ウイグル自治区ウルムチ市甘泉堡経済技術開発区瀚海西街 2345 号
郵便番号 831408
電話番号 0991-6970527
FAX 0991-6970311
E メール 569970801@qq.com
企業誘致部門名 企業誘致サービスセンター
住所 新疆ウイグル自治区ウルムチ市甘泉堡経済技術開発区瀚海西街 2345 号
郵便番号 831408
電話番号 15160968820
FAX 0991-6970311
E メール 569970801@qq.com

クチャ経済技術開発区

| | |
|---------|---|
| 公式サイト | http://www.kcjkq.com |
| 住所 | 新疆ウイグル自治区クチャ市幸福路 65 号企業公館 A1613 |
| 郵便番号 | 842000 |
| 電話番号 | 0997-6691558 |
| FAX | 0997-6691562 |
| E メール | 14281362@qq.com |
| 企業誘致部門名 | 企業誘致サービス局 |
| 住所 | 新疆ウイグル自治区クチャ市幸福路 65 号企業公館 A1613 |
| 郵便番号 | 842000 |
| 電話番号 | 15299584779 |
| FAX | 0997-6691562 |
| E メール | 14281362@qq.com |

スペシャルサンクス

「中国外商投資ガイド（2022年版）」の編集において、国家發展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、公安部、司法部、財政部、人力資源と社会保障部、自然資源部、住宅と都市農村建設部、交通運輸部、文化と観光部、国家衛生健康委員会、税関総署、税務総局、市場監督管理総局、移民管理局、鉄道局、民用航空局、外貨管理局、知識産権局などの部門や機関から、資料及び大切な御意見をいただきました。

商務部総合司、条約法律司、市場運転と消費促進司、対外貿易司、サービス貿易・商業貿易サービス司、自由貿易区港建設協調司、対外投資・経済合作司、国際経済貿易関係司、世界貿易機関司、外事司などの部門からもお力添えいただきました。

各省（自治区、直轄市）の商務部門、投資促進機関、外資苦情処理機関及び各自由貿易試験区、国家級経済技術開発区からは各種連絡先をいただきました。

日本語版の校正は株式会社みずほ銀行、みずほ銀行（中国）有限公司から協力をいただきました。

ここで一同、感謝の意を込めてお礼を申し上げます！

商務部外国投資管理司、
投資促進事務局
2022年9月

中国外商投資ガイド

中華人民共和国商務部



INvest in China